

令和 7 年 度

宮城県経済商工観光行政施策の概要

令和 7 年 4 月

宮城県経済商工観光部

◇ ご利用に当たって

本書は、令和7年度に宮城県が行う経済商工観光関係事業やその推進組織、予算の概要などを取りまとめたものです。

以下の構成のように、本書は単なる事業や組織の紹介だけではなく、令和7年度の宮城県の経済商工観光行政がどのような方針のもとで、どのように施策を展開していくのかについても示しています。

県民及び産業活動に携わる事業者の方々並びに関係団体、市町村をはじめ、関係各位に広くご活用いただければ幸いです。

◇ 本書の構成

項 目	主 な 内 容
I 経済商工観光行政の基本方針	令和7年度の県の経済商工観光行政の方針を示します。
II 施策体系及び主要事業等の概要	経済商工観光行政の基本方針に基づき実施する主要事業等の概要を紹介します。
III みやぎ発展税の活用施策の概要	みやぎ発展税を活用した施策の概要を紹介します。
IV 経済商工観光部所管の主な計画と目標指標等	各産業分野に係るプラン等の概要を掲載しています。
V 組織と各課室・機関の主な業務	経済商工観光部の組織体制、各課室・機関の主な業務、連絡先などを紹介します。
VI 経済商工観光部内関係審議会	経済商工観光部関係審議会の概要を紹介します。
VII 当初予算の概要	令和7年度の経済商工観光部の当初予算の概要を紹介します。
VIII 参考資料	民間・団体などとの提携等状況、関係団体の連絡先を掲載しています。

◇ 目 次

I 令和7年度 宮城県経済商工観光行政の基本方針	1
基本方針	1
重点項目	3
1 ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出	3
2 観光産業と商業・サービス業の振興	4
3 地域を支える農林水産業の国内外への展開	5
4 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保	5
5 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	6
◆ 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート	6
II 令和7年度 施策体系及び主要事業の概要	7
1 施策体系別主要事業一覧	9
2 主要事業の概要	13
III 令和7年度「みやぎ発展税(通称)」の活用施策の概要	95
1 「みやぎ発展税」の概要	97
2 令和7年度活用方針	97
3 令和7年度活用施策	98
4 令和7年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	99
IV 経済商工観光部所管の主な計画と目標指標等	105
1 各産業分野(商工・観光)に係るプラン等の概要	107
2 その他の主な計画と目標	109
V 経済商工観光部の組織と各課室・機関の主な業務	111
1 経済商工観光部組織図	113
2 地方振興事務所組織図	114
3 各課室の主な業務と連絡先	115
4 各地方機関・試験研究機関の主な業務と連絡先	115
5 県外機関の主な業務と連絡先	116
VI 経済商工観光部内関係審議会	117
経済商工観光部関係審議会一覧	119
VII 令和7年度 経済商工観光部の当初予算の概要	121
1 課別予算の状況	123
2 目的別予算の状況	124
3 節別予算の状況	125
4 性質別予算の状況	126
VIII 参考資料	127
1 経済商工観光部内における民間等との提携等状況一覧	129
2 宮城県と外国との友好提携・交流状況の一覧	133
3 宮城県主要工業団地一覧	135

I 令和7年度 宮城県経済商工観光行政の基本方針

令和7年度の宮城県の経済商工観光行政の推進方向などの基本的な事項を定めたものであり、次のとおりの構成となっています。

	ページ
基本方針	3
重点項目	3
1 ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出	3
（1）地域経済の核となる企業誘致の推進	
（2）研究開発拠点の集積や産学官連携によるイノベーションの創出	
（3）県内のものづくり産業等の成長支援	
2 観光産業と商業・サービス業の振興	4
（1）観光資源の創出や受入環境の整備	
（2）効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出	
（3）地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興	
3 地域を支える農林水産業の国内外への展開	5
4 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保	5
（1）県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	
（2）誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	
（3）キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興	
（4）創業や経営力強化の支援	
5 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	5
（1）様々な状況に対応した就業の支援	
（2）外国人が活躍しやすい社会の構築	
◆被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート	6

令和7年度 経済商工観光部の基本方針

基本的な方向

- 東日本大震災から14年が経過し、生産基盤の整備は着実に進んでいるものの、引き続き、復興完了に向けた支援や、販路確保・開拓、従業員の育成などの課題に対応したきめ細かな支援を進めていく必要があります。

また、世界的な原油価格・物価高騰等は、幅広い業種の事業者等に対し、大きな影響を及ぼしており、引き続き国や市町村、経済団体などの関係機関と力を合わせながら、社会経済活動の更なる成長を図っていく必要があります。
- 「新・宮城の将来ビジョン」のスタートから5年目となる令和7年度の経済商工観光行政は、復興完了に向けた支援を進めつつ、新・宮城の将来ビジョンに掲げる「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長」の実現に向け、取組を推進します。

特に、県経済の更なる躍進に向け、積極的で先進的な取組を「富県躍進チャレンジアクションプログラム」（略称FCAP）として取りまとめています。
- 具体的には、「ものづくり王国みやぎ強靱化プログラム」、「開県MIYAGIプログラム」、「みやぎの魅力“強力”注力発信プログラム」の3つのプログラムにより、更なる飛躍を目指すとともに、「人口減少を見据えた地域社会変革プログラム」により成長の基盤となるしなやかな地域社会の形成を目指します。

中でも、ものづくり王国みやぎ強靱化プログラムにおいては、「みやぎシリコンバレー」の形成や新たな産業集積の推進など、「成長産業の誘致・育成」を目指しながら、ものづくり人材の確保・育成に取り組み、製造品出荷額の更なる増加を図ります。

「開県MIYAGIプログラム」では、公立日本語学校の開設やインドネシア等との関係強化を契機として、外国人材の定着や輸出の拡大を図り、世界に開かれた県経済の形成を目指します。

これらの取組に加え、交流人口の拡大による観光収入の更なる増加等を図りながら、人口減少や若者の県内定着率の低下による担い手不足への対策を実施することで、県内産業の持続的な発展を目指していきます。

重点項目

I ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出

- 半導体関連産業、自動車関連産業、高度電子機械産業等の企業誘致を戦略的に推進するとともに、人材の育成・確保や中小企業のデジタル化等を支援することにより、県内ものづくり産業等の成長を促進します。

また、研究開発拠点等の集積促進、先進的技術の活用等を通じた県内企業の生産性の向上に向けた取組を一層加速させるとともに、スタートアップ支援等を推進することにより、地域経済をけん引する企業価値の創造を目指します。
- 1 地域経済の核となる企業誘致の推進
 - ・ 半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成を推進するとともに、企業立地奨励金等を活用した企業誘致を積極的に進めます。また、企業の受け皿となる工業用地を確保するための取組を推進します。
- 2 研究開発拠点の集積や産学官連携によるイノベーションの創出
 - ・ 3GeV高輝度放射光施設（Nano Terasu）の県内中小企業等や教育機関による利用促進やリサーチコンプレックス形成等に向けた取組を一層加速させ、技術の高度化やイノベーションの創出を図ります。

- ・ 大学が有する高度な研究成果を活用したビジネスを展開するテック系スタートアップ企業に対する産学官金連携による成長促進や立地奨励金を通じた立地支援により、県経済を力強く牽引していく新たな企業価値の創造を図ります。

3 県内ものづくり産業等の成長支援

- ・ 大学等との連携により地域独自の半導体人材育成プログラムを創設するなど、将来を見据えた半導体関連産業人材の育成・確保に取り組めます。
- ・ 自動車関連産業や高度電子機械産業など、技術革新や市場の拡大が一層期待される分野における技術開発や製品開発を支援するとともに、ビジネスマッチング等による県内企業の取引創出・受注機会の拡大を図ります。
- ・ 県内ものづくり企業の国内外での販路開拓・取引拡大を支援します。
- ・ 県内ものづくり中小企業等に対するデジタル技術活用のための各種支援を行い、生産性向上等を図ります。

Ⅱ 観光産業と商業・サービス業の振興

- 地域が主役となる持続可能な観光地づくりを通じた“All-round”な観光地の実現に向けて、県民総参加で観光地域づくりを推進するとともに、多賀城創建1300年記念事業や、みやぎアンバサダーサミット等のレガシーを最大限活かしながら、アジア・トレイルズ・カンファレンスの開催や欧州からの誘客拡大、教育旅行誘致等による海外との双方向の交流拡大を図ります。

また、地域を支える商業・サービス業等の持続力を高めるため、商店街活性化の中核人材の育成等を支援するほか、中小企業の業務の共同化や地域における業務共同処理の受け皿づくりの取組を推進します。

なお、今年秋以降の宿泊税の課税開始に当たっては、税制度の周知・広報活動や、特別徴収義務者となる宿泊事業者のレジシステム改修補助等の事務負担軽減策を実施し、制度の円滑な導入を図るとともに、みやぎ観光振興会議や宿泊事業者部会などを通じて宿泊事業者をはじめとする観光関係者の意見を集約の上、宿泊税充当施策の取りまとめを行ないます。

1 観光資源の創出や受入環境の整備

- ・ 世界中のトレイルファンが参加するアジア・トレイルズ・カンファレンスと宮城オルレ蔵王・遠刈田温泉コース等の新規コースオープニングセレモニーを一体的に開催し、県内周遊や長期滞在を促進します。
- ・ 多賀城跡等を会場としたライトアップ等のイベント開催などのナイトタイムエコノミー創出により、観光消費拡大や県内周遊促進を図ります。
- ・ 台湾等からの訪日教育旅行を促進するため、誘致活動を強化し、学校等に対する助成や積極的な情報発信に取り組むことにより、長期的な交流人口の拡大及び海外との双方向の交流拡大を図ります。

2 効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出

- ・ フランスを中心とした欧州からの誘客拡大に向け、東北各県等と一体となりプロモーションを展開し、本県の魅力を発信します。
- ・ 県内の観光関係者等で構成するみやぎ観光振興会議などを通じて、地域の意見を集約し、市町村やDMO、民間事業者等と一体となって、地域の特性や強み、持ち味を生かした観光振興に取り組めます。

3 地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興

- ・ 増加する訪日外国人の需要を取り込み、地域経済の活性化を図るため、地域事業者の商機創出に取り組む商工団体の取組を支援します。
- ・ 地域の賑わい創出に向けた地域の担い手自身による課題解決への取組を支援するとともに、デジタル身分証アプリの普及を通じ、県民生活に密着したDXの推進を図ります。
- ・ 持続的で発展的な商店街の構築を目指して、ビジョン形成や課題解決への取組、新たな担い手の創出を支援します。

Ⅲ 地域を支える農林水産業の国内外への展開

- 宮城が誇る食品・加工品等の積極的なプロモーションや、企業が海外の展示会や商談会に出展する際のサポート等を行い、新たな国への販路開拓を推進するとともに、引き続き、アジア、欧米などへの輸出拡大等を図り、海外への販路開拓・取引拡大に取り組みます。

Ⅳ 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保

- 若年層の県内定着を促進し、ものづくり人材の確保を図るため、ものづくりカレッジプロジェクトの拡充やパッケージ型インターンシップの継続、奨学金返還支援等に取り組みます。

また、デジタル化の進展や今後の技術の急速な進歩・普及に対応できる高度な専門性を身につけた産業人材の育成等に取り組むとともに、創業や制度資金、円滑な事業承継、業務の共同化支援など、事業アイデアの実現や経営力の強化に向けた多様な支援制度の充実を図ります。

1 県内への就職・就業の促進と産業人材の育成

- ・ 産業界や理工系学部を有する県内私立大学と一体となって実施しているものづくりカレッジプロジェクトを拡充し、ものづくり産業を支える人材の確保・県内定着を促進します。
- ・ インターンシップを通じ、県内外の学生と県内企業とのマッチングを行うほか、採用力向上に向けた取組を行い、新規学卒者の採用を支援します。
- ・ 働きやすいオフィス環境整備による従業員満足度向上等に戦略的に取り組む中小企業を支援します。
- ・ 富県躍進を担う産業界の需要に応え、ものづくり企業の技術を底上げする人材を育成するため、高等技術専門校の再編整備に着実に取り組みます。

2 誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備

- ・ 従業員への奨学金返還支援を行う県内ものづくり企業に対する補助を行い、人材の定着を図ります。
- ・ 安心して障害者が働き続けられる環境整備に向けて、引き続き地域のネットワーク構築を進めます。
- ・ 子育てと仕事の両立などの多様な働き方を支援するため、県内企業の男性従業員の育児休業取得を促進する奨励金制度を創設します。

3 キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興

- ・ ものづくりの新たな手法である3DCADや3Dプリンタ等の機器を高度に活用できるデジタルエンジニア人材を育成します。

- ・ みやぎ産業人材育成プラットフォーム等を通じて、産学官連携によるキャリア教育を推進し、多様な人材の育成に取り組みます。

4 創業や経営力強化の支援

- ・ 複数の企業が連携した共同化や地域全体の事務処理を担う主体の創出等の取組を支援し、中小企業等の経営効率化・人手不足の解消を図ります。
- ・ 市町村や関係機関と連携した創業支援ネットワークを通じて、創業支援機能の県全体の底上げを図ります。
- ・ 地域企業による新事業の展開や販路開拓など「攻めの経営」への転換を促進するため、プロフェッショナル人材のU I Jターンや伴走型支援体制の強化を図るほか、事業承継の支援を行います。

V 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

- 様々な状況に応じた職業能力開発や職業相談等を通じて就労を支援するとともに、働きやすい環境の整備を進め、多様な人材の社会参加を促進します。

また、人材受入等に関する覚書を締結したインドネシア、ベトナム並びにカンボジアをはじめとする外国人材の受入れを積極的に推進するとともに、4月に開校する公立日本語学校の運営支援などを通じ、外国人が安心して生活し、活躍できる社会の構築を推進します。

1 様々な状況に対応した就業の支援

- ・ 県内外の求職者を安定的な雇用に結びつけるため、県内定着に向けた就労支援を行うほか、みやぎジョブカフェ、みやぎシゴトサポートセンター（みやぎシゴサポ）、障害者雇用推進ネットワーク等を通じて、若年層、子育て層、就職氷河期世代を含む中高年層、高齢者や障害者等の多様な人材の県内企業への就職をきめ細かく支援します。

2 外国人が活躍しやすい社会の構築

- ・ 外国人が暮らしやすい地域社会を実現するため、市町村における日本語学校の運営や開設支援等を通じ、県内における日本語教育体制の整備や、地域での受入環境の向上を図るなど、多文化共生社会の構築を推進します。
- ・ インドネシア等での現地人材サポートセンターの運営や県内でのジョブフェアの開催により、県内企業と外国人材のマッチングを強化するほか、県内企業の受入環境整備に向けたコンサルティング支援や外国人材のキャリアアップ支援等により、企業の外国人材活用を総合的に支援します。

◆被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

- 東日本大震災の被災地において、復興の進捗状況に応じて施設・設備を復旧する事業者の経営支援を行うとともに、被災事業者に対する融資の活用促進や利子補給等、経営の安定を支援します。

- ・ 被災事業者の施設・設備の復旧支援や経営支援等、きめ細かな支援を行います。
- ・ 被災事業者の経営安定等に向けた資金繰り支援に取り組みます。
- ・ 回復途上にある水産業を支援するための、海外販路拡大に向けた取組への支援を行います。

Ⅱ 令和 7 年度 施策体系及び主要事業の概要

ページ

1 施策体系別主要事業一覧

9

2 主要事業の概要

13

1 施策体系別主要事業一覧

重点項目		事業名	担当課	ビジョン体系						掲載ページ
				18の取組				復興		
				主な取組	関連①	関連②	関連③			
1 ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出										
(1)	地域経済の核となる企業誘致の推進	1 企業立地促進奨励金	産業立地推進課	1					13	
		2 企業誘致活動強化事業	産業立地推進課	1					16	
		3 産業用地整備設計等事業補助金	産業立地推進課	1					17	
		4 立地企業雇用確保支援対策事業	産業立地推進課	1					18	
(2)	研究開発拠点の集積や産学官連携によるイノベーションの創出	1 放射光施設利用促進事業	新産業振興課	1					19	
		2 放射光関連企業立地促進奨励事業	新産業振興課	1					14	
		3 テック系スタートアップ企業成長支援事業	新産業振興課	1					20	
		4 新規参入・新産業創出等支援事業	新産業振興課	1					21	
(3)	県内のものづくり産業の成長支援	1 自動車産業ものづくりDX普及促進事業	自動車産業振興室						22	
		2 半導体人材育成・産学連携推進事業	半導体産業振興室	1					23	
		3 高度電子機械産業集積促進事業	新産業振興課	1					24	
		4 自動車関連産業特別支援事業	自動車産業振興室	1					25	
		5 自動車関連産業カーボンニュートラル化推進事業	自動車産業振興室	1					26	
		6 Enjoy Mobility!!!!クルマの魅力発信事業	自動車産業振興室	1					27	
		7 ものづくり中小企業”生産性向上実現”DX戦略推進事業	新産業振興課	1					28	
		8 ものづくり海外販路開拓支援事業	国際ビジネス推進室	1					29	
		9 中小企業等デジタル化支援事業	中小企業支援室	1					30	
2 観光産業と商業・サービス業の振興										
(1)	観光資源の創出や受入環境の整備	1 教育旅行誘致促進事業	観光戦略課	2					31	
		2 宮城オルレ推進事業	観光戦略課	2	1				32	
		3 アジア・トレイルズ・カンファレンス開催事業	観光戦略課	2					33	
		4 宿泊税導入推進事業	観光戦略課	2					34	
		5 未来を担う観光人材プロジェクト事業	観光戦略課	2					35	
		6 ナイトタイムコンテンツ創出事業	観光戦略課	2					36	
		7 大阪・関西万博東北プロモーション事業	観光戦略課	2					37	
(2)	効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出	1 欧州市場インバウンド促進事業	観光戦略課	2					38	
		2 観光地周遊促進事業	観光戦略課	2					39	
		3 観光誘客推進事業	観光戦略課	2					40	
		4 みやぎ観光デジタルプロモーション事業	観光戦略課	2					41	
		5 外国人観光客誘致促進事業	観光戦略課	2					42	
(3)	地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興	1 中小企業等再起支援事業	中小企業支援室	4					43	
		2 地域ポイント等導入検討事業	富県宮城推進室						44	
		3 商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業	商工金融課						45	
		4 中小企業経営安定資金等貸付金	商工金融課						46	
		5 次世代型商店街形成支援事業	商工金融課						47	
		6 商店街NEXTリーダー創出事業	商工金融課						48	

重点項目		事業名	担当課	ビジョン体系					掲載ページ
				18の取組				復興	
				主な取組	関連①	関連②	関連③		
3 地域を支える農林水産業の国内外への展開									
	1	宮城県産品マーケティング支援事業	国際ビジネス推進室	3					49
	2	県産食品海外ビジネスマッチング支援事業	国際ビジネス推進室	3					50
	3	欧米地域販路開拓事業	国際ビジネス推進室	3	1				51
	4	輸出基幹品目販路開拓事業	国際ビジネス推進室	3	1				52
	5	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	国際政策課	3	1				53
4 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保									
(1)	県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	1 ものづくりカレッジプロジェクト推進事業	富県宮城推進室	4					54
		2 中小企業等オフィス改革推進事業	中小企業支援室	4					55
		3 みやぎで就活応援プロジェクト推進事業	雇用対策課	4					56
		4 こどもの職業体験イベント開催事業	産業人材対策課	4					57
		5 UIJターン学生等就職支援事業	雇用対策課	4					58
		6 ものづくり人材育成確保対策事業	産業人材対策課	4					59
		7 高等技術専門学校再編整備事業	産業人材対策課	4	8				60
(2)	誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	1 ものづくり企業奨学金返還支援事業	産業人材対策課	4					61
		2 みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト	雇用対策課	4					62
		3 副業・兼業人材活用支援事業	雇用対策課	4					63
		4 男性育休取得奨励金	雇用対策課	4					64
		5 障害者雇用推進事業	雇用対策課	4					65
		6 子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業	雇用対策課	4					66
(3)	キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興	1 デジタルエンジニアリング高度化支援事業	新産業振興課	4					67
		2 産業人材育成プラットフォーム推進事業	産業人材対策課	4					68
(4)	創業や経営力強化の支援	1 中小企業等共同化チャレンジ事業	中小企業支援室	4					69
		2 県中小企業支援センター事業	中小企業支援室	4					70
		3 スタートアップ加速化支援事業	中小企業支援室	4					71
		4 みやぎUIJターン起業支援事業	中小企業支援室	4					72
		5 事業承継支援体制強化事業	中小企業支援室	4					73
		6 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	雇用対策課	4					74
		7 小規模事業者伴走型支援体制強化事業	中小企業支援室	4					75
		8 DX経営人材育成支援事業	新産業振興課						76

重点項目		事業名	担当課	ビジョン体系						掲載ページ
				18の取組				復興		
				主な取組	関連①	関連②	関連③			
5 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進										
(1)	様々な状況に対応した就業の支援	1 みやぎジョブカフェ運営事業	雇用対策課	10						77
		2 障害者雇用推進事業【再掲】	雇用対策課	10						65
		3 みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	雇用対策課	10						78
		4 中高年等就職支援事業	雇用対策課	10						79
(2)	外国人が活躍しやすい社会の構築	1 外国人材活躍推進事業	国際政策課	10						80
		2 多文化共生推進事業	国際政策課	4	10					81
		3 日本語学校開設・運営支援事業	国際政策課	10	4					82
		4 地域日本語教育体制構築事業	国際政策課	4	10					83
		5 海外交流基盤強化事業	国際政策課	4	10					84
		6 現地人材サポート体制構築事業	国際政策課	4	10					86
		7 外国人材受入体制モデル構築事業	国際政策課	4	10					87
		8 外国人材ジョブフェア開催事業	国際政策課	4	10					88
◆ 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート										
	回復途上にある産業・なりわいの下支え	1 中小企業等復旧・復興支援事業	中小企業支援室						2	89
		2 中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)	商工金融課						2	90
		3 被災中小企業者対策資金利子補給(震災対応分)	商工金融課						2	91
		4 信用保証協会経営基盤強化対策事業(震災対応分)	商工金融課						2	92
		5 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	雇用対策課						2	93
		6 輸出基幹品目販路開拓事業【再掲】	国際ビジネス推進室						2	52

主 要 事 業 概 要

1 事業名	企業立地促進奨励金																				
	(各課別歳出予算概要事業名) 企業立地促進奨励金 放射光施設利用促進事業費 テック系スタートアップ企業立地促進奨励金 情報通信関連企業立地促進奨励費																				
2 当初予算額	3,974,000千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL:211-2733) 経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2721) 企画部産業デジタル推進課 (TEL:211-2479)																		
4 目的	県内に工場等を新設、増設する企業に対し、初期投資を軽減するための優遇制度として奨励金を交付し企業誘致を促進するとともに、雇用の創出と地域経済の活性化を図る。																				
5 事業概要	(1) みやぎ企業立地奨励金 3,821,000 千円 (産業立地推進課) ①交付対象 県内に製造業に係る工場等を新增設する事業者 ②交付要件、内容等 ・交付要件 投下固定資産額1億円以上かつ新規雇用者3人以上 ・交付内容 投下固定資産額及び新規雇用者数に応じて、最大10%を交付 (限度額最大40億円) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th><th>交付率</th><th>交付限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造業に係る 工場又は研究 所 (※1、2)</td><td>新設</td><td>投下固定資産額×3～10%</td><td>3～40億円</td></tr> <tr> <td>増設</td><td>投下固定資産額×1.5～5%</td><td>1～5億円</td></tr> <tr> <td>大規模増設(※3)</td><td>投下固定資産額×3～10%</td><td>1.5億円～20億円</td></tr> <tr> <td colspan="2">製造業に係る本社(事務所等)</td><td>投下固定資産額×5%</td><td>1億円</td></tr> </tbody> </table> ※1 本社機能加算(2%加算)・・・地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受けた製造業に係る本社(事務所、研究所及び研修所)の整備を伴う場合(県内へ新たに整備する場合に限る) ※2 過疎地域加算(2%加算)・・・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に定める過疎地域に立地した場合 ※3 大規模増設・・・面積の拡張が、既存工場等の延べ面積以上又は3,000㎡以上である場合 (次頁あり)			区分		交付率	交付限度額	製造業に係る 工場又は研究 所 (※1、2)	新設	投下固定資産額×3～10%	3～40億円	増設	投下固定資産額×1.5～5%	1～5億円	大規模増設(※3)	投下固定資産額×3～10%	1.5億円～20億円	製造業に係る本社(事務所等)		投下固定資産額×5%	1億円
区分		交付率	交付限度額																		
製造業に係る 工場又は研究 所 (※1、2)	新設	投下固定資産額×3～10%	3～40億円																		
	増設	投下固定資産額×1.5～5%	1～5億円																		
	大規模増設(※3)	投下固定資産額×3～10%	1.5億円～20億円																		
製造業に係る本社(事務所等)		投下固定資産額×5%	1億円																		

(2) 宮城県放射光関連企業立地促進奨励金 20,000 千円 (新産業振興課)

県内にナノテラスを利用した研究開発拠点等を開設する事業者には「投下固定資産等奨励金」「雇用奨励金」を交付する。

①交付対象事業者 (次のいずれかの要件に該当する者)

イ 製造業又は学術研究、専門・技術サービス業のうち自然科学研究所又は知事が適当と認めるこれに類する業を行う事業所のうち、放射光施設ナノテラスを利用する研究開発拠点を開設する事業者

ロ 学術研究、専門・技術サービス業のうち、商品検査業、非破壊検査業、その他の計量証明又は知事が適当と認めるこれに類する業を行う事業所のうち、放射光施設ナノテラスの利活用に資する事業を行うオフィスを開設する事業者

②交付要件、内容等

	交付要件	交付内容
投下固定資産等奨励金	投下固定資産相当額が 1,000 万円を超える場合 (政令市及び中核市以外の市町村に新設する場合は 150 万円)	投下固定資産額と開設日から 1 年間の賃借料 (土地、建物、設備機器) にそれぞれ交付率を乗じた額の合計額 (最大 1,000 万円)
雇用奨励金	事業所等の開設日から 1 年 (若しくは 2 年、3 年) 経過した日に、新たに常時雇用者を 3 人以上雇用している場合	開設日から 1 年経過日の新規雇用者に奨励金額 (1 人につき 30 万円等) を乗じた額 ※ 2 年及び 3 年経過日も前年度からの増加人数に応じて交付 (各年につき最大 1,000 万円)

(3) 宮城県テック系スタートアップ企業立地促進奨励金 33,000 千円 (新産業振興課)

県内に新たに工場等 (工場、作業場、研究開発拠点) を開設するテック系スタートアップに、「投下固定資産等奨励金」「雇用奨励金」を交付する。

①交付対象事業者 (次の全ての要件に該当する企業)

イ テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城 (テクスタ宮城) の支援対象スタートアップのうち、設立から 15 年以内の企業。

ロ テクスタ宮城構成員のベンチャーキャピタル (VC) から、投下固定資産等の原資として新たに出資を受ける企業又は過去 5 年以内に出資を受けている企業。

ハ 自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術を用いた事業で、技術開発要素のある事業を行う企業。

②交付要件、内容等

	交付要件	交付内容
投下固定資産等奨励金	投下固定資産相当額が 1,000 万円を超える場合 (政令市及び中核市以外の市町村に新設する場合は 150 万円)	投下固定資産額 (建物、設備機器) の 1/10 と、開設日から 1 年間の賃借料 (土地、建物、設備機器) の 1/3 の合計額。 (最大 5,000 万円)
雇用奨励金	事業所等の開設日から 1 年 (若しくは 2 年、3 年) 経過した日に、新たに常時雇用者を 3 人以上雇用している場合	開設日から 1 年経過日の新規雇用者 1 人につき 30 万円 ※ 県内新卒者は 60 万円、 期間の定めのある労働者は 15 万円。 ※ 2 年及び 3 年経過日も前年度からの増加人数に応じて交付。 (各年につき最大 1,000 万円)

(次頁あり)

(4) 宮城県情報通信関連企業立地促進奨励金 100,000 千円 (産業デジタル推進課)

① 交付対象

- イ 県内に事業所 (開発拠点・本社等) を新設するソフトウェア業
- ロ 情報通信関連事業所の事務業務オフィス ※雇用奨励金のみ

② 交付要件、内容等

イ 投下固定資産等奨励金【初年度のみ】

- ・ 交付要件 投下固定資産相当額 1,000 万円超 (仙台市を除く市町村 : 150 万円超)
- ・ 対象経費 投下固定資産、賃借料
- ・ 交付率等

区分		交付率	交付限度額
開発拠点	投下固定資産	1 / 10	1,000 万円
	賃借料	1 / 3	
本社等	投下固定資産	1 / 10	1,000 万円
	賃借料	1 / 10	
本社等 + 開発拠点	投下固定資産	1 / 10 + 1 / 10	2,000 万円 (本社等 + 開発拠点)
	賃借料	1 / 3 + 1 / 10	

ロ 雇用奨励金【交付期間 : 3 年間】

区分	要件	対象	交付率	交付限度額
本社等、 開発拠点	開設日から 1 年 (2 年、 3 年) 経過日に 5 人以上 (仙台市を除く市町村 : 3 人以上) の雇用	常時 雇用者	期間の定めのない労働者 30 万円 / 人 県内教育機関新卒者 60 万円 / 人	1 年当たり 1,000 万円
事務業務 オフィス	開設日から 1 年 (2 年、 3 年) 経過日に 10 人以上 (仙台市を除く市町村 : 5 人以上) の雇用	雇用者	期間の定めのない労働者 30 万円 / 人 期間に定めのある労働者 15 万円 / 人	1 年当たり 500 万円

主 要 事 業 概 要

1 事業名	企業誘致活動強化事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 企業誘致活動費		
2 当初予算額	55,000千円	3 担当課	経済商工観光部 産業立地推進課(TEL:211-3700) 半導体産業振興室(TEL:211-2486)
4 目的	本県の優位性を活かしつつ効果的な誘致活動を行うため、市場調査、各業界に精通した外部専門家からの情報収集及び大学との連携等を有機的かつスピード感を持って実施することにより、将来にわたり成長が見込まれる産業分野の集積・振興を図る。		
5 事業概要	1 背景 近年、国際情勢の複雑化やデジタル化の進展等を受け、国は経済安全保障の観点やサプライチェーン対策から、半導体・蓄電池・エネルギー産業等の戦略物資について、国内への大型投資を積極的に支援している。 こうした外部環境の変化に対応し、国や関連企業の動向を十分に踏まえた戦略的かつ効果的な誘致活動を行うことで、更なる産業集積・振興を目指すもの。 2 事業内容 (1) 情報収集・マッチング 企業のスピーディーな投資判断に対応するため、各業界に精通した外部事業者を活用し、業界動向、企業情報、投資情報等を適時に収集するとともに、キーパーソン紹介等によるトップセールスを行うなど、効果的な誘致活動を行う。 (2) 国・大学等との連携、セミナー開催 国や大学からの情報収集や助言のほか、セミナーでの講演など、相互の連携を強化し、効果的な誘致活動を行う。 (3) みやぎ半導体産業振興ビジョンに基づく取組(※半導体産業振興室所管分) 県内の学生等に「半導体業界を知る機会」を提供するため、関連企業等と連携したオープンセミナーの開催や、県内外で実施されている半導体オンデマンド講座の利用促進を図る。 また、先進地域及び金融機関等と連携しながら、半導体生産拠点の立地に伴う変化・効果の見える化や、立地後に顕在化する課題等への対策検討に向けた調査を行う。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	産業用地整備設計等事業補助金		
	(各課別歳出予算概要事業名) 工業団地整備事業補助金		
2 当初予算額	106,043千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL: 211-2733)
4 目的	自ら産業用地を整備するために必要な調査又は自ら整備した産業用地における再生可能エネルギーの導入に向けた調査を行う市町村等に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、優良な産業用地の安定的確保につなげる。		
5 事業概要	1 背景 「新・宮城の将来ビジョン」において、継続して企業誘致に取組み、産業集積を進めていくことを掲げているが、県内において優良な産業用地、工業用水の確保が課題となっていることから将来に向けて産業用地の整備の検討を進める必要がある。 2 交付対象事業 (1)市町村等が自ら産業用地の整備を行うために必要な調査又は自ら整備した産業用地への再生可能エネルギーの導入のために必要な調査であって以下に掲げるもの。 ①基本構想、基本計画、基本設計、実施設計 ②市町村内における再生可能エネルギー施設の立地可能エリアの選定に係る調査 ③再生可能エネルギーを産業用地に導入するにあたっての設計 (2)宮城県企業局が行う調査等業務 3 補助金の交付対象者 (1)県内市町村、土地開発公社、土地区画整理組合 (2)宮城県企業局 4 補助対象経費、補助率及び上限額 (1)市町村等が行う調査に対する委託事業に係る費用 ① 2 (1)①を実施する場合 補助率 1/2、上限 10,000 千円 ② 2 (1)②及び③を実施する場合 補助率 2/3、上限 10,000 千円 (2)宮城県企業局が行う調査等業務 補助対象経費の例：濁度低減処理装置設計等 補助上限額：76,043 千円 5 財源 富県宮城推進基金（発展税）		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	立地企業雇用確保支援対策費		
	(各課別歳出予算概要事業名) 企業誘致活動費		
2 当初予算額	693千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL: 211-2717)
4 目的	高校等への合同訪問による立地企業の紹介など、立地企業への関心や認知度向上を図る取り組みを行い、立地企業の雇用確保を支援するもの。		
5 事業概要	1 目的 人口減少社会の本格的な到来により、人手不足が深刻化することが見込まれる中、企業にとって重要課題である人材確保について、誘致対象企業からは、立地後の雇用確保への懸念及び増設後における工場稼働に必要な人材確保について心配の声も出ている。 このことから、立地企業との合同訪問を通じて、高校の先生等に立地企業の紹介を行い、高校等と立地企業の関係構築を支援するもの。 合同訪問については、訪問先との日程調整、行程調整のほか、合同訪問を行ったことが無い企業担当者に対しては、訪問先に対する確認内容等のアドバイスも行う。 2 事業内容（総事業費 693千円） 雇用確保支援対策活動費（事業費 693千円） ・ 高校等へ立地企業と合同訪問を行うための活動費 ・ 立地企業からの雇用確保に関する相談や、合同訪問における対応内容に関するアドバイス等を行うための活動費 ・ 立地を検討する企業等に対し、立地後の雇用確保支援を周知するための活動費		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	放射光施設利用促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 放射光施設利用促進費		
2 当初予算額	70,000千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2721)
4 目的	次世代放射光施設ナノテラス設置によるイノベーション創出の拠点化を図るため、放射光施設の産業利用促進に向けた普及啓発や企業等の研究開発拠点の集積に向け取組むとともに、ナノテラスでのトライアルユース事業や利用支援事業等を通して、放射光施設の利用促進による県内企業の研究開発・技術力強化を図る。		
5 事業概要	(1) NanoTerasu 利用推進協議会活動費 (2,830 千円) 協議会活動を通じて、施設の産業利用促進に向けた普及啓発活動や情報発信等を行う。 (2) 地域パートナー活動費 (1,414 千円) 国及び地域パートナー機関との連絡調整を行う。 (3) 放射光施設利用促進事業 (36,865 千円) 県内企業等の研究開発・技術力強化を図るため、次世代放射光施設ナノテラスの利用促進を図るとともに、技術研究等を実施する。また、教育機関によるナノテラス活用を利用料の減免等で支援する。 ① 放射光利用実地研修事業 (トライアルユース) ② ナノテラス利用促進事業補助金 i) 中小企業利用料支援等 ii) 教育機関利用料支援等 ③ 放射光利用技術研究会 ④ 活用支援 FS (フィージビリティスタディ) 事業 ⑤ NanoTerasu 利活用支援ネットワーク構築事業 (4) リサーチコンプレックス形成促進費 (25,191 千円) 次世代放射光施設を中核とした企業・研究機関の研究開発拠点の集積を図るため、関係機関と連携し、施設利用企業等を対象とした企業訪問やセミナーを開催する。また、賃料補助等の誘致施策を実施する。 ① 宮城県放射光施設関連企業賃料補助金 ② リサコン形成促進活動費 (5) 先端科学技術起業家支援促進費 (3,700 千円) 関係機関と連携し、技術支援等を行うテクニカルコーディネーターを(公財)みやぎ産業振興機構に1名配置し、県内中小企業の利用促進を図る。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	テック系スタートアップ企業成長支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) テック系スタートアップ成長支援費		
2 当初予算額	29,000千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2779)
4 目的	県内テック系スタートアップ企業への積極的な支援を通して、地域全体でスタートアップ支援の機運を盛り上げ、オープンイノベーションの推進を図る。		
5 事業概要	テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城（略称：テクスタ宮城）の運営、東北大学発等テック系スタートアップ企業と支援機関のマッチングやスタートアップ関連イベントの開催等を通して、スタートアップ企業の成長支援や地元定着を図る。また、仙台市、東北大学等と連携し設置した支援拠点を活用した集中的な支援を行う。 [スタートアップ支援強化事業] (1) 仲間づくり (3,994 千円) ① コンソーシアム運営 ② ホームページ運営 (2) 技術発掘 (50 千円) 東北大学との共催によるビジネスアイデアコンテストの実施 (3) ニーズ把握・アドバイザー任用 (3,500 千円) スタートアップのニーズ把握、効果的な支援に向けたアドバイザーの登用、民間プラットフォームの活用等 (4) 機運醸成 (16,406 千円) ① 県内・首都圏等におけるマッチングイベント等の実施 ② スタートアップの認知度向上を目的とした記事掲載 ③ 大規模イベントを含む関係団体が実施するイベントへの共催 (5) 体制整備 (5,050 千円) ① テクニカルコーディネーター任用 ② 支援拠点の設置		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	新規参入・新産業創出等支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 新規参入・新産業創出等支援費		
2 当初予算額	68,678千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2721)
4 目的	産学官連携による技術高度化支援により、共同研究体制の構築及び重点新分野等での新事業・新産業創出などを促進する。また、高度電子機械産業分野で川下企業等への参入を目指す県内企業等の試作開発等の取り組みを支援することにより、新規参入の推進と取引創出・拡大を図る。		
5 事業概要	1 実用化補助事業 (64,233千円: (1)～(3)の合計+事務費) (1) 地域イノベーション創出型 (16,000千円) 高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業・新産業創出などを促進するため、産学官連携による技術高度化等に必要な技術・製品開発費用の一部を支援する。 ・補助率: 小規模事業者以外 1/2以内 小規模事業者 2/3以内 ・補助期間: 最大2年 (※R5までは単年度のみ) ・補助上限額: 4,000千円 (R5募集枠: 4件) (2) 成長分野参入支援型 (18,000千円) 高度電子機械産業や自動車産業分野等での川下企業等への新規参入を目指して、川下企業からのニーズや技術提案等のため、試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を支援する。 ・補助率: 小規模事業者以外 1/2以内 小規模事業者 2/3以内 ・補助期間: 単年度 ・補助上限額: 3,000千円 (R5募集枠: 6件) (3) グループ開発型 (30,000千円) 高度電子機械産業や自動車産業分野等の研究・技術開発に取り組む産産連携又は産学連携による企業等のグループに対して、必要な研究・技術開発費用の一部を支援する。 ・補助率: 1/2以内 ・補助期間: 最大3年 ・補助上限額: 10,000千円/年 (R5募集枠: 2件【継続1件】) 2 共同開発事業 (4,445千円) 実用化補助事業のうち地域イノベーション創出型とグループ開発型について、希望する採択事業者に対し、産業技術総合センターが実用化に向けた技術支援を実施。共同開発に係る産業技術総合センターの経費。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自動車産業ものづくり DX 普及促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 自動車産業ものづくり DX 普及促進事業費		
2 当初予算額	16,600千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL:211-2533)
4 目的	近年、設計書のデジタル化が急速に進み、製品の仕様検討から受発注までをコンピュータ上で進める設計手法が普及しつつある。この潮流を受け、最近の電動車 (BEV) を購入し、それを活用して県内企業向けにデジタル設計やコンピュータ上でのシミュレーション技術等の普及を図る「自動車産業ものづくり DX」を実施するもの。		
5 事業概要	1 最新電動車リバース・エンジニアリング事業【11,665 千円 財源:発展税】 イ 最新技術が導入されている電気自動車 (BEV) を購入し、動力伝達装置 (e-Axle)、パワーコントロールユニット、バッテリー、安全運転支援装置 (ADAS) 等の部品を分解、特性を研究し、従来車輦と対比するデータベースを構築する。 ロ 分解した部品や構築したデータベースを地域企業に展開し、改善提案や新技術・新工法を立案する際の検討材料として活用する。 ハ 地域企業向け集合研修用の教材として活用し、部品のデジタルデータ化やコンピュータ上でのシミュレーション等の具体的事例として活用、地域企業のデジタル DX 導入を促進する。 2 デジタル設計・シミュレーション技術普及支援事業【3,874 千円 財源:発展税】 イ 既存部品のデジタルデータ化が効率的に行えるよう、高解像度カメラや画像分析ソフトを活用した精密測定技術とデジタルデータ変換技術を開発する。 ロ 変換したデジタルデータを元に、コンピュータ上で設計検討を行い、効率的に最適な設計案を導き出すためのシミュレーション技術を開発する。 ハ 開発した一連のデジタル設計技術を研修や伴走型支援を通じて地域企業へ展開し、経験則によらない理論的な設計手法を普及することにより、地域企業の提案力強化を図る。また、地域企業でも活用しやすい入門用ソフトを導入し、普及を促進する。 3 MBD セミナー、先進事例紹介事業【1,061 千円 財源:発展税】 デジタルデータを活用し効率的に開発を進める MBD (モデルベース開発) 技術について、既に導入済である OEM (車輦メーカー) や Tier1 企業の技術者を講師として招聘し、講演会やセミナーを開催することにより、MBD 技術の先進事例や有効性を地域企業に啓発する。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	半導体人材育成・産学連携推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 高度電子機械産業集積促進費		
2 当初予算額	39,300千円	3 担当課	経済商工観光部半導体産業振興室 (TEL:211-2486)
4 目的	直接的な人材育成策に加え、育成した人材の地域への定着・確保に向けて、保護者等、地域全体で半導体関連産業を支える雰囲気醸成を図る。		
5 事業概要	1 半導体人材育成関係機関連絡・調整会議の設置、運営【2,212千円】 - 県内において半導体関連人材の育成等の取組を進めている関係機関と情報交換、情報共有を進めていくことで、地域一体となり、効率的で効果的な人材育成を目指す。 2 人材育成事業【37,088千円】 (1) 東北大学人材育成プログラムの設置 - 東北大学を活用して半導体を学ぶプログラム（社会人、大学生、高専生向け）の開発費用を東北大学に補助する。 (2) 高校生向け人材育成事業 - 高校生向けの半導体に関する特別授業、実習&企業見学ツアーを実施する。 (3) 高校教員向け人材育成事業 - 高校教員向けの半導体に関する研修、実習&企業見学ツアーを実施する。 (4) 地域理解醸成事業 - 県内小中学生とその保護者を対象に、科学やものづくりのおもしろさを体感しながら、半導体及び半導体産業について学ぶことができるイベントを実施する。 (5) 半導体産業紹介冊子増刷・発送 - 令和6年度に作成した半導体関連産業紹介冊子を増刷し、各種人材育成事業で配布する。 - 県内高校1年生全員に冊子を配布し、半導体産業の理解促進を図る。 (6) 首都圏等“宮城県の半導体産業の魅力”イベント - 首都圏等において宮城県へのUIJターン希望者（主に大学生）を対象とした「宮城県の半導体産業の魅力」イベントを開催する。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	高度電子機械産業集積促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 高度電子機械産業集積促進費		
2 当初予算額	83,687千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2715)
4 目的	高度電子機械産業の集積を促進するため、取引拡大施策として「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を、技術高度化施策として「MEMS 関連産業支援」を、人材育成施策として「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を一体的に運営・実施・展開するもの。		
5 事業概要	■高度電子機械産業集積促進事業【83,687千円】 産学連携や関係団体等の連携強化、効果的なビジネスマッチングの機会の提供、先進技術を活用した生産性向上等への支援により県内企業の競争力を高めながら、宮城県内の高度電子機械産業を図るもの。 また、学生の県内就職意識の醸成を図り、高電分野及び県内企業への就業促進につなげていくもの。 (1) 取引拡大施策・・・みやぎ高度電子機械産業振興協議会の運営 (83,463 千円) 「富県宮城の実現に向けた、地域の一体的取組による高度電子機械産業の活性化」を目的として、「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空宇宙」の3分野を重点市場と位置づけ、市場・技術セミナーや展示会出展支援、ビジネスマッチング等の取引創出に向けた各種事業を展開する。 (2) 技術高度化施策・・・MEMS (微小電気機械システム) 関連産業支援 (183 千円) 世界有数の MEMS 関連の研究者や研究成果が多数存在する東北大学等と連携しながら、県内企業の MEMS 分野への参入や MEMS 関連産業との関係構築を支援し、MEMS 関連分野を通じて、高度電子機械産業の集積促進を目指す。 (3) 人材育成施策・・・みやぎ高度電子機械人材育成センター (2,607 千円) 産学官が連携して開設した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じて、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修を実施することにより、意欲あふれる優秀な人材を養成し、本県立地企業及び県内企業の若手技術人材を確保するとともに、高度電子機械産業の集積と振興を図る。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自動車関連産業特別支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 自動車関連産業特別支援事業費		
2 当初予算額	59,953千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL: 211-2724)
4 目的	「みやぎ自動車産業振興ビジョン」(令和3年7月策定)に基づき、自動車関連産業における取引拡大及び新規参入を総合的に支援するため、「受注獲得・取引創出」、「人材創出・育成」、「技術開発・技術力強化」に係る事業を実施し、本県自動車関連産業の振興を図るもの。		
5 事業概要	【財源】 繰入金(発展税) 52,114千円 一般財源 7,807千円 諸収入 32千円 (1) 自動車関連産業参入支援事業【予算額: 11,756千円】 【財源内訳】一財: 3,665千円 発展: 8,091千円 ①みやぎ自動車産業振興協議会運営事業 県内の自動車関連企業・団体のネットワークづくりや情報共有等を進めることにより、自動車関連産業のさらなる振興を図るもの ②宮城県中小企業経営支援強化対策費補助金 (公財) みやぎ産業振興機構が実施する県内企業の取引情報の収集や取引あっせん等に係る事業への補助 (2) 合同展示商談会開催事業【予算額: 3,834千円】 【財源内訳】一財: 3,834千円 ①とうほく自動車産業集積連携会議事業 東北地域における自動車産業の集積・振興に向けた取組を実施 ②とうほく合同展示商談会開催事業 とうほく・北海道の自治体合同で車体メーカー向けの展示商談会を開催 ③事務費 各事業に共通する事務的経費 (3) 自動車関連人材育成支援事業【予算額: 10,919千円】 【財源内訳】一般財源: 308千円 発展税: 10,611千円 ①みやぎカーインテリジェント人材育成センター事業 次代の自動車の設計・開発に携わる人材を育成する学生向け研修の開催 ②自動車技術研修事業 地域企業向けの自動車部品機能構造研修及びオーダーメイド型個別研修や出前研修の実施、自動車業界の動向や技術開発トレンド等を取り上げたセミナーの開催 ③宮城県自動車関連人材育成補助事業 研修受講等、自動車関連人材の育成に取り組む県内企業への補助金の交付 (4) 自動車関連技術支援事業【予算額: 33,444千円】 【財源内訳】発展: 33,412千円 諸収: 32千円 ①生産現場改善支援事業 グループ演習を含む集合型の研修、個別企業への定期訪問等を通じた改善指導の実施 ②新技術・新工法研究開発促進事業 競争的資金の獲得に向けた産業技術総合センターと県内企業とのプレ共同研究及び最新自動車部品の性能等のデータをもとに、地域企業の新商品開発や技術開発を支援 ③生産現場AI活用相互研鑽事業 自動車メーカーの生産現場におけるAI活用ノウハウの県内企業への展開及びAI活用に係る人材の育成		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自動車関連産業カーボンニュートラル化推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業 自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援費)		
2 当初予算額	49,983千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL:211-2724)
4 目的	脱炭素に向けた動きが世界中で広がる中、自動車関連産業においてもカーボンニュートラル化(以下「CN化」という。)の推進が求められている。この動きに対して、県内自動車関連企業のCN化支援を実施し、取引の維持・拡大を図り、自動車関連産業の振興を図るもの。		
5 事業概要	県内自動車関連企業の生産現場におけるCN化への取組を促すとともに、既にCN化への取組を始めている企業に対しては、CN化設備導入支援事業により、設備等の整備に必要な費用の一部を補助する。 (1) 自動車関連企業におけるCN化支援事業【24,500千円】 自動車関連企業のCN化を促すため、下記の事業を実施する。 ①脱炭素化計画策定支援 ※2週間程度の計器計測を実施し、支援企業のエネルギー使用量の割合やCO2排出量等を詳細に分析し、エネルギー消費量の削減、低炭素化、利用エネルギーの転換等の観点から中長期的なCN化への取組手法を具体的に提案するもの。 ②県内企業のCN化への意識・ニーズ調査、脱炭素化セミナーの開催 (2) CN化設備導入支援事業【25,000千円】 CN化に向けた計画を策定済みの企業に対して、計画に従って導入する設備等の導入費用の一部を補助する。 ・補助対象設備の例：再エネ発電設備、再エネ熱利用設備、エネルギーの見える化設備等 ・補助上限額：5,000千円/社 (補助率:1/2以内) (3) 事務費【483千円】		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	Enjoy Mobility!!!! クルマの魅力発信事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 自動車関連産業特別支援費		
2 当初予算額	4,500千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL:211-2724)
4 目的	若年層のクルマ離れや少子化、新卒者の県外流出等により、自動車業界において人手不足、人材確保が課題となっている。このため、市町村で実施する「モビリティ関連イベント」等を支援することで、クルマの魅力を積極的に発信し、自動車産業の人材確保や地域振興を図るもの。		
5 事業概要	1 市町村モビリティイベント補助事業【4,000千円 財源：発展税】 【概要】 本県の地域資源を活かしたモビリティイベントを開催する市町村を支援することで県内の自動車産業を盛り上げ、その魅力向上を図るとともに、自動車産業の人材確保及び産業振興につなげるもの。 補助率：1/2 補助上限：2,000千円 補助対象者：市町村 補助対象経費：モビリティイベントの開催運営に要する経費 2 県庁舎車両展示事業【500千円 財源：発展税】 【概要】 県内で生産されている車両やレース車等の人気車種を、県庁舎1階スペースを活用し展示することで、クルマづくりやものづくりへの関心を高め、クルマ好きを増やし、自動車産業の人材確保及び産業振興及び、東北・宮城の認知度の向上及びブランドの確立等を図るもの。 【R6年度実績】 ○ 4月16日（火）から4月23日（火）まで 8日間 展示車両：シエンタ、JPN タクシー ○ 2月27日（木）から3月7日（金）までの7日間 展示車両：ヤリスクロス 3 モビリティ・イベント応援事業【ゼロ予算】 利府町で開催されるラリーチャレンジやスポーツランド SUGO 等で実施される既存レース等を継続支援する。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり中小企業“生産性向上実現”DX戦略推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 高度電子機械産業集積促進費		
2 当初予算額	48,300千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2715)
4 目的	高度電子機械産業の集積を促進するための施策として、取引拡大・高度技術化・人材育成施策を実施する。また、DX導入を促進することにより、ものづくり企業の生産性の向上が図られるよう支援する。		
5 事業概要	■ものづくり中小企業“生産性向上実現”DX戦略推進事業【48,300千円】 全国的に理系人材が不足し製造現場においても人材の確保が困難となっている状況の中、ものづくり中小企業のDX導入を積極的に推進していくことでその生産性向上を図り、そこで得られた省人化や省力化の成果を通じて、限られた人員の中でも事業発展規模の維持・拡大が実現するよう、特に中小規模の事業者を重点的に支援していくもの。 (1) DXやデジタル化に対する意識・機運醸成の推進(7,968千円) DXやデジタル化によるものづくり中小企業の生産性向上を目指し、講演会やワークショップ等の開催により意識・機運の醸成を図る。 (2) ものづくり中小企業のDXやデジタルツール導入等の促進(40,332千円) ①ものづくり中小企業“身の丈”IoT等活用支援事業 AI・IoT等の活用によるものづくり企業の生産性向上・省力化を目指し、技術導入経費の補助及び産業技術総合センターによる相談体制の拡充、伴走型支援を実施する。 ②ものづくり中核企業AI・IoT導入等支援事業 AI・IoT等の先進技術を活用した生産性向上、省力化等のための技術導入経費を支援する。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり海外販路開拓支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) ものづくり海外販路開拓支援費		
2 当初予算額	29,340千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL: 211-2962)
4 目的	高齡化、人口減少社会による国内市場での消費縮小が見込まれる中、県内経済を安定的に成長させ、豊かな宮城を実現するためには、海外へ目を向け、海外市場の活力や成長力を取り込んでいくことが重要である。そのため、個々の企業の強みを生かし海外市場での販路開拓を目指す県内企業の挑戦を支援し、県内製造業の輸出振興を図るものである。		
5 事業概要	1 海外商談会出展支援事業 高度電子機械産業の活性化に向けて重点分野に位置づける「半導体・エネルギー」分野及び「医療・健康機器」分野の県内企業の取引創出・拡大のため、半導体国際展示会「SEMICON台湾」やドイツ・デュッセルドルフで開催される国際医療機器展「MEDICA」に宮城県がブースを確保することで、県内企業の出展を支援し、海外企業との商談機会を創出する。 2 県産工芸品海外販路開拓支援事業 県内の工芸品製造事業者の海外販路開拓を支援するため、既に海外展開の実績がある伝統工芸品のパイオニア企業と連携し、香港においてその経験やノウハウ、販売網などを活用したテストマーケティングを実施する。 また、イギリス・ロンドンにおいて、県産伝統工芸品の認知度向上を図るため、外務省の戦略的対外発信拠点を利用し、プロモーションイベントを開催する。 3 海外販路開拓支援事業補助金 県内事業者の海外ビジネス推進を支援するため、海外企業との商談、展示会への参加に要する費用の一部を補助する。 補助率：対象経費の1/2（上限50万円） 4 海外販路開拓アドバイザー支援事業 海外ビジネスに関する専門的な知識を持つアドバイザーが、県内企業に対して海外展開をする際に必要となる貿易実務や海外市場の動向についての助言、取引候補企業の情報提供、商談支援を行う。 （アドバイザー：2人） トム・マイヤスコー氏（得意地域：英国・欧州） NG シウ・パン・スティーブ氏（得意地域：香港・中国・マカオ・台湾）		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等デジタル化支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 中小企業等デジタル化支援費		
2 当初予算額	220,000千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL: 211-2745)
4 目的	人口減少期を迎える中、各企業においてはデジタル技術を活用した生産性改善が急務となっていることから、生産性向上等を目的とした県内中小企業等のデジタル化の取組について、アドバイザー派遣及び導入経費の補助を行い、デジタル化の推進を図るもの。		
5 事業概要	1 背景・経過 県で実施したアンケート結果では、デジタル化が進んでいない企業等が5割を占めており、中小企業のデジタル化はなお途上にあることから、同アンケートのニーズを踏まえ引き続き各種支援施策を実施する。 2 事業内容 (1) アドバイザー派遣 中小企業等のデジタル化に向けた相談対応を行うアドバイザー派遣等を実施。 (2) デジタル化導入補助 生産性向上等を目的にデジタル化に取り組む中小企業等に対して費用の一部を補助。 補助対象者：県内に本社・本店を有する中小企業・小規模企業者等(情報通信業を除く) 対象経費：(a) システム構築費、システム運用関連費 等 (b) (a)の実施に必要な機器等整備費、専門家経費 等 【概要】① 通常枠：事業者のデジタル化の取組に係る補助（補助率1/2以内） ② 発展・展開枠：過去に当補助金を活用した事業者の更なる発展的なデジタル化への補助（補助率1/2以内） ③ 共同化枠：複数事業者によるデジタル技術を用いた共同化に係る補助（補助率2/3以内） 【補助額】①② 下限500千円～上限2,500千円 ③ 下限500千円～上限5,000千円 【活用例】① 会計管理システムの導入及び必要となるパソコン ② 生産管理システムの導入と、既存会計システムとの連携システムの構築 ③ 複数企業の会計処理を一括管理するためのシステム構築		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	教育旅行誘致促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 宮城の観光イメージアップ事業費		
2 当初予算額	89,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL: 211-2755)
4 目的	教育旅行は、特別な体験の機会を通じて生徒らに本県の魅力を伝えることができるため、将来的な進学先、就職先、家族の旅行先等として選択されるなど、高いPR効果が期待できるものであることから、引き続き、積極的な誘致活動を行い、交流人口の拡大を図るもの。		
5 事業概要	(1) バス助成金事業 (39,235 千円【復興基金】) 県内で宿泊を伴う旅行を実施する学校に対して、一定額を助成する。 ・国内学校 県内バスを利用する場合 7 万円／台、それ以外の場合 5 万円／台 ・海外学校 7 万円／台 (2) 教育旅行等コーディネート支援センター（観光復興支援センター）整備事業（委託） (18,324 千円【復興基金】) ・本県への教育旅行等を希望する団体と受入先とのマッチング ・探求学習、SDGs、震災、減災・防災学習等のプログラム磨き上げ (3) 教育旅行誘致促進事業 (2,427 千円【発展税 1,503 千円、地域整備基金 924 千円】) ・国内教育旅行関係者を対象とした招請事業 ・東北観光推進機構主催のセミナー等におけるプロモーション活動費 (4) 台湾訪日教育旅行誘致促進費 (24,963 千円【発展税 20,390 千円、地域整備基金 4,573 千円】) ・台湾現地説明会の開催 ・台湾訪日教育旅行関係者を対象とした招請事業 ・台湾訪日教育旅行における交流を受け入れる県内学校に対する交流経費助成補助額 1 校当たり 10 万円 (5) 会計年度任用職員（台湾誘客推進費）(4,051 千円)		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	宮城オルレ推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	79,200千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2824)
4 目的	オルレは、韓国・済州島から始まったトレッキングコースで、日本では九州地方が平成24年から取組を始め、韓国人を中心に多くの観光客が訪れている。また、オルレは国内外からの観光客増加を図る本県の新たなコンテンツであるばかりでなく、地域の関連団体が連携し取り組む観光地域づくりの側面も期待できる。平成30年10月に2コースをオープンしてスタートし、令和元年度に2コース、令和5年11月にさらに1コースオープンし、計5コースとなった。令和6年12月末時点で、国内外から延べ74,000人以上が利用している。		
5 事業概要	韓国・済州島から始まったトレッキングコース「オルレ」の宮城県版「宮城オルレ」について、(公社)宮城県観光連盟と連携のもと、新規コース造成支援及び既存コースやその他トレイル団体との継続的なPRを行い、被災した沿岸部、そこから波及し内陸部までの域内周遊・長期滞在の促進を図るもの。 また、国外向けPRにおいては、オルレ発祥の地である韓国やこれまで連携を図ってきた台湾へのPRのため、ソウル事務所による現地ニーズの把握や東北連携したPRを行い、アフターコロナのアウトドア需要に合わせた誘客回復を目指すもの。 【実施事業】 1 専門家謝金・旅費 5,438千円 新規コース造成に係る現地確認及び標識確認の他、研修会や済州オルレとの連携等について、宮城オルレアドバイザー等に依頼する際に必要となる謝金・旅費。 2 職員旅費 1,574千円 新規コース造成支援、コースオープンに伴うイベント・招請及び海外現地でのPRに係る職員旅費。 3 新規コース造成及び国内外向けPR事業費 71,181千円 新規コース想定：蔵王町、丸森町、多賀城市 新規コース造成支援及びコースオープンに伴うイベントの他、宮城オルレ推進に係る国内向けPR（既存コース及び他トレイル団体との連携PR等）及び国外向けPR（多言語版ガイドブックやWEBサイトの制作、東北6県の連携した招請事業、ソウル事務所による韓国現地PR等）に係る費用。 4 済州オルレとの協定に基づく負担金 1,007千円		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	アジア・トレイルズ・カンファレンス開催事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	70,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2755)
4 目的	アジア・トレイルズ・カンファレンス(ATC)は、アジア各国におけるウォーキングトレイルの開発と持続可能な管理を目的とした国際会議である。 「宮城オルレ」の新規コースオープンに合わせて本県でATCを開催し、海外からの誘客を推進するとともに、世界中から集まるトレッキング愛好家に対して「宮城オルレ」をはじめとした、本県観光コンテンツの魅力を発信し、本県の認知度向上及び更なる誘客推進を図るもの。		
5 事業概要	(事業内容) (1) ATCについて ○ ATN(アジア・トレイルズ・ネットワーク)(※)の会員を中心に、原則2年に1回開催され、世界中のウォーキング愛好者が参加して、開催地を歩きながら、自然や、歴史、文化・食文化などを楽しむ国際的なウォーキングイベント。 ○ イベント概要及び目的 ・ATN総会、シンポジウム、ウォーキングイベント、食事会など交流活動 ・ATN登録団体間の交流促進、トレイル環境やハイキング文化の価値向上 ・欧米諸国に対する、アジアのトレイルのアピール ※ATNの組織構成 ・登録団体：アジア9か国30団体 ・宮城県は、平成29年に正会員として登録 ・事務局：台湾千里歩道協会 (2) 宮城県における開催について ○ 時期：令和7年11月中旬(予定) ○ 参加者数：2,000人 (ATN加入団体、欧米諸国のトレッキング団体、国内参加者等) ○ 内容： ・ATN総会の開催 ・トレイルに関連したシンポジウムの開催 ・「宮城オルレ」新規コースオープニングイベント、新規コースウォーキング		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	宿泊税導入推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 観光戦略推進費		
2 当初予算額	333,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL: 211-2823)
4 目 的	宿泊事業者や県民等の宿泊税制度に対する理解を深めるとともに、特別徴収義務者となる宿泊事業者の費用負担や事務負担を軽減させ、円滑な制度開始につなげる。		
5 事業概要	1.周知・広報事業【24,170千円(委託料他)】 ○ 宿泊客向けリーフレットや三角POP広告といった広報ツールの作成・配布。 ○ 県内外の主要鉄道駅や仙台空港での交通広告展開。 2.宿泊税システム整備費補助金【262,931千円(補助金、委託料)】 ○ 特別徴収義務者である宿泊事業者に対し、税導入に伴うレジシステム改修費等を補助。 ○ 補助率：10／10 3.宿泊税カスタマーセンター設置事業【45,899千円(委託料)】 ○ 宿泊事業者や宿泊客からの問い合わせ等に対応するカスタマーセンターの開設。 ○ 開設期間は課税開始の概ね1カ月前から一定期間とし、24時間対応を想定。 ※上記事業については、県と同様に宿泊税を導入する仙台市と協力・役割分担しながら実施していく。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	未来を担う観光人材プロジェクト事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 観光人材育成・確保支援事業		
2 当初予算額	5, 8 5 0 千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL : 211-2755)
4 目的	観光需要の回復に対し、コロナ禍以降、特に人材不足が顕著となっている宿泊業の人材確保のため、宿泊施設における実習を通じた人材の育成や、宿泊業者との就職マッチングに関する支援を行うもの。 また、インバウンドの回復に伴い、多言語に対応しつつ、地域の情報を的確に伝えることのできるガイドの育成・確保を図るもの。		
5 事業概要	(1) 宿泊業人材確保支援 (3,000 千円【一財】) ○ 宿泊施設における実習機会の創出 宿泊施設における実習を希望する学生、求職者等を対象とした情報交換会を開催し、宿泊施設での実習機会を創出する。 ○ 宿泊業とのマッチング・定着支援 実習生と宿泊施設とのマッチングを支援し、雇用創出を図るとともに、就業定着を支援し、人材確保に繋げる。 (2) ガイド人材確保支援 (2,850 千円【一財】) ○ 勉強会やフィールドワークを通じた通訳ガイド人材育成機会の創出 ○ 観光事業者等とのマッチング支援		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ナイトタイムコンテンツ創出事業		
	(各課別歳出予算概要事業 国際観光対応事業費 名)		
2 当初予算額	30,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2755)
4 目的	ライトアップ等のナイトタイムイベント開催により、観光客の長期滞在を後押しするとともに、県内全域における周遊促進を図りながら、ナイトタイムエコノミーによる観光消費を一層拡大し、県内観光の新たな価値創出に繋げる。		
5 事業概要	(事業内容) 多賀城跡等において、ライトアップ等によるナイトタイムイベントを実施するもの。 ・多賀城市が行う多賀城南門の復元及びそのライトアップと併せて、多賀城跡のライトアップを実施するなど、県内観光地の新たな価値の創出に向け、ナイトタイムイベントを開催する。 ・多賀城跡で行うイベントの実施時期は、多賀城跡あやめまつりや、E x p o 2 0 2 5 大阪・関西万博、東北三大祭りなどが開催される時期とし、誘客の相乗効果を図る。 ・また、多賀城市ほか周辺市町の特産品販売などを併せて行い、広く県内周遊の促進を図る。		

主 要 事 業 概 要

1 事 業 名	大阪・関西万博東北プロモーション事業 (各課別歳出予算概要事業 観光宣伝促進費 名)		
2 当初予算額	20,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2895)
4 目 的	令和7年4月～10月にかけて開催される大阪・関西万博において、東北観光推進機構及び東北各県と連携し、東北プロモーションを実施することにより、東北の魅力を発信することで東北の認知度向上や国内外からの誘客を促進し、東北及び宮城県への旅行者数の増加を目指すもの。		
5 事 業 概 要	□事業名称：大阪・関西万博における東北プロモーション事業 □事業内容：大阪・関西万博において、東北絆まつり等と連携した自治体参加催事における催しや、東北観光VRシアター、伝統工芸品の展示、伝統芸能のステージアトラクション等を行なう、東北PRブースの実施により、東北の魅力を強力に発信することで東北の認知度向上や国内外からの誘客を促進し、東北への旅行者数の増加を目指す。 □開催日時：令和7年6月13日（金）～15日（日）※実施本番日 13日14:00～20:00 / 14、15日10:00～20:00（予定） □開催場所：大阪・関西万博会場（大阪夢州）内 EXPOアリーナ「Matsuri」 □事業経費：120,000千円（見込） ※各県負担 1県あたり：20,000千円（見込） ※連携自治体（宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県）		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	欧州市場インバウンド促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	67,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2824)
4 目的	フランスを中心とした欧州市場の長期滞在・高付加価値マーケットに対し、東北の持つ自然、歴史、食の魅力の認知・定着を図るため、インバウンド需要の取り込みが十分ではない東北への誘客を、東北観光推進機構、新潟県を含む東北各県及び仙台市と連携し強ちに展開する。		
5 事業概要	●欧州市場誘客拡大推進事業【67,000千円】 (1) 東北観光推進機構と連携した欧州プロモーション【20,700千円】 概要：新潟県含む東北各県・仙台市と連携を図り、現地旅行エージェントップ層の招請と、エージェン実務担当者向けモニターツアーを実施し、現地エージェンとの関係強化、次年度以降の旅行商品造成、販売に繋げるもの。 合わせて、東北観光推進機構の既存事業（海外旅行博（仏：JapanExpo等）への出展、インフルエンサー招請等）も連携させながら、FIT、SIT層へのアプローチにも取り組むことで事業効果を上げていくもの。 (2) 欧州からの受入環境整備【30,000千円】 概要：欧州市場への訴求性を高めるため、既存情報発信ツール（Visit MIYAGIの多言語化等）の充実・強化を図るとともに、欧州ニーズを踏まえたコンテンツ造成、磨き上げ、受入環境整備を推進するもの。 (3) 欧州市場の動向収集・直接的売り込み【16,300千円】 概要：消費単価の高い欧州からの誘客拡大を図るためには様々な課題を有していることから、現地市場ニーズの把握と、本県はじめ、東北・新潟の観光情報や移動手段等に必要な情報を適時適切に提供できる環境を整えるため、現地の旅行会社やマスメディア等との強固なネットワークを構築するべく、欧州主要国へ職員1名を派遣するもの（JNTOパリ事務所、クレアパリ事務所等への派遣想定）。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	観光地周遊促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 観光戦略推進費		
2 当初予算額	20,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL: 211-2823)
4 目的	観光地までの渋滞状況や、飲食店等の観光施設の混雑状況を可視化することにより、施設での滞在時間や訪問施設の減少を防ぎ、観光地内での周遊を促すことで、観光消費額の向上を図り、ひいては県内総生産の増加への貢献を目指す。		
5 事業概要	【発展税充当事業】 (事業内容) 県内観光地3か所において、地元市町村等の取組と連携のもと、以下の取組を実証事業として実施する。 (1) 実施箇所 ①松島 ②栗駒山 ③鳴子峡 ※実施期間は夏・秋の行楽シーズンや紅葉時期に合わせて設定 (2) 実施内容 ① 渋滞・混雑状況の可視化及び混雑解消に向けた取組の実施 デジタル技術(AIカメラやセンサー等)を活用し、観光地内の飲食店や駐車場の混雑度を可視化し、移動の円滑化を図る。 ② デジタルマップを活用した情報発信 観光用のデジタルマップを活用し、スマートフォン等によりエリア内の混雑状況や観光施設の情報を提供する。 ③ 混雑状況や渋滞状況の調査・分析 混雑状況の可視化による周辺道路や駐車場の混雑状況の変化について、調査データを分析する。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	観光誘客推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 観光キャンペーン推進事業費		
2 当初予算額	80,480千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL: 211-2895)
4 目的	人口減少・高齢化社会が進展する中で、交流人口の拡大は、地域経済発展の活路であり、観光産業は地域経済を支える重要な役割を担っている。ICTやAIの技術革新など社会全体の大きな変化に伴い、観光を取り巻く環境も大きく動いており、誘客を巡る競争が激化していることから、観光資源の磨き上げや年間を通した切れ目ないプロモーションにより、幅広い層の顧客確保や誘客数の底上げを図るもの。		
5 事業概要	観光誘客策として、下記の取り組みを行うもの。 (1) 通年誘客推進事業 「みやぎ応援ポケモン」ラプラスを活用し、年間を通してファミリー層をターゲットとした誘客促進事業を実施する。 ・Web サイト運営 ・ポケモンコラボイベント企画・運営 (2) 冬季観光キャンペーン推進事業 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会のキャンペーン期間中における特別企画を県事業として実施する。 ・機運醸成グッズ製作 ・スキー場特別企画実施 (3) コンテンツツーリズム推進事業 アニメ・ゲーム・映画のコンテンツを活用したプロモーション企画を行う。 (4) (新)みやぎの観光資源開発・発信事業費補助金 産業をフックとした観光の情報発信に向けて、県産品の開発（あるいは発掘）とPRを一体的に実施する。 (5) 閑散期対策事業 県内宿泊者数の閑散期にあたる1月～2月に割引クーポンや宿泊プランを造成し閑散期の誘客促進と観光消費拡大を図る。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ観光デジタルプロモーション事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	21,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL: 211-2824)
4 目的	インバウンドの情報収集源において、SNS やブログなどの割合が高くなっており、観光業界において、デジタルの利用が一般化していることから、デジタルを活用して効果的・効率的なプロモーションを行うとともに、効果検証を実施し、今後のインバウンド施策の展開に繋げるもの。		
5 事業概要	(1) 東北観光 DMP (データマネジメントプラットフォーム) 運営事業 6,500 千円 東北・新潟域内の観光マーケティングデータを一元化し、可視化、分析を行うためのプラットフォームを、東北観光推進機構を中心に、東北各県、新潟県、仙台市で連携して運営する。 (2) みやぎ観光デジタルプロモーション事業 (国内外) 14,500 千円 旅行についての情報収集、手配等のデジタル化の進展、個人旅行化が進む中、ビックデータや VISIT MIYAGI 等のOWNメディアなどを活用しながら、旅マエ・旅ナカなど各フェーズに応じて、OTA への掲載を始め、最適な誘客ターゲットに最適な情報をダイレクトに届けるプロモーションを実施するとともに、その効果測定を行うもの。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人観光客誘致促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	57,152千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL: 211-2824)
4 目的	県内インバウンドの更なる拡大を図るため、現地旅行博への出展のほか、海外事務所やサポートデスクによる旅行商品造成支援、SNSによる戦略的な情報発信、東北観光推進機構や東北各県と連携した招請事業など、人口減少下の持続的な経済発展に向けて機動的に実施する。		
5 事業概要	(1) 外国人観光客誘客事業 4,754 千円 東北観光推進機構等と連携したトップセールスや台湾等の国際旅行博への出展等、インバウンド誘客のための現地プロモーション等を実施。 (2) 現地誘客促進事業 12,286 千円 台湾の現地サポートデスクと宮城県大連事務所において、現地の情報収集をはじめ、旅行会社等へのセールスコールや商品造成のフォロー、現地での旅行博等のイベントへの出展等を実施し、誘客の入口から出口までの取組を一括して委託して実施する。 (3) 誘客促進情報発信事業 10,714 千円 台湾、中国、韓国、香港、英語圏の市場に対し、SNSによる情報発信及びデジタルマーケティングの活用による市場分析の実施など一元的に実施する。 (4) 東北観光推進機構連携訪日プロモーション事業 11,650 千円 東北観光推進機構と連携し、旅行会社等の招請や現地旅行博出展等、各市場の特性にあわせた戦略的なプロモーションを実施する。 (5) インバウンド回復プロモーション事業 15,248 千円 東日本大震災、コロナ禍からの回復及び更なる拡大に向け、各国・地域の市場動向を踏まえながら、更なる認知度向上に向け、機動的に誘客回復・拡大のための現地セールス、招請事業等を実施する。 (6) 観光エグゼクティブアドバイザー設置事業 2,500 千円 観光に関する専門的な知識や経験を有している民間の有識者を特別顧問として設置するもの。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等再起支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 中小企業再起支援事業費		
2 当初予算額	110,000千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2742)
4 目的	物価高騰による買い控えや燃料費、仕入価格の上昇等の影響により、売上高等が減少した中小企業・小規模事業者等が行う販路開拓、生産性向上等の取組を支援することにより、経営基盤の安定化を図る。		
5 事業概要	1 背景・経過 中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化に効果の高い「中小企業等再起支援事業」について、国の経済対策による事業と連動・補完して発展税財源においても実施することにより、物価高騰等による経営環境の大きな変化の中で創意工夫により経営基盤の強化に取り組む中小企業等を支援するもの。 2 事業内容 (1) 補助対象者 県内に本社・本店を置く中小企業・小規模事業者等 (2) 主な補助要件 従業員等の賃上げに取り組む意欲がある中小企業・小規模事業者で、下記①又は②のとおり売上高等が減少していること。 ① 令和6年4月以降のいずれか1か月間の「売上高」が平成31年から令和6年までの同月比で30パーセント以上減少していること。 ② 直近決算期の「売上営業利益率」が対前期比で減少していること。 (3) 補助率・補助上限額 補助率：2／3、補助上限額：30万円（下限10万円） ※補助上限額については、変更の可能性あり (4) 募集期間（予定） 令和7年6月～令和7年7月 (5) 補助対象事業 ① 販路開拓に関する事業 ② 生産性向上に関する事業 ③ 新商品・新役務の展開に関する事業 ④ 売上原価の抑制に関する事業 ⑤ キャッシュレス化・新紙幣対応に関する事業		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域ポイント等導入支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 地域産業振興事業費		
2 当初予算額	313,000千円	3 担当課	経済商工観光部富県宮城推進室 (TEL: 211-2791)
4 目的	防災等に利用できるデジタル身分証アプリの普及拡大及び域内消費の拡大による経済活性化を目的として、デジタル地域ポイント「みやぎポイント（みやポ）」を活用した事業を展開するもの。		
5 事業概要	スマートフォン上で管理、利用でき、県内の小売店等で1ポイントを1円として利用できるデジタルポイント「みやポ」を活用して、下記の事業を実施する。 (1) デジタル身分証アプリの普及拡大 新たにアプリを導入した県民及び昨年度事業でポイントを受領しなかった県民に対して、抽選方式で「みやポ」を付与する。あわせて、友達紹介機能でアプリ登録を仲介した県民に「みやポ」を付与する。 ・ポイント抽選 8万名の当選者に3,000ポイントを付与 ・友達紹介 5名へのアプリ登録を仲介した方に500ポイントを付与 ※1名につき2回まで受領可能 また、上記のキャンペーンを円滑に実施するため、スマートフォンに不慣れな方を支援するための住民相談会の開催と広報活動を実施する。 (2) 「みやポ」認知度及び活用機会の創出 「みやポ」の認知度を上げるとともに、様々な県事業への活用を推進するため、各地方振興事務所の地方振興部が実施する商業、観光等振興事業に「みやポ」を導入する。 ・ポイント発行数 10万ポイント×7公所＝70万ポイント ・想定される事業 ①キャンペーンの応募者やアンケート回答者にポイントを付与 ②イベント来場者に先着順でポイントを付与。会場内での利用を推奨 (3) デジタル身分証アプリ普及拡大事業費補助金 市町村と商工会等の商業団体が連携して、県と同じ身分証アプリを活用してデジタル商品券を発行する場合、下記の経費を補助（3件程度を採択予定）。 ・商品券の割増費用 補助上限額300万円 ・景品等への活用 補助上限額50万円 ・アプリ利用料及び広報費 補助上限額50万円 ※補助率は全て1/2以内		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業 (各課別歳出予算概要事業名) 商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業費																		
2 当初予算額	15,300千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL: 211-2743)																
4 目的	増加傾向にある訪日外国人(外国人居住者やインバウンド等)を対象に、商品開発や販路開拓、集客対応の強化など、ビジネスチャンスの創出に取り組む商工団体を支援することにより、訪日外国人の増加による経済効果を県内に広く波及させる。																		
5 事業概要	商工団体の有するネットワーク・スケールメリット・組織力を活用し、個々の中小企業者・小規模事業者単独では難しいビジネスチャンスへの取組を、面的(地域、組合、複数事業者)かつ継続的に支援し、県内全域で効果的に推進する。 1 手法 訪日外国人をターゲットとしたニーズ調査や地域特産品のブラッシュアップ・新商品の開発、商談会やイベントの開催、各種情報発信など、創意工夫による事業計画を作成・実施する商工団体に補助金を交付し、訪日外国人の受入態勢を強化する。 2 補助対象者 商工会連合会、商工会、商工会議所、商店街振興組合連合会、商店街振興組合、中小企業団体中央会 3 補助率等 補助率: 2/3 上限額: 1団体につき300万円/年 補助対象期間: 1団体につき最大3年間 4 予算額等 予算額: 15,300千円(補助金15,000千円、事務費300千円) 財源: みやぎ発展税(1/2)、新しい地方経済・生活環境交付金(1/2) <事業のイメージ(例)> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th><th style="width: 25%;">1年目</th><th style="width: 25%;">2年目</th><th style="width: 35%;">3年目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A組合</td><td>マーケティング</td><td>商品開発</td><td>商談会、物産展</td></tr> <tr> <td>B商店街</td><td>メニュー多言語化</td><td>商店街マップ作成</td><td>PR動画作成、イベント</td></tr> <tr> <td>C商工会</td><td>ビジネスマナー・接客セミナー</td><td>インバウンド向け集客プラン検討・作成</td><td>情報発信ツール開発・提供</td></tr> </tbody> </table> ※ 商工団体の創意工夫により、事業計画(プラン)を作成				1年目	2年目	3年目	A組合	マーケティング	商品開発	商談会、物産展	B商店街	メニュー多言語化	商店街マップ作成	PR動画作成、イベント	C商工会	ビジネスマナー・接客セミナー	インバウンド向け集客プラン検討・作成	情報発信ツール開発・提供
	1年目	2年目	3年目																
A組合	マーケティング	商品開発	商談会、物産展																
B商店街	メニュー多言語化	商店街マップ作成	PR動画作成、イベント																
C商工会	ビジネスマナー・接客セミナー	インバウンド向け集客プラン検討・作成	情報発信ツール開発・提供																

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業経営安定資金等貸付金		
	(各課別歳出予算概要事業名) 中小企業経営安定資金等貸付金		
2 当初予算額	94,348,000千円	3 担当課	経済商工観光部 商工金融課 (TEL: 211-2744)
4 目的	中小企業者に対し、県制度融資を通して安定的かつ低利な資金を融通し、もって経営の安定に資することを目的とする。		
5 事業概要			

人口減少による深刻な人手不足や円安による経済の先行き不透明感、原材料価格の高騰など、県内の中小事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いている。

このような状況を踏まえ、令和7年度も、外部環境の影響を受けやすい中小企業者の経営基盤の安定や経営改善のほか、県内経済や産業振興の発展に向け、創業や積極的な事業展開への取組に対し、十分な融資枠を確保し、中小企業者の円滑な資金調達に向けた支援を行っていく。

1 中小企業金融対策の概要

(単位: 百万円)

	令和7年度			令和6年度		
	融資枠		予算額	融資枠		予算額
		うち新規融資			うち新規融資	
中小企業経営安定資金	323,034	83,140	80,432	404,547	87,417	106,403
中小企業産業振興資金	29,417	12,580	10,159	25,267	10,580	8,691
環境安全管理対策資金	73	50	24	77	50	26
小口事業資金	10,156	4,500	3,733	7,266	3,190	2,721
合計	362,680	100,270	94,348	437,157	101,237	117,841

※中小企業経営安定資金のうち、震災関連資金（みやぎ中小企業復興特別資金）は含まず。

2 債務負担行為

宮城県信用保証協会が令和7年度において、県制度融資として県内中小企業者に対する債務保証を行った場合、代位弁済によって生じた損失を補填するもの。

(単位: 千円)

区分	限度額	期間
中小企業経営安定資金	518,000	R7.4.1～R25.3.31(18年)
中小企業産業振興資金	142,000	R7.4.1～R25.3.31(18年)
環境安全管理対策資金	1,000	R7.4.1～R17.3.31(10年)
小口事業資金	77,000	R7.4.1～R17.3.31(10年)

主 要 事 業 概 要

1 事業名	次世代型商店街形成支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 商店街活性化支援事業費		
2 当初予算額	11,000千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL: 211-2746)
4 目的	地域のニーズや商店街を取り巻く環境の変化に適合した、次世代を見据えた持続的で発展的な商店街の構築を図るため、商店街団体等が行う商店街等活性化事業を支援することで、地域経済の発展とコミュニティの維持を図る。		
5 事業概要	(1) 補助事業者 商店街振興組合、事業協同組合、商工会、商工会議所、任意の商店街組織、特定非営利活動法人、まちづくり会社、DMO等 (2) 補助対象事業 ①商店街ビジョン形成支援 商店街のビジョン形成に係る費用に対する補助 ②商店街課題解決支援 商店街ビジョンを踏まえた、課題を解決するための取組に対する補助（ハード事業及びソフト事業）。R7より「空き店舗対策」及び「地域の生活を支える取組」を実施する事業者を手厚く支援するための重点支援枠を新設し、補助上限額を拡充 (3) 補助率等 ・ 補 助 率 ※市町村によるかさ上げ可 ①商店街ビジョン形成支援 2/3 ②商店街課題解決支援（ソフト） 2/3、（ハード） 1/2 ・ 補助上限額 ①商店街ビジョン形成支援 2,000千円（年最大） ②商店街課題解決支援（ソフト：年最大）1,000千円、重点2,000千円 （ハード：2年間総額最大）3,000千円、重点6,000千円 ・ 補 助 期 間 最大2年間 (4) 令和6年度実績（R7年3月末現在） ①ビジョン形成 : 1件 700千円（㈱南仙台振興ビル） ②課題解決（ソフト）：2件 1,197千円（一番町一番街商店街、㈱南仙台振興ビル） （ハード）：2件 4,997千円（㈱街づくりまんぼう、㈱南仙台振興ビル） (5) 令和7年度事業見込み ①ビジョン形成 : 2件 4,000千円 ②課題解決（ソフト）：1件 1,000千円、（ハード）：2件 6,000千円		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	商店街NEXTリーダー創出事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 商店街活性化支援事業費		
2 当初予算額	11,800千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL:211-2746)
4 目的	県内商店街の多くが衰退傾向を感じている中、人手不足やリーダー不在といった課題を抱えているため、商店街活動の新たな担い手や中心人物の創出を支援し、魅力ある商店街の形成を促進する。		
5 事業概要			

1 事業実施内容

(1) 商業者向けセミナー

若手や女性商業者等を対象に、商店街活性化やまちづくりの手法等を学ぶ他、地域の課題を解決するマネジメント能力等を養成するためのセミナー

- ・ 実施講座：①基礎講座、②スキルアップ講座、③マネジメント講座
- ・ 実施回数：各全4回(うち視察2(①及び③)、実地研修2(①及び②))
- ・ 実施方法：まちづくり又は人材育成に実績を有する民間企業に委託
- ・ 事業費：5,000千円
- ・ 受講者数：R1 10名、R2 13名、R3 7名、R4 24名、R5 24名、R6 26名

※R4からは2講座、R6からは3講座を実施

(2) トライアル活動支援(補助金)

若手・女性商業者グループが主体となり、新たに企画して実践する事業や、商店街団体が他の商店街団体等と連携して行う事業

種別	対象事業	事業主体	補助率	補助上限	対象経費	事業期間
ビギナー	①トライアル(3名以上) ②魅力発信	商店街組織、任意の若手又は女性商業者グループ(3名又は5名以上)	定額	300千円	謝金・旅費、委託費、広告費、イベント費、事務費(需用費・役務費・使用料・アルバイト賃金)等	1年
エキスパート	①トライアル(5名以上) ②ネットワーク化		1/2	1,000千円		

※「魅力発信」は仙台市中心部の商店街、「ネットワーク化」は同一市町村によるものを除く。

- ・ 事業費：6,000千円(300千円×10事業者、1,000千円×3事業者)
- ・ 実績：R1～R6 計42団体

(3) ネットワークミーティング

県内の複数地域において、商店街活性化やまちづくりに関わる方のネットワーク構築に向けた交流会を実施

- ・ 実施回数：年3回(全体版1、地域版2)
- ・ 内容：補助事業者による活動報告、意見交換、基調講演、ワークショップ等
- ・ 実施方法：県直営
- ・ 事業費：625千円(謝金、旅費、会場使用料等)
- ・ 参加者数：R1 55名、R2 0名(感染拡大防止のため中止)、R3 42名
R4 35名、R5 49名 R6 54名

主 要 事 業 概 要

1 事業名	宮城県産品マーケティング支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 東アジアとの経済交流促進事業費		
2 当初予算額	23,956千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL:211-2346)
4 目的	東日本大震災後、中国・韓国等での本県産食品への輸入規制が続く中、日本食材の浸透度が高い香港を中心に、今後の伸びが期待される東南アジア地域について、新型コロナウイルス感染症の影響による現地の生活様式の変化に対応した県内企業の販路開拓を支援する。		
5 事業概要	(1) 宮城県産食品マーケットイン型ハンズオン支援事業【事業費 21,010 千円】 「宮城県農林水産物・食品輸出促進戦略」に掲げた目標指標の達成に向けて、県内事業者が海外ニーズを的確に捉え、現地が求める商品を現地が求めるスペック（量・価格・品質・規格）で継続的に輸出するための仕組みを構築する。 ① 宮城県産食品マーケットイン型ハンズオン支援事業 イ 輸出対象国・地域ごとに、最新の食品ニーズや品目ごとの主要ターゲット層などについて調査・分析し、海外販路拡大に有効な商流（海外バイヤー、販売先等）を構築する。 ロ マッチング商談やバイヤー招へいを実施する。 ハ 海外店舗での販売促進プロモーションを実施する。 ニ 「物流 2024 問題」や「カーボンニュートラル」を見据え、仙台空港及び仙台港を活用した食品輸出を推進する。 ホ 宮城県が 2023 年 12 月に包括連携協定を締結した（株）PPIH が有する海外ネットワークを活用し、県産食品の販路開拓と更なる輸出拡大を目指す。 ② 宮城県産青果物の輸出拡大促進事業 イ 県産いちごの定期・定量輸出を継続して行い、更なる輸出拡大を図る。 ロ いちごの輸出で構築した商流・物流を活用し、さつまいも等をはじめとした宮城県産青果物の輸出拡大を目指す。 ハ 海外現地小売店と連携した宮城県産青果物のフェアやプロモーションを展開し、現地消費者の県産青果物に対する認知度向上と販売促進を図る。 (2) 会計年度任用職員（行政／パート）【事業費 2,946 千円】		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産食品海外ビジネスマッチング支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	16,532千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL: 211-2346)
4 目的	本県の農林水産物の輸出に取り組む事業者のスタートアップから海外ビジネス展開の段階に応じて細やかな個別支援を実施するとともに、輸出に当たって課題となる物流面などの課題解決に向けたバリューチェーンのモデル構築により、更なる輸出拡大を図る。		
5 事業概要	○ 国際ビジネス推進コーディネーターの配置【8,900千円】 ・ 専門人材の配置が難しい中小企業に対し、貿易相談等に対応 ○ 宮城県食品輸出促進協議会連携事業【3,632千円】 ・ 事業者向けの輸出促進セミナーの開催 ・ 海外バイヤー向けのプロモーションやマッチング支援の実施 ・ 輸出向け商品データベースの改修 ・ 輸出商社や現地小売店等と連携した海外フェアや見本市等でのプロモーションの実施 ○ 地域産品輸出促進助成事業【事業費 3,000千円】 ・ 事業者の海外展開支援（海外商談会等の参加、国際認証取得費用等について経費の一部を助成）（補助率 1/2 以内、上限 300 千円） ○ 課題解決型輸出拡大バリューチェーンモデル構築事業【1,000千円】 ・ 県内産の農林水産物や加工食品の生産・加工、流通、販売の事業者が連携して行う付加価値の高い輸出モデル構築に向けた取組について経費の一部を助成（補助率 1/2 以内、上限 1,000 千円）		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	欧米地域販路開拓事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 海外交流基盤強化事業費		
2 当初予算額	11,329千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL: 211-2346)
4 目的	国の輸出戦略において、当県が輸出産地として選定を受けている日本酒について、欧州をターゲットに現地食材とのペアリングの手法を用いながら販路拡大を目指すもの。		
5 事業概要	欧米地域販路開拓事業 【事業費 11,329 千円】 ワイン文化のある欧州において、現地に販路を持つ輸入業者と共に、日本酒を顧客に提供するソムリエ等に日本酒の知識や楽しみ方の周知を図りながら、継続的な受注を目指す。 事業実施にあたっては、宮城県酒造組合が提唱する、日本酒の特徴的な香りと味の濃淡・柔らかさを数値に基づき分類し、それぞれに合う現地の料理とのペアリングの手法を用いて、和食以外の現地レストランに日本酒の販路を拡大する。 ① 市場調査・分析 ② オンラインセミナーの実施 ③ 現地テイスティング商談会の実施 ④ 現地EC販売サイトとの連携		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	輸出基幹品目販路開拓事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	40,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL: 211-2346)
4 目的	東日本大震災の影響を受けたホヤ・カキの販路開拓について、現地飲食店や小売店でのプロモーション（フェアの開催等）により、海外需要の増加を図る。 さらに、福島第一原子力発電所の処理水放出に伴う禁輸措置に対応するため、親日で日本食の需要・人気が高い現状にありながら日本産食品の輸入量が少ないメキシコを新規有望市場に位置付け、県産食品の販路開拓を目指す。		
5 事業概要	○ 宮城県産ホヤ・カキ等海外販路開拓事業【22,618千円】 ① アジア・北米を中心としたホヤ・カキの販路開拓と輸出促進 ② 商談会・バイヤー招聘等の実施 ③ 現地飲食店・小売店でのプロモーションと継続的なアフターフォロー（営業活動）の実施 ④ 輸出拡大に向けた体制・環境整備 ○ 宮城県産食品の海外新市場開拓事業【17,382千円】 ① ニーズの調査と輸出に関する制度の把握 ② 宮城県産食品のメキシコへの輸出環境整備（セミナー・商談会等の開催） ③ 県産食品のメキシコへの販路開拓と輸出バリューチェーンモデルの構築（輸出品目・現地販売先の拡大） ④ メキシコにおける県産食品のプロモーションの実施		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 海外交流基盤強化事業費		
2 当初予算額	10,050千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2276)
4 目的	国内市場の縮小や中国等からの禁輸措置により、米国が重要な市場だが、参入障壁が高いため、米国規制に対応し、かつ現地のニーズにかなう県産品を掘り起こした上で、販路開拓・定着支援を図っていく		
5 事業概要	米国有望地域における県産品プロモーション事業 委託調査や過年度の売上状況等を踏まえた有望地域において、県が商流を構築した上で、現地ニーズに合致する商品を紹介し、県内生産者に対して進出のきっかけとなる場を提供することで、県産品の海外販路開拓・定着を支援する (1) 実施時期 令和8年1～2月頃を予定 (2) 場所 米国最大の日系大型小売店ミツワマーケットプレイス (3) ターゲット LA、サンフランシスコ、シカゴ、ニュージャージー等から3都市3店舗をメイン店舗として実施 (4) 実施体制(令和6年度) ・ 県：企画、現地需要に合致する県産品の開拓、商品提案、生産者フォロー ・ カメイ：カメイグループの統括、仕入れ ・ KC セントラル貿易：貿易、輸送 ・ ミツワコーポレーション：買取販売による小売、広報 ・ 生産者：商品の出展(米国輸出経験のないものも含む)、渡航による現地PR		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくりカレッジプロジェクト推進事業																							
	(各課別歳出予算概要事業名) 地域産業振興事業費																							
2 当初予算額	30,000千円	3 担当課	経済商工観光部富県宮城推進室 (TEL: 211-2792)																					
4 目的	ものづくり人材の確保等に向けて、ものづくりカレッジを設置し、県内の中小ものづくり企業の特色や魅力を学生に伝える取組を行う。																							
5 事業概要	1 事業概要 ・「ものづくりカレッジ」は、みやぎ工業会を中心とする産業界、理工系学部を有する東北学院大学、東北工業大学、石巻専修大学、東北文化学園大学と、宮城県で設置したものであり、産学官が一体となって中小ものづくり企業の魅力等を学生に伝えることで、大卒人材の県内就職や県内定着につなげることを目指している。 2 背景・課題 ・県内の中小ものづくり企業が更なる発展を遂げるためには、生産性の向上や製品の高付加価値化の取組が必要である。 ・大学卒業者の県内就職率は34.5%（約3人に1人）に留まっている。 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>H31.3卒</td><td>R2.3卒</td><td>R3.3卒</td><td>R4.3卒</td><td>R5.3卒</td><td>R6.3卒</td></tr> <tr> <td>41.7%</td><td>38.6%</td><td>41.4%</td><td>36.7%</td><td>36.5%</td><td>34.5%</td></tr> </table> 3 事業内容 (1) ものづくりカレッジプロジェクト運営 - イ 運営委員会等の運営 - ロ 運営支援業務 - ハ 大学訪問・企業訪問等 (2) 大卒人材県内定着促進事業 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td></td><td>主な対象</td><td>主な取組</td></tr> <tr> <td>R6～</td><td>大学1、2年生</td><td>講演会、企業見学会、企業説明会</td></tr> <tr> <td>R7～</td><td>大学3年生</td><td>インターンシップ参加を推進</td></tr> </table>			H31.3卒	R2.3卒	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒	R6.3卒	41.7%	38.6%	41.4%	36.7%	36.5%	34.5%		主な対象	主な取組	R6～	大学1、2年生	講演会、企業見学会、企業説明会	R7～	大学3年生	インターンシップ参加を推進
H31.3卒	R2.3卒	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒	R6.3卒																			
41.7%	38.6%	41.4%	36.7%	36.5%	34.5%																			
	主な対象	主な取組																						
R6～	大学1、2年生	講演会、企業見学会、企業説明会																						
R7～	大学3年生	インターンシップ参加を推進																						

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等オフィス改革推進支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業 中小企業等オフィス改革推進支援費 名)		
2 当初予算額	25,000千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援 室 (TEL:211-2745)
4 目的	県内中小企業等の機能的で働きやすいオフィス環境の整備の取組を支援することにより、従業員の満足度向上と職場定着の促進を図るとともに、企業の生産性向上にもつなげていくもの。		
5 事業概要	中小企業が業務内容に応じた機能的なオフィスを獲得し、職員満足度を向上させていくためのハード整備に要する費用を補助するもの。 【取組内容】 (1) 対象者 県内に本社・本店を置く中小企業等 (2) 補助内容 補助金額：5,000千円(上限) 補助率：2/3以内 (3) 対象経費 ① オフィス環境の改善に資するハード整備費用(机、椅子等のオフィス家具、デュアルモニター等のデジタル機器等) ② オフィス周辺環境整備費用(ミーティングスペース、休憩室、配線スペース改修等) ③ オフィス環境の改善に伴う内装改修費用(床・壁の改装、照明器具、配線工事等) (4) 補助件数 5者を想定		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎで就活応援プロジェクト推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 新規学卒者就職支援事業費		
2 当初予算額	88,745千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	県内及び首都圏等の大学生を対象とした多くの県内企業を一度に理解する機会を提供するパッケージ型インターンシップの実施や、県内企業が行うインターンシップ実施に向けたノウハウ等の支援により、若者の県内就職・定着のさらなる促進を図るとともに、県内企業の採用力向上を図る。		
5 事業概要	(1) 県内就職情報総合ポータルサイトの開設 本県や市町村が実施する学生等の就職支援施策や県内企業のインターンシップ・採用情報等の発信力強化を図るため、県内の就職情報等を一元的に発信するウェブサイトを構築。 (2) 県内企業のインターンシップ実施に向けた支援 県内企業のインターンシップの導入や採用力強化に向けた取組の加速化を図るため、採用・インターンシップノウハウに関するセミナーの開催や人材採用の専門家等によるコンサルティング支援を実施。 (3) インターンシップの実施 ① 就業体験プログラム（パッケージ型インターンシップ）の実施 専門家による支援を受けた県内企業を中心に、複数企業を短期間で一度に体験できるパッケージ型インターンシップを実施。 ② 県内企業が実施するインターンシップのマッチング支援 ウェブサイト等を活用し、県内企業が実施するインターンシップ情報を発信。 (4) 合同企業説明会の開催 令和9年3月新規大卒者等を対象とした、県内企業の合同企業説明会、求人情報の提供及びキャリアカウンセラー等による職業相談を実施。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	こどもの職業体験イベント開催事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成推進事業費		
2 当初予算額	2, 5 0 0 千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL : 211-2764)
4 目的	地域の将来を担う子ども達の職業観、勤労観の醸成及び将来的な地元就職・定着のイメージの形成を図る。		
5 事業概要	○ 県内ものづくり企業をはじめとした県内企業による職業体験イベントの開催 県内企業の協力のもと、職業体験イベントを開催し、県内企業が提供する職業体験プログラムを通じて職業観、勤労観の醸成を図るとともに、参加者だけでなくその保護者等も含め、県内企業等に対する関心や理解を深めてもらうことで、県内企業の認知度向上、更には将来的な地元就職・定着のイメージの形成を促進する。 <イベントの概要等> ・対象：小学1年生～中学3年生 ・定員：800人（想定） ・開催期間：9月27日（土）、28日（日）の2日間 ・開催場所：仙台市内（株式会社東日本放送社屋ほか） ・出展企業：県内ものづくり企業をはじめとした県内企業等 ・企業数：20社程度（うち半数程度は、県内ものづくり企業を想定） ・その他：株式会社東日本放送との共催（実行委員会形式）		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	U I J ターン学生等就職支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) ふるさと宮城人材ネットワーク事業費		
2 当初予算額	18,710千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	新型コロナウイルス感染症の影響が収束した現在、東京一極集中の課題は引き続き注目されており、地方回帰への関心も一定の高まりを見せている。このような中、首都圏に進学した学生を始め、宮城県へのU I J ターンを希望する者に対し、就職支援に向けた取組を行うもの。		
5 事業概要	1 みやぎジョブカフェ東京サテライトの設置・運営 みやぎジョブカフェ東京サテライトを首都圏に設置（民間事業者へ委託）し、仙台のみやぎジョブカフェと連携を図り、U I J ターン就職を希望する学生と採用を希望する企業に対し支援を行う。 2 対象等 東京サテライトにおいては、主に首都圏や関西圏の大学に通う県外の大学生等を対象とし、キャリアカウンセリング、県内企業とのマッチング及び首都圏大学への訪問等によるアプローチを行う。 仙台のみやぎジョブカフェにおいては、県外大学が県内で行う保護者会において、保護者に対し、県内就職への支援策や県内企業で働く魅力を伝え、学生のU I J ターン就職を促すほか、U I J ターン就職支援協定締結校の就職支援担当職員を県内に招聘し、企業の採用担当者との交流会を開催する。 また、大学生等への支援や大学へのアプローチと併せ、県内企業の求人を開拓し、地域振興課で運用している専用ホームページ「みやぎ移住・交流ガイド」に無料で求人広告の掲載を行う。 3 その他 地域振興課が設置している「みやぎ移住サポートセンター」と連携、役割分担を行いながら、学生等のU I J ターン就職について効果的な事業展開を行う。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり人材育成確保対策事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成推進事業費		
2 当初予算額	36,188千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL:211-2764)
4 目的	ものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上やものづくり人材の育成、製造業を就職先として希望する人材の拡大を図り、学生等の県内就職や定着の促進を図る。		
5 事業概要	1 ものづくり産業人材育成・認知度向上事業(7,033千円) (1) 企業説明会等(2,534千円) ・対象:高校生、企業等 ・内容:ものづくり企業説明会、親子向け企業見学会等の実施 (2) ものづくり企業見学会(4,052千円) ・対象:高校生、教員・保護者 ・内容:県内ものづくり企業への理解促進や人材確保を目的とした見学会の実施 (3) ものづくり体験教室等(447千円) ○夏休み親子工作教室 ・対象:小学校高学年児童、保護者 ・内容:トヨタ自動車東日本との共催による親子工作教室の実施 ○サイエンスプラス(ものづくり体験教室) ・対象:小中学生等 ・内容:東北職業能力開発大学校との共催によるものづくり体験学習機会の提供 2 ものづくり人材就職・職場定着支援事業(3,413千円)※ジョブカフェへ執行委任 高校生を対象としたキャリア教育セミナーのほか、ジョブカフェ利用者を対象とした業種・職種研究セミナー、ワーク×カフェ(企業との座談会)の実施。 3 ものづくり産業広報事業(15,503千円) ・対象:主に県内高校生(大学・小中学校等の教育機関、関連機関等にも配布) ・内容:県内の優れた企業や若手技術者等を紹介する広報誌 年4回、14,000部/回を発行。 4 ものづくり人材育成コーディネート事業(10,239千円) 教育庁と連携し「みやぎクラフトマン21事業」を実施するため、ものづくり人材育成コーディネーターを配置し、高校生の技術・技能の向上に係る取組の支援や職業観の醸成を図る。 ・対象:工業系高校 ・内容:資格取得支援、インターンシップ、大学や企業と連携した課題解決プログラム等		

1 事業名	高等技術専門校再編整備事業								
	(各課別歳出予算概要事業名) 県立高等技術専門校施設整備費等								
2 当初予算額	5, 3 2 3, 0 0 0 千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL : 211-2762)						
4 目的	県立高等技術専門校再編整備基本計画に基づき、令和10年4月の新設校開校を目指して計画的に再編整備事業を実施し、富県躍進に向けたものづくり人材の育成を図る。								
5 事業概要	○「県立高等技術専門校再編整備基本計画」の推進 県立高等技術専門校については、県立高等技術専門校再編整備基本計画（令和3年3月策定）に基づき、効率的・効果的な校運営の観点から、将来を見据えて5校を1校に再編し、現在の仙台高等技術専門校敷地内に新築（一部改修）するとともに、業界のニーズを踏まえ訓練科の見直しや訓練内容の充実を図る。 令和7年度は、新設校の新築工事及び仮設校舎整備を前年度に引き続き実施する。また、既存施設（仙台校本館・体育館等）の解体工事に着手する。 令和7年度以降のスケジュール（予定）は以下のとおり。 <table border="0"> <tr> <td>令和7年度</td> <td>改修工事、新築工事、仮設建物工事（令和6年度から継続） 解体工事（仙台校本館及び体育館等を令和7年度から着手）</td> </tr> <tr> <td>令和8～9年度</td> <td>新築工事、解体工事</td> </tr> <tr> <td>令和10年4月</td> <td>供用開始</td> </tr> </table>			令和7年度	改修工事、新築工事、仮設建物工事（令和6年度から継続） 解体工事（仙台校本館及び体育館等を令和7年度から着手）	令和8～9年度	新築工事、解体工事	令和10年4月	供用開始
令和7年度	改修工事、新築工事、仮設建物工事（令和6年度から継続） 解体工事（仙台校本館及び体育館等を令和7年度から着手）								
令和8～9年度	新築工事、解体工事								
令和10年4月	供用開始								

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり企業奨学金返還支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成推進事業費		
2 当初予算額	750千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2764)
4 目的	人口減少や少子化の進展、高い早期離職率に加え、求職者の多くは事務系の職種を希望するなど、県内ものづくり企業の人手不足は深刻であることから、県内ものづくり企業に就職した従業員の奨学金返還を支援することにより、ものづくり企業の人材確保を図るもの。		
5 事業概要			

- 従業員への奨学金返還支援を行っている県内ものづくり企業に対する補助制度の推進
庁内関係部局や経済団体等と連携し補助制度を広報することで、参画企業の確保や対象となる学生への周知を図るほか、企業・学生の登録申請の受付・審査等を実施。

※令和8年度～：企業への補助開始（予定）。

- (1) 補助対象
県内ものづくり企業（中小企業に限る）
- (2) 補助対象となる従業員
大学、短期大学、大学院、高等専門学校及び専修学校専門課程の卒業者（以下「大卒等」という）及び高校卒業者
※既卒の場合は3年以内
- (3) 補助率
1/2
- (4) 補助金額
大卒等：① 225千円/年（1, 350千円/6年）
② 150千円/年（ 900千円/6年）
③ 75千円/年（ 450千円/6年）
高校卒： 45千円/年（ 270千円/6年）
※（ ）内は補助期間6年間の総額

補助金申請の流れ（事業イメージ）

初めに行う手続 | 繰り返し行う手続



主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト		
	(各課別歳出予算概要事業名)	みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト推進費	
2 当初予算額	141,235千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	現在、個別相談や就活セミナーなどの求職者支援と、人材活用や生産性向上に関する企業支援、合同企業説明会等のマッチング支援を一体的に展開しているみやぎシゴトサポートセンター（県内4箇所）について、地域の雇用支援拠点として引き続き各圏域の課題解決を図る。		
5 事業概要	事業実施に当たっては、国の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用する。 (県負担割合 2割) (1) みやぎシゴトサポートセンターの運営 ①求職者支援 ・掘り起こし：市町村やハローワーク等で出張相談会を行う。 ・キャリアコンサルティング：キャリアコンサルタントによる業務経験の棚卸し等、一人一人に寄り添った支援を行う。 ・リスキリング教室：基本的なデジタルスキルや地域特性に合うスキルの取得に向けた、講習会や研修等を実施する。 ②企業支援 ・企業採用コンシェルジュ：企業訪問により、センター支援対象者の求人ニーズに基づく助言を行う。 ・人材活用セミナー：女性・高齢者・若者等の採用に関する勉強会やセミナーを開催。 ・企業コンサルティング：採用につなぐ求人切り出し等のための、企業への伴走支援。 ・定着支援：支援者が就職した企業に対し訪問を行い、定着に係る助言等を行う。 ③マッチング支援 ・企業紹介セミナー：支援企業について、伴走支援により切り出された業務と登録求職者をマッチングさせる。 ・合同企業説明会：地元企業や支援企業を集め、合同企業説明会を開催。 (2) みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト協議会の運営 ・協議会の運営等 国庫交付要件の一つであり、関係機関、及び外部の専門家より助言等を受けるもの。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	副業・兼業人材活用支援事業								
	(各課別歳出予算概要事業名) プロフェッショナル人材事業費								
2 当初予算額	39,100千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 211-2772)						
4 目的	企業の継続的な発展のためには経営課題を解決できる人材確保が重要であるが、県内企業では人材不足が顕著である。一方、多様な働き方の進展に伴い、首都圏等で副業等人材が増えてきていることから、県内企業と副業・兼業人材を結び付けるマッチングサイトを運用するとともに、県外に居住する副業・兼業人材を受け入れた企業に対し助成金を支給することで、県内企業の経営基盤の強化を図るもの。								
5 事業概要	1 ダブルワークみやぎ事務局運営 (1)普及啓発 ・ 県内企業向けセミナー等による機運醸成 ・ 県内企業に対する副業・兼業人材活用のメリットや留意事項等の周知。 ・ 企業訪問による、求人ニーズ掘り起こし。 ・ 関係機関との連携（経済団体及び金融機関等） (2)マッチングサイトの運用 ・ 求人掲載、求職申込、カテゴリー検索可能なマッチングサイトの運用。 ・ 企業の魅力ある募集内容の作成支援や面談代行・契約手続き等のサポート。 2 副業・兼業人材活用助成金 県のマッチングサイトを利用して県外に居住する副業・兼業人材の雇用・業務委託等を行った県内中小企業に対し、副業・兼業人材に支払った交通費及び宿泊費の一部を助成する。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">対象経費</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">補助率</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">上限額</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">交通費及び宿泊費等</td> <td style="text-align: center;">1/2以内</td> <td style="text-align: center;">10万円</td> </tr> </table>			対象経費	補助率	上限額	交通費及び宿泊費等	1/2以内	10万円
対象経費	補助率	上限額							
交通費及び宿泊費等	1/2以内	10万円							

主 要 事 業 概 要

1 事業名	男性育休取得奨励金		
	(各課別歳出予算概要事業名) 働き方改革促進事業費		
2 当初予算額	21,000千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 211-2771)
4 目的	県内企業における男性の育児休業取得を促進するため、一定期間以上の育児休業を取得した従業員がいる企業に対し、奨励金を交付するもの。		
5 事業概要	1 背景 ・ 国の「こども未来戦略方針」(令和5年6月)において、男性の育児休業取得率を段階的に引き上げていく(2025年50%、2050年85%)ことが閣議決定されている。 ・ 厚生労働省が実施した若年層への意識調査では、対象の約8割が1か月以上の育児休業取得を希望と回答しており、いわゆる「とるだけ育休」ではなく、一定期間以上の育児休業取得を促進していく必要がある。 2 内容 県内企業における男性の育児休業取得のロールモデルの構築、育児休業を取得しやすい職場環境の整備を図るため、男性従業員が育児休業を28日以上取得した場合に企業に対し、奨励金を交付する。 さらに「とるだけ育休」ではなく実質的な育児休業の取得を促進するため、6か月以上取得の場合には上乗せ奨励金を支給する。 3 支給対象・要件等 県内に本店等を有する中小企業等 4 支給額及び上限額 28日以上6か月未満: 200千円 加えて、 6か月以上の場合: 300千円 ※6か月以上の場合には200千円とあわせて500千円受給可能		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	障害者雇用推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 障害者雇用促進支援費		
2 当初予算額	39,779千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	県内企業における障害者雇用率は、令和6年6月1日現在で2.39%と、法定雇用率の2.5%を下回り、障害者雇用の更なる促進が喫緊の課題となっている。こうした状況を踏まえ、就職を希望する障害者が雇用され、就職した障害者が定着できるよう企業の取組を支援するもの。		
5 事業概要	1 県内企業等に対する障害者雇用の啓発 宮城労働局等の関係機関と連携し、県内の経済団体を訪問して障害者雇用に関する要請を行うとともに、県内企業に対して要請文を郵送し、障害者雇用を促進する。また、「障害者雇用支援のつどい」を開催し、障害者を積極的に雇用している事業所及び成果の著しい就労している障害者に対し、表彰を行う。 2 企業に対する障害者雇用の取組支援 企業訪問により障害者雇用に関する助言を行うとともに、企業向け障害者雇用セミナー、特別支援学校・優良企業の見学会、企業説明会及び面接会等を開催し、県内企業が障害者雇用に取り組むための知識習得及び就労を希望する障害者とのマッチングの機会等を提供する。 3 障害者雇用推進ネットワークの構築・活動支援 地域の企業、支援団体、行政が一体となり、知識の習得や好事例の共有等を行うことで障害者雇用を推進するため、市町村を単位とした障害者雇用推進ネットワークを構築し、勉強会等の開催により、その活動を支援する。 4 企業に対する伴走支援 障害者雇用コーディネーターを設置し、障害者雇用率が伸び悩む企業に対して、障害者採用前の社内体制整備、採用計画策定に関する助言、採用後の定着に関する助言等、障害者の雇用に向けた一連の取組について、継続的な企業訪問等により伴走支援を行う。また、伴走支援するにあたり、採用前の見学又は実習等、就労した障害者の定着を図るための取組を企業に勧奨することで、障害者の短期離職を防止する。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 働き方改革促進事業費		
2 当初予算額	35,602千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 211-2771)
4 目的	出産・子育てなどをきっかけに離職した女性の再就職を支援するとともに、企業に向けても働きやすい職場環境づくりへの支援やセミナーを開催し、受け入れやすい企業づくりを図るもの。		
5 事業概要	出産・子育てなどをきっかけに離職した女性の再就職を支援する「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」を運営し、対面・オンラインによる就職相談、出張相談会等の開催、デジタルリスティングを含めた各種セミナーの開催のほか、働きやすい職場環境づくりを支援するための企業向けセミナーの実施等を行うもの。 (1) 子育て女性にとってより利用しやすい相談環境の整備等 内容 対面での相談窓口のほか、全体利用者の約4割を占める Web カウンセリングへ対応するためオンライン専用ブースを引き続き設置するとともに、SNS による広報や WEB を用いた周知を行い、潜在的な利用者の掘り起こし強化を図る。 (2) 市町村などとの連携による各圏域での取組の充実強化 内容 各市町村の福祉関係部局や雇用労働部局、各圏域に設置されている就職相談施設などと連携し、リスタート支援センターのカウンセラーによる出張相談会や各種ミニセミナーを実施し、仙台市以外の地域における利用者の拡大、就業の支援を行う。 (3) キャリアアップにつながる就職支援メニューやマッチング機能の充実 ① デジタルリスティング施策 内容 キャリアのブランクがある女性のキャリアアップにつなげるため、デジタル IT のリスティングを図るセミナーを開催する。 ② 企業向けセミナー等 内容 働き方改革や社員の子育てと仕事の両立に向けた企業の取組を促進する企業向けセミナーや、企業と求職者とのマッチングイベント（合同企業説明会・座談会）を開催する。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	デジタルエンジニアリング高度化支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業 デジタルエンジニアリング高度化支援事業名) 費		
2 当初予算額	28,704千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2722)
4 目的	県内ものづくり企業が自動車や航空機、医療等の分野で新規参入や新産業創出等を果たし、今後、幅広く活躍することができるよう、デジタルエンジニアの育成等を支援する		
5 事業概要	1 事業概要 産業技術総合センターにおいて、産学官が連携して、デジタルエンジニアリング研究会を開催し、デジタルエンジニアリング技術の情報共有等を図るとともに、高度三次元設計技術（三次元CAD）研修等を実施し、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成を支援する。 (1) デジタルエンジニアリング研究会事業 6,786千円 産学官の連携により、技術研究会やセミナーを実施し、海外の情報収集や3Dプリンター関連技術の習得をめざす。 (2) デジタルエンジニア育成事業 4,436千円 3次元CADや3Dプリンターの活用に係る研修を実施し、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成等を図る。 (3) デジタルエンジニアリング課題解決事業 7,927千円 産業技術総合センターにデジタルエンジニアリング支援コーディネーター（会計年度任用職員）を配置し、県内企業における個別課題の解決や試作品の開発支援等を行う。 (4) デジタルエンジニアリング実用化促進事業 9,555千円 デジタルエンジニアリング研究会で培った産学官ネットワーク、技術を活かし、企業における技術的実践や製品化の支援を行う。 ※「デジタルエンジニアリング」とは 工業製品の企画開発や設計等のものづくり工程において、製品に関する3次元CAD等のデジタルデータをコンピュータ上で活用し、工程全体を効率化していくための工業技術（エンジニアリング）のこと。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	産業人材育成プラットフォーム推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成推進事業費		
2 当初予算額	1, 219千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2764)
4 目的	「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を活用し、地域産業の人材ニーズに応じた人材育成施策の検討や多様な人材育成の取組を推進する。 また、「圏域版プラットフォーム」の取組により、地域における産業人材育成の推進を支援する。		
5 事業概要	1 みやぎ産業人材育成プラットフォームの運営（77千円） ・事業主体：県（事務局） ・参画機関：産学官の人材育成機関22機関 (県、仙台市、東北経済連合会、東北大学等) ・事業内容：地域の中核的な産業人材等を育成するため、産学官の人材育成機関により、各人材育成の取組を情報共有・意見交換し、連携・協力体制を強化する。 2 圏域版産業人材育成プラットフォームの運営（989千円） ・事業主体：各地方振興事務所（事務局） ・参画機関：産学官の人材育成関連機関 (教育事務所、高等技術専門校、管内高等学校、ハローワーク等) ・事業内容：地域における関係機関相互の情報共有、意見交換のほか、各圏域の実情に応じた取組として、企業見学会やセミナー等を開催する。 3 産業人材育成フォーラムの開催（153千円） ・事業主体：県 ・事業内容：地域が一体となった産業人材育成気運の醸成を図るフォーラム等を開催する。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等共同化チャレンジ事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 中小企業等共同化チャレンジ支援費		
2 当初予算額	9,000千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL: 211-2745)
4 目的	人口急減地域を主なターゲットに、中小企業等の人材不足に対応するため、デジタル技術の活用等による共同化の取組を推進するもの。		
5 事業概要	今後の人口減少により、人口急減地域においては企業の人材確保は一層厳しくなることが予想され、中小企業等の事業継続を図るためには、デジタル技術の活用等による複数の企業が連携した共同化の取組により、経営効率化を図ることが重要であることから、複数の中小企業が共同で行う中小企業の経営効率化にチャレンジする実証的取組を支援するもの。 【通常枠】 事業費：4,000千円（補助上限：2,000千円×2グループ） 補助率：2/3以内 対象者：宮城県内に事業所を有する中小企業・小規模企業者2者以上で構成される中小企業等グループ 補助対象：①バックオフィス共同化の取組、②商品の共同開発や製造の取組、③共同販売・サービスの取組等 【共同化プラットフォーム構築枠】（拡充） 事業費：5,000千円（補助上限：5,000千円×1グループ） 補助率：2/3以内 対象者：通常枠と同様。 補助対象：通常枠と同様。ただし、自社のみならず地域や業界の課題解決に繋がる業務共同処理の標準化（受け皿づくり）を試みる取組を対象とする。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県中小企業支援センター事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 県中小企業支援センター運営費		
2 当初予算額	206,889千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL: 211-2745)
4 目的	本県における中核的な産業支援機関である(公財)みやぎ産業振興機構が実施する中小企業等への支援事業に要する経費を補助し、本県産業の振興に資するもの。		
5 事業概要	中小企業支援法に基づく県中小企業支援センター等に位置づけられる(公財)みやぎ産業振興機構に対し、県内中小企業の創業、経営革新、経営基盤強化、販路開拓、人材育成等、総合的な支援を実施するための体制づくり、及び機能強化のための補助金を交付する。 【主な支援内容】 (1) 中小企業支援センター体制整備 ・ 事業管理統括者、コーディネーター、アドバイザーらによる中小企業への支援 ・ 窓口相談、専門家派遣等の実施 ・ 支援機関担当者育成 等 (2) 受発注動向調査、情報提供 ・ 県内外企業の動向調査 ・ 下請取引活性化のための情報提供 等 (3) 産学連携推進事業 ・ 県内の学術研究機関と連携した新製品開発等を目指す中小企業への支援 ・ 提案公募型技術開発事業に取り組む中小企業への支援 等		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	スタートアップ加速化支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 創業加速化支援費		
2 当初予算額	70,073千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745)
4 目的	創業及び第二創業の促進を通じて、雇用の創出や地域産業の再生を実現させ地域経済の活性化を図るとともに、先進的なデジタル技術等の構築のほか、この技術を活用して地域課題の解決につながる事業に新たに取り組む創業者に対して支援を行い、富県宮城の実現に寄与するもの。		
5 事業概要	県内に事業所を置いて創業又は第二創業する者に対し、スタートアップ資金を補助し、商工会・商工会議所や専門家等が連携したハンズオン支援を実施することで、事業計画達成までを支援する。 (1) 対象者 県内に事業所を置いて創業又は第二創業しようとする者（創業1年以内の者を含む） (2) 補助内容 イ 一般枠：補助額＝年100万円(上限額)×2か年度(限度) 補助率＝1/2以内 ロ デジタル活用・DX推進枠：補助額＝年250万円(上限額)×2か年度(限度) 補助率＝2/3以内 (※補助対象経費は、賃料、従業員の人件費、商品開発費、営業活動費など事業に要する経費) (3) 支援件数 イ 一般枠：16者 ロ デジタル活用・DX推進枠：5者 ハ 継続支援：22者（令和6年度に採択した事業者） (4) 選定方法 (公財)みやぎ産業振興機構を実施機関として、地元金融機関、学識経験者等により設置する選定委員会によりビジネスプランの審査を行い、採択者を決定する。 (5) 予算 次の経費について、事業実施機関に対する補助を行う。 ＜補助経費＞ 56,500千円 ＜ビジネスプラン審査実施事務経費＞ 13,573千円 ※ 事務職員人件費、委員謝金・旅費、会場費、雑費等		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎU I J ターン起業支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業 地域創業推進事業費 名)		
2 当初予算額	15,260千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援 室 (TEL:211-2745)
4 目的	県内において、東京圏からのU I J ターンにより創業する者に対し支援し、地域における課題解決のための新たな事業展開を促進し、雇用の創出を図るとともに、生産年齢人口の減少等による地域活力の低下に歯止めをかけ、地域産業の活性化を図るもの。		
5 事業概要	東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）からU I J ターンにより創業又は第二創業する者に対し、スタートアップ資金を補助するとともに、支援機関による伴走型支援を実施し、経営安定まで支援を行う。 【起業支援金】（予算10,000千円） (1) 対象者 東京圏からU I J ターンにより創業又は第二創業しようとする者 (2) 補助対象事業 地域の課題解決に資する社会的事業（「社会性」「事業性」「必要性」「デジタル技術の活用」の観点） (3) 補助内容 補助金額：1,000千円（上限） 補助率：1／2 (4) 支援件数 10者 (5) 補助対象経費 賃料、従業員の人件費、商品開発費、営業活動費など 【支援機関事務費】（予算5,260千円） (1) 支援機関 株式会社全力優（旧社名：株式会社 MAKOTO WILL） (2) 支援内容 創業情報発信事業、起業支援金交付事業、伴走型支援事業 等		

主 要 事 業 概 要

1 事 業 名	事業承継支援体制強化事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 事業承継支援費		
2 当初予算額	16,700千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2742)
4 目 的	宮城県事業承継ネットワークの取組を継続・強化するとともに、ネットワーク内の支援機関と連携して、県内の中小企業・小規模事業者が円滑に事業承継を行えるよう支援する。		
5 事業概要	(1) 事業承継専門員の配置 (2名) ネットワーク事務局に事業承継専門員を2名配置し、支援機関及び事業者を巡回訪問の上、事業承継支援ニーズ等の掘り起こしを行う。 (2) 事業承継ネットワークの運営 事業承継支援のあり方を検討・実現するための事業戦略会議の開催のほか、ネットワーク参画機関での全体会議及び圏域単位での連絡会議等を開催し、ネットワークの連携・支援体制の強化を図る。 (3) 事業承継支援ポータルサイト運営 事業承継支援に係る情報発信の強化・支援情報の共有化(ポータルサイトの機能・内容の充実化、成功事例の共有化など)を図る。 【実施主体:(公財)みやぎ産業振興機構(補助率10/10)】		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) プロフェッショナル人材事業費		
2 当初予算額	59,800千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	地域と企業の成長戦略を実現するために、地域企業にプロフェッショナル人材戦略マネージャーを派遣して、経営者に新事業や新販路開拓、デジタル化など「攻めの経営」への転換を促すとともに、必要なプロフェッショナル人材を明確化し、民間人材ビジネス事業者を活用することにより、人材の本県へのU I Jターンを促進するもの。		
5 事業概要	1 プロフェッショナル人材戦略マネージャーによる企業訪問 イ 中小企業が持つ潜在成長力への目覚めを喚起し、「攻めの経営」への転換を促進 ロ 必要なプロフェッショナル人材ニーズを具体化、プロ人材活用への決断促進 2 民間人材ビジネス事業者との連携 イ 月1～2回の実務者会議で企業の人材ニーズを人材紹介事業者へ提供 ロ 求人ニーズ説明会を開催し、企業の人材ニーズを直接人材紹介事業者へ説明 3 地域版プロフェッショナル人材戦略協議会、セミナーの開催等 イ 支援機関及び地域金融機関との連携 ロ 多様な働き方に対する意識醸成等を図り、副業・兼業を含めた地域企業への多様な人材活用の推進 4 実施方法 委託により実施 5 令和7年度の方針（拡充） 既存企業のみならず、半導体関連企業の経営力強化に向けて、更なる人材マッチングを推進し、企業の経営強化・改革を促進するため、拠点の体制を見直し、サブマネージャー1名を増員する。 また、同様に企業訪問を行っている他事業や他行政機関との連携強化を図り、各事業による人材ニーズを速やかに拠点に伝達し、人材ニーズのある企業の掘り起こし、成約率の向上を推進する。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	小規模事業者伴走型支援体制強化事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 小規模事業経営支援事業費補助		
2 当初予算額	14,464千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2742)
4 目的	小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく取組までの指導を行う商工会・商工会議所の伴走型支援体制を強化し、小規模事業者の持続的経営の発展や経営革新の促進、販路開拓の活路創出を図る。		
5 事業概要	(1) 補助対象者 小規模事業者支援を行う商工会・商工会議所 (2) 補助対象事業 ①計画作成等支援 持続的経営や経営革新を目指す小規模事業者を対象として、専門家を招き、経営計画等作成セミナーを実施するとともに、中小企業診断士等の専門家派遣による計画の作成等の個別指導を実施する。 【目標支援数：セミナー 40回、個別指導160回】 補助率：10/10 補助額：専門家派遣 謝金29,700円及び旅費実費(1回当たり) ②販路開拓支援等 商工会・商工会議所を通して、小規模事業者に対し商談会等への参加に係る出展費用を補助するとともに、販路開拓に必要な助言・指導を行う専門家を派遣する。 また、商工会・商工会議所が開催する商談会の開催費用を補助するもの。 【目標支援数：25回】 補助率：専門家派遣 2/3 開催費用・出展料等補助 1/2 補助額：専門家派遣 謝金29,700円及び旅費実費(1回当たり) 開催費用補助 上限500千円(開催1件あたり) 出展料補助 上限200千円(1事業者当たり) (3) 補助対象経費 専門家派遣に係る謝金及び旅費並びに商談会等への出展料・旅費等		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	D X経営人材育成支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) D X経営人材育成支援事業		
2 当初予算額	6, 0 0 0 千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (T E L : 211-2715)
4 目的	デジタル技術の積極的活用により、生産性向上、人手不足解消等を図るとともに、企業としての競争力強化や成長発展を目指す中核人材を育成するため、経営者、幹部候補等を対象とした「D X経営人材育成講座」を実施するもの。		
5 事業概要	1 現状・課題 「新・宮城の将来ビジョン」では、「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」を基本方向の一つに掲げ、産学官連携によるものづくり産業の発展や、時代と地域が求める産業人材の育成等に取り組むこととしている。 人口減少社会において、デジタル化は、企業が付加価値を高め、省人化に対応して持続可能な成長をしていくため避けては通れない取組であるが、県内企業におけるデジタル化はあまり進んでいない状況である。また、経営トップのデジタル化への関与度が低いほどデジタル化が進んでいない傾向がある。 以上から、経営者、幹部候補等のデジタル化に対する意識を向上させ、デジタル技術の積極的な活用により、生産性向上、人手不足解消等を図るとともに、企業としての競争力強化や 成長発展を目指す中核人材を育成することが、県内ものづくり企業の持続可能な成長に必須である。 ※ 県内のものづくり企業におけるデジタル化の取組について約 50%が「あまり進んでいない」「進んでいない」と回答（令和 6 年度「県内のデジタル化・D Xに関するアンケート」結果） 2 事業内容 県内ものづくり企業の経営者、後継者、幹部候補を対象とした、A I ・ I o T、D X戦略、情報セキュリティ等のデジタル化・D Xにフォーカスした講義や実地研修を通じ、デジタル化・D Xに精通した中核人材を育成することにより、県内ものづくり企業が人口減少・デジタル化社会で勝ち抜く競争力の強化、成長発展等を図る。 (1) 事業期間 令和 7 年度～令和 9 年度（3 ヶ年） (2) 実施内容 D X経営人材育成講座（座学・現場研修等） ⇒各年度 1 2 名（3 ヶ年で 3 6 名）を育成 (3) 実施主体 （公財）みやぎ産業振興機構		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎジョブカフェ運営事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎジョブカフェ運営事業費		
2 当初予算額	60,779千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:264-4510)
4 目的	求職者を安定的な雇用に結び付けるため、就職支援施設「みやぎジョブカフェ」を設置・運営し、ハローワーク等との連携により、キャリアコンサルティングから職業紹介までワンストップで就職支援を行うもの。また、企業における人材確保のため、採用の助言等を行う企業採用コンシェルジュを配置し、企業を支援するもの。		
5 事業概要	1 就職支援施設「みやぎジョブカフェ」の設置・運営 (1) 設置場所：仙台マークワン12階（仙台市青葉区中央1丁目／パルコ入居ビル） （新卒応援ハローワークと併設） ※令和7年5月に下記に移転予定 仙台MTビル6階（仙台市宮城野区榴岡4丁目／ハローワーク仙台入居ビル） (2) 運営方法：民間に業務運営を委託（1年更新） ※県委託事業に国委託事業を加え、一体的に運営 2 業務内容 求職者等に対し、無料で次の就職支援を実施する。 ※概ね50歳までとしていた支援対象者を中高年層、高齢者層にも拡大 (1) キャリアコンサルティング 就職（転職を含む）に関する悩みや不安、就職活動の進め方への個別相談のほか、在職中または就職（転職）後の各種悩み相談にも対応。また、相談を通じて適切な各種就職支援セミナー受講等へ誘導 (2) 就職支援セミナーの実施 自己分析、応募書類、面接対策等のセミナーを実施 (3) 企業採用コンシェルジュの配置 企業に対し採用戦略やその立案に関する助言を行うほか、企業が抱える課題解決に向け、専門的支援機関につなげる役割を担う企業採用コンシェルジュを配置 ※国委託事業（若年者地域連携事業） ・ 合同企業説明会の開催 ・ 各種就職支援セミナーや職場定着支援、職場体験や職場見学 等 ※そのほか併設のハローワークによる職業紹介の実施		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業（ニート対策事業）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 職業的自立支援対策事業費		
2 当初予算額	2, 0 2 2 千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL : 264-4510)
4 目 的	いわゆるニートやひきこもりなど働くことに悩みを抱える若年無業者の職業的自立を支援するため、国が設置する「地域若者サポートステーション」に対し支援メニューの一部を委託するとともに、関係機関で構成する「宮城県若者自立支援ネットワーク」により、地域若者サポートステーションと各相談機関等の連携の円滑化を図るもの。		
5 事業概要	1 地域若者サポートステーション支援事業の委託 国が県内3か所（仙台、石巻、大崎）に設置する地域若者サポートステーション（民間委託）に対し、次の支援メニューを県から委託する。 ・支援対象者：15歳から49歳までで、現在仕事に就いておらず、就学中でない方 高校3年生で卒業前の1月時点で進路が決まっていない方 ・支援メニュー：臨床心理士等による心理カウンセリング（職業的自立に向けた相談） 職業ふれあい事業（職場見学、職業講話、就活セミナー等） ジョブトレーニング（就業体験、ボランティア活動） 2 宮城県若者自立支援ネットワーク 地域若者サポートステーションの活動を円滑に進めるため、関係機関によるネットワークを組織し、会議の開催や情報の共有を行う。 ・参集機関：各地域若者サポートステーション、商工関係団体、国、市町村、県関係機関等の22機関		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中高年等就職支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 職業的自立支援対策事業費		
2 当初予算額	46,680千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 264-4510)
4 目的	雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代は、不本意な非正規雇用や長期無業などの状況にある方が多く、こうした方々への対応は重要な課題である。一方、不本意な非正規労働などの課題は、雇用環境の変化等により就職氷河期世代に限らず生じうるため、国の「社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金」を活用し、宮城労働局など関係機関と連携しながら、就職氷河期世代を含む中高年層等の就職・社会参加を支援するもの。		
5 事業概要	1 県の就職支援施設（みやぎジョブカフェ、みやぎシゴトサポートセンター）における就職支援 (1) 県の就職支援施設に相談窓口を設置し（専用窓口設置、平日夜間等相談時間の拡充）、就職（転職含む）に関する悩みや不安、就職活動の進め方、在職中の悩みなどへの相談支援（キャリアコンサルティング）を実施する。 (2) 就職氷河期世代を含む中高年層等を対象に、就職・定着支援のためのセミナーやリスキリング研修を実施する。 (3) 多様な働き方の推進等に関する企業向けセミナーを実施する。 (4) 就職氷河期世代を含む中高年層等の採用に積極的な企業を集めた合同企業説明会を開催する。 2 みやぎ「働く一歩」応援制度 (1) 主に長期無業の方や社会参加に向けた支援が必要な方を対象に、事前トレーニングとフォローアップ研修を組み合わせた有償型の就業体験を実施する。 (2) 就労に向けた様々な課題等に対し、専門家が相談対応を行う「ワンストップ相談会」を実施する。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人材活躍推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	90,800千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2971)
4 目的	外国人材の採用を希望する県内企業と外国人材とのマッチング支援に加え、県内企業の外国人材採用・定着に向けたコンサルティング支援や外国人材のキャリアアップ支援等により、県内企業の外国人材活用を総合的に支援するもの。		
5 事業概要	外国人材の採用を希望する県内企業の受入を促進するため、外国人材とのマッチング支援に取り組むとともに、県内企業の外国人材採用・定着に向け、県内企業の課題を抽出し改善策を提案するコンサルティング支援や外国人材のキャリアアップを進める企業への財政的支援、就労者向け日本語講座の実施等により、県内企業の外国人材活用を総合的に支援するもの。 ・ 県内企業と外国人材のマッチング支援 - 相談窓口の設置・運営 - 外国人材の採用・定着に資する企業向けセミナーの開催 - 県内企業と外国人材の交流機会を創出するためのイベントの開催 - これらを通じた県内企業と外国人材のマッチング ・ 県内企業の受入環境整備等に向けたコンサルティング支援 - 外国人材の採用・定着に関する県内企業の課題解決に向け、ハンズオンによるコンサルティング支援を実施し、外国人材活躍モデル企業を創出 ・ 県内企業による外国人材のキャリアアップに対する補助 - 雇用する外国人材のキャリアアップに取り組む県内企業への財政的支援 ・ サンクスパーティーの開催 - 県内企業で就労する外国人材（技能実習生、特定技能外国人）を対象に、日ごろの感謝を伝えるイベントを開催 ・ 技能実習生等への地域ポイント付与 - マイナンバーカードと在留カードの一体化を契機に、外国人県民（技能実習生を想定）に対し「みやぎポイント」を付与し、生活をサポート		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	多文化共生推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 多文化共生推進事業費		
2 当初予算額	7, 0 1 5 千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL : 211-2972)
4 目的	今後一層の増加が見込まれる外国人に対し、地域における更なる受入環境の整備を図り、多文化共生社会の形成を推進するもの。		
5 事業概要	(1) 基本理念の啓発・普及 広く県民に対し多文化共生理念の普及・啓発を図るため、多文化共生理念を普及するシンポジウムや外国人とのコミュニケーションに有用とされるやさしい日本語に関する研修を開催するほか、理念啓発に資する広報媒体を作成し啓発を実施する。 (2) 多文化共生社会推進審議会 条例に基づく多文化共生社会推進審議会（委員10名）を2回開催し、前年度に講じた施策について調査審議を行い、令和6年度に策定した多文化共生社会推進計画の実現に向けた取組を展開することを目指す。 (3) みやぎ外国人相談センターの設置 外国人県民やその家族の日常生活上の悩み解消を図るため、多言語による相談窓口の設置・運営を行う。 (4) 災害時通訳ボランティア整備事業 災害で外国人県民が被災した際に、母語でコミュニケーションがとれる通訳ボランティアを派遣し、外国人県民等の安全と安心を守る。 (5) その他 ① 外国人県民支援について関係団体等を集めて意見交換等を行う会議の開催 ② 多文化共生に係る事業を推進するため、市町村職員研修等の市町村支援を行う。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	日本語学校開設・運営支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	12,846千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2971)
4 目的	生産年齢人口の減少を見据え、本県に愛着を持った外国人材の育成や異文化交流などを通じた地域活性化などを図るため、市町村と連携し、公的関与の日本語学校の開設や運営を支援するもの。		
5 事業概要	専門家を配置し、「おおさき日本語学校」を開設・運営する大崎市に対し、学校運営に関する助言を行うほか、関係機関との関係強化を進めることにより、安定運営を推進するもの。 併せて、日本語学校の開設を検討する市町村に対し、開設に向けた支援を実施するもの。 主な業務内容 (1) 専門家の配置による「おおさき日本語学校」への助言 (2) 先進地との連携体制構築 (3) 関係機関との調整(国・市町村・教育機関等) (4) 送り出し国及び送り出し想定国の政府機関・大学等との調整 (5) 日本語学校の開設を検討する市町村に対する開設に向けた支援		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域日本語教育体制構築事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 地域日本語教育体制構築費		
2 当初予算額	7, 3 0 6 千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL : 211-2972)
4 目的	外国人が地域で充実した生活を送るために必要となる地域の日本語教育体制を、地域の実情にあった形式により県内各地で構築し、外国人のニーズに沿って日本語を学べる体制を構築するもの。		
5 事業概要	(1) 総合調整会議の設置 有識者から構成される会議体を設置し、事業推進に向けた協議を行う。 (2) コーディネーター等の配置 市町村や関係機関との連絡調整を行う総括コーディネーター及び教育プログラムを構築し、日本語講座へ指導・助言を行う地域日本語教育コーディネーターを配置する。 (3) 日本語教育の支援人材育成 ① 日本語教育を支援する人材の掘り起こし及び育成 ② 日本語教育支援者のスキルアップ ③ 日本語教育支援者同士のネットワーク構築 (4) 地域日本語教育支援 ① 空白地域における講座の立上げ支援 ② 既存の日本語講座へのコーディネーター派遣等 (5) オンライン日本語講座の開催 地理的・時間的に教室に通うことが困難な学習者のために、全県を対象としたオンライン日本語講座を開催する。 (6) 日本語講座を拠点とした交流事業 日本語講座を交流の拠点として、外国人と日本人が協働できる場を創出する。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	海外交流基盤強化事業（観光）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 海外交流基盤強化事業費		
2 当初予算額	3, 3 5 9 千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 （TEL：211-2277）
4 目的	海外自治体等との経済交流の基礎となる信頼関係を構築・強化するとともに、経済交流に繋がる実務協議や連携事業を実施する。		
5 事業概要	友好県省をはじめとする海外との交流基盤を一層強化するとともに、経済交流等、広範な分野における交流につながる実務協議や連携事業を実施する。 1 中国との経済交流 姉妹友好県省である吉林省との交流事業を実施するほか、吉林省長春市で開催される北東アジア博覧会への出展等を通じて、吉林省政府との関係強化を図る。 2 台湾との経済交流 台北市、台南市などの台湾現地政府機関や、本県と台湾の経済交流、科学技術交流及び観光交流に関して覚書を締結している中華民国工商協進会等との交流基盤を強化するため、観光や経済分野で関係構築を図る。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	海外交流基盤強化事業（経済）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 海外交流基盤強化事業費		
2 当初予算額	8, 0 5 3 千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 （T E L : 211-2276）
4 目 的	友好州をはじめとする海外自治体等との交流基盤を強化するとともに、経済交流等、広範な分野における交流につながる実務協議や連携事業を実施する。		
5 事業概要	1 米国・デラウェア州との交流事業（3,053 千円） 1997 年に姉妹県州を締結した米国デラウェア州との交流基盤を強化するために、教育分野や特定行政分野において関係構築を図る。 2 宮城県とゆかりのある方々との連携促進事業 （総務省委託事業・5,000 千円（国庫 10/10）） JET 経験者、姉妹都市、現地日系社会等のネットワークを自治体が集約した上で、日本とゆかりのある方々を可視化し、継続的な交流機会を創出する取組について、総務省から受託し実施する事業。 採択となった場合、令和 7 年度は海外県人会と相談しながら事業を企画し、海外県人会とのネットワークの強化や、海外県人会の発信力を強化する取組を実施する。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	現地人材サポート体制構築事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	60,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2971)
4 目的	生産年齢人口の減少を踏まえ、現地（海外）において、就労または留学を希望する学生等を対象に、県内企業等への就職や公立日本語学校への留学をワンストップでサポートするための体制を構築するもの。		
5 事業概要	「宮城県キャリアサポートセンター」を、台湾、ベトナム、インドネシアで運営し、県内企業との人材マッチング支援や、おおさき日本語学校への留学生募集支援等を行うもの。 (1) 設置数：3か国・地域（台湾、ベトナム、インドネシア） (2) 主な業務の内容 ・ 県内企業とのマッチング支援 県内企業への就職を希望する人材と県内企業のマッチングを支援 ・ 大崎市立おおさき日本語学校への留学生募集支援等 募集活動支援、留学予定者の在留資格認定証明書申請支援 等		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人材受入体制モデル構築事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	25,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2971)
4 目的	生産年齢人口の減少を踏まえ、外国人材の定着に向け、地域における外国人受入れのモデル地域を創出することにより、県内の外国人材受入体制の強化を推進するもの。		
5 事業概要	公立日本語学校を開設し、外国人材の受入れに積極的に取り組むモデル地域として選定した大崎市に対し、日本語学校の安定運営に向けた取組を支援することにより、県内の外国人材受入体制を強化するもの。 (1) モデル地域：大崎市 (2) 主な支援対象： 「おおさき日本語学校」の運営支援		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人材ジョブフェア開催事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	55,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2971)
4 目的	生産年齢人口の減少を踏まえ、県内企業における外国人材の採用を希望する県内企業と外国人材のマッチングを図るイベントの開催等を通じて、県内企業の外国人材受入を促進するもの。		
5 事業概要	(1) みやぎジョブフェアの実施 インドネシアから送出機関等を宮城県に招請し、県内企業とインドネシア人材とのマッチングを行うイベントを宮城県内で開催するもの。 (2) カンボジア等からの人材受け入れの促進 令和6年12月に覚書を締結したカンボジア等、新たな人材の送出国とのネットワークを構築し、外国人材の送り出しに関する基盤を強化するもの。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等復旧・復興支援事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 中小企業等復旧・復興支援費		
2 当初予算額	250,111千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL: 211-2765)
4 目的	東日本大震災による被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、県が認定する復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に対して、国と連携して補助することにより、県内中小企業等の早期事業再開を支援し、地域経済の復興に寄与するもの。		
5 事業概要	1 対象者 中小企業等グループ及びグループの構成員、商店街、事業協同組合等 ただし、R3年度以降の新規申請は、政府の『復興の基本方針』により、事業者の責めに帰さない事由によりこれまで復旧を行うことができなかった事業者に限ることとされている。 2 事業の要件 (1) グループ等の機能に関する要件 イ サプライチェーン型（グループ内外企業・他地域の産業への供給体制に重要な役割） ロ 経済・雇用効果大型（事業規模・雇用規模が大きく、県内経済・雇用に高く貢献） ハ 地域に重要な企業集積型（一定地域内において経済的・社会的に基幹となる産業群） ニ 水産（食品）加工業型（農林水産資源を活用した産業群） ホ 商店街型（生活便利・交流促進等の社会的機能、地域の中心的商業機能を有する等） (2) 震災による被害の大きさに関する要件 震災により事業所の全部または一部に甚大な被害が生じていること等 3 補助対象 震災で被害を受けた施設・設備の復旧に要する経費。個々の中小企業者等の施設・設備及びグループ等の共有施設・設備のいずれも対象。 また、従前の施設等への復旧では事業再開や継続、売り上げ回復が困難な場合には、これに代えて、新分野事業の実施についても支援を行う。 ○対象地域(17市区町)：仙台市宮城野区・若林区・太白区・石巻市・塩竈市・気仙沼市・名取市・多賀城市・岩沼市・東松島市・亘理町・山元町・松島町・七ヶ浜町・利府町・女川町・南三陸町 4 補助率 中小企業：事業費の3/4以内 5 補助スキーム 補助金の交付を希望する事業者は2者以上の中小企業等でグループを作り、このグループで復興事業計画を策定して県の認定を受け、その後グループを構成する事業者ごとに補助金交付申請を行うこととなる。県は、国からの交付決定を受けて、事業者に対して補助を行う。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 中小企業経営安定資金等貸付金		
2 当初予算額	7, 6 4 0, 0 0 0千円	3 担当課	経済商工観光部 商工金融課 （T E L : 211-2744）
4 目 的	東日本大震災により被害を受け事業活動に支障が生じている中小企業者等に対し、資金の融通を円滑に行うことにより、事業の再建・復興を促進し、経営の安定に資することを目的とする。		
5 事業概要			

東日本大震災により、県内の多くの中小企業者は、事業所・工場や生産設備の損壊・流出、取引企業の債権回収不能など、甚大な被害を受けた。

震災から14年が経過した現在も、販路や取引先の喪失などにより売上が震災前の水準まで回復できない事業者があり、今後も設備や運転資金の需要が見込まれる。

また、宮城産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構から震災前債務の買取支援を受けた事業者のエグジット資金の需要も見込まれる。

このような状況を踏まえ、震災からの復旧復興を図る中小企業者の円滑な資金調達について支援を行うことにより、被災事業者の経営再建を促進するもの。

1 中小企業金融対策の概要

(単位：百万円)

	令和7年度			令和6年度		
	融資枠		予算額	融資枠		予算額
	うち新規融資			うち新規融資		
中小企業経営安定資金	19,700	5,000	7,640	20,331	5,145	7,962
みやぎ中小企業復興特別資金	19,700	5,000	7,640	20,300	5,145	7,950
災害復旧対策資金（東日本大震災災害対策枠）（過年度）	—	—	—	31	—	12

2 債務負担行為

宮城県信用保証協会が令和7年度において、県制度融資として県内中小企業者に対する債務保証を行った場合、代位弁済によって生じた損失を補填するもの。

(単位：千円)

区分	限度額	期間
みやぎ中小企業復興特別資金	13,000	R7.4.1～R25.3.31（18年）

主 要 事 業 概 要

1 事業名	被災中小企業者対策資金利子補給（震災対応分）				
	（各課別歳出予算概要事業名） 被災中小企業者対策資金利子補給				
2 当初予算額	36,000千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 （TEL：211-2744）		
4 目的	東日本大震災により被害を受けた県内の中小企業者が借り入れた県制度融資のみやぎ中小企業復興特別資金の金利負担を軽減するため利子補給を行う。				
5 事業概要					
1 事業期間 平成23年度～令和11年度					
2 利子補給の概要					
① 補給対象者 「みやぎ中小企業復興特別資金」を利用している方で、罹災証明書等（東日本大震災による災害によって被害を受けた事実を証するものとして発行されたもの）の交付を受けた方					
② 対象限度額 1企業3,000万円以内					
③ 利子補給率 みやぎ中小企業復興特別資金 1.5%（一企業135万円を上限）					
④ 補給期間 3年間					
⑤ 補給回数 年2回（上期1月～6月分 下期7月～12月分）					
3 予算額 R7 36,000千円（債務負担 62,000千円） ※ 復興基金事業であり、財源は全額繰入金。					
4 実績					
	件数	補給決定額(千円)		件数	補給決定額(千円)
H23	3,172	212,260	H30	954	61,374
H24	10,159	957,486	R1	827	46,255
H25	12,372	1,097,161	R2	654	35,877
H26	12,012	906,500	R3	388	21,159
H27	5,621	320,953	R4	291	17,219
H28	2,322	123,679	R5	181	11,850
H29	1,191	70,276	R6	100	6,315
			計	50,244	3,888,364
※ H26までは「災害復旧対策資金（東日本大震災災害対策枠）」（現在は新規取扱終了）の利子1.0%も補給。					
※ R6は上期分の実績					

主 要 事 業 概 要

1 事業名	信用保証協会経営基盤強化対策事業（震災対応分）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 信用保証協会経営基盤強化対策費		
2 当初予算額	20,000千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL: 211-2744)
4 目的	中小企業者が、宮城県中小企業制度融資を利用する場合、宮城県信用保証協会の基本保証料より引き下げた県制度保証料を設定することで、利用企業者の資金調達の円滑化と経費の負担軽減を図ることを目的とし、保証料軽減に伴う信用保証協会の減収分について、引き下げ率に応じて補填補助するもの。		
5 事業概要			

令和6年10月から令和7年9月までの保証承諾に対する保証料の差額を信用保証協会へ補助金として交付（補助率等は以下のとおり。対象資金は、みやぎ中小企業復興特別資金。）。

○みやぎ中小企業復興特別資金の場合

区分	一律	補助率
協会基本保証料(イ)	0.70	差額分の 1/3補助
※県引下げ(ロ) 〈差額分〉	0.20	
県制度保証料(イ-ロ)	0.50	

【みやぎ中小企業復興特別資金・実績】

年度	補助金交付額 (千円)
23年度	356,115
24年度	102,134
25年度	77,623
26年度	33,532
27年度	12,553
28年度	13,074
29年度	14,529
30年度	13,692
1年度	12,214
2年度	16,426
3年度	6,381
4年度	9,172
5年度	8,412
6年度（見込）	15,504

※平成23年度実績には、災害復旧対策資金（東日本大震災災害対策枠）利用の場合の保証料補助を含む。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業														
	(各課別歳出予算概要事業名) 緊急雇用創出事業費														
2 当初予算額	223,000千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 797-4661)												
4 目的	東日本大震災により被災した沿岸部の中小企業等の被災三県求職者の雇入れ及び住宅支援の取り組みに対する支援を行い、安定的な雇用を創出するもの。														
5 事業概要	産業政策による支援と連動した安定的な雇用・就職機会の創出 【事業復興型雇用創出事業（事業期間：令和10年度まで）】 (1) 雇入費助成 グループ補助金や金融支援などの産業政策による支援を受けた事業所（中小企業）が、被災求職者を期間の定めのない雇用等で雇い入れた場合に、3年間にわたり雇入経費の一部を助成する。 【雇用創出見込数 200人】 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th><th>令和5年度（実績）</th><th>令和6年度（見込）</th><th>令和7年度（見込）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用創出数</td><td>105人</td><td>163人</td><td>200人</td></tr> <tr> <td>累計</td><td>34,993人</td><td>35,156人</td><td>35,356人</td></tr> </tbody> </table> (2) 住宅支援費助成（平成29年度創設） グループ補助金や金融支援などの産業政策による支援を受けた事業所（中小企業）が、住宅手当を新設（拡充）、または従業員宿舍を借り上げた場合に、3年間にわたり対象経費の4分の3を助成する。 【助成対象見込事業所数 5事業所】				令和5年度（実績）	令和6年度（見込）	令和7年度（見込）	雇用創出数	105人	163人	200人	累計	34,993人	35,156人	35,356人
	令和5年度（実績）	令和6年度（見込）	令和7年度（見込）												
雇用創出数	105人	163人	200人												
累計	34,993人	35,156人	35,356人												

Ⅲ 令和７年度「みやぎ発展税（通称）」の活用施策の概要

	ページ
1 「みやぎ発展税」の概要	97
2 令和７年度活用方針	97
3 令和７年度活用施策	98
4 令和７年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	99

令和7年度「みやぎ発展税」の活用施策について【概要】

1 「みやぎ発展税」の概要

▽「宮城の将来ビジョン」(平成19年度～令和2年度)に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるために導入し、県内へのものづくり産業の集積や東日本大震災等の被害軽減などに着実に貢献

▽「新・宮城の将来ビジョン」(令和3年度～令和12年度)に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」と「強靱で自然と調和した県土づくり」の実現に向けて、これまでの取組を継続するとともに、県経済の持続的な発展や激甚化する自然災害などの新たな課題に積極的に対応していくために、課税期間を5年間延長

適用法人	資本金又は出資金の額が1億円を超える法人、若しくは所得が年4千万円(収入金額の場合、年3億2千万円)を超える法人等
超過税率	「みやぎ発展税」導入時の宮城県県税条例第41条(法人事業税)に定める税率(＝標準税率)の5%相当額
課税期間	第1期:平成20年3月～平成25年2月 第3期:平成30年3月～令和 5年2月 (※ いずれも5年間) 第2期:平成25年3月～平成30年2月 第4期:令和 5年3月～令和10年2月
活用の考え方	産業振興パッケージ : 県経済の成長を図るための産業振興に関する施策 災害対策パッケージ : 大規模な災害による被害の最小化に関する施策 (※第3期までは震災対策パッケージ)
主な実績と成果等	産業振興パッケージ ものづくり産業の集積  奨励金による 雇用創出数: 27,276人 (R6.4月現在) 高度産業人材の育成  高度電子機械・自動車分野 研修修了者数: 1,108人 (H24～R5) 災害対策パッケージ 防災体制の構築  地域防災リーダー養成講習等(フォローアップ含む)受講者数: 延べ13,845人 (H20～R5)

2 令和7年度活用方針

▽ 課税期間延長における検討内容や意見等を十分踏まえ、人口減少社会の中での県経済の持続的な発展に向けて、半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成を推進するとともに、外国人材を含む多様な産業人材の育成・確保、中小企業等のDXの推進、成長の基盤となるしなやかな地域社会の形成等に取り組む。また、大規模災害におけるリスク軽減を着実に進める。

3 令和7年度活用施策 ※ 表中括弧内は、前年度比

項目	事業数	活用額（単位：千円）	活用額が増減した主な事業
発展税活用額合計	101（＋8）	8,072,042（＋1,359,066）	
産業振興パッケージ	90（＋8）	7,914,983（＋1,361,867）	みやぎ企業立地奨励金 ＋732,000千円
災害対策パッケージ	11（± 0）	157,059（▲2,801）	

産業振興パッケージ（6つの施策の柱と主な事業）

(1) 企業集積促進 8事業 活用額：5,091,729千円 企業の工場新增設等の促進、半導体・情報関連産業の集積促進、産業基盤整備等 ◇ みやぎ企業立地奨励金 ◆ テック系スタートアップ企業立地促進奨励金	(2) 技術高度化支援 13事業 活用額：560,384千円 産学官連携等による県内企業の技術力向上と新規参入、マッチング、競争力強化の支援等 ◇ 放射光施設利用促進事業 ◇ 高度電子機械産業集積促進事業
(3) 中小企業・小規模事業者活性化 17事業 活用額：690,300千円 中小企業・小規模事業者支援施策の総合的な推進、創業・第二創業の促進、デジタル化支援等 ◇ 中小企業等デジタル化支援事業 ◆ 中小企業等再起支援事業	(4) 人材育成促進 14事業 活用額：307,306千円 産業界から大学、高校等まで一体となった産業人材育成体制の強化、即戦力となる人材の育成 ◇ 半導体人材育成・産学連携推進事業 ◇ ものづくり人材育成確保対策事業
(5) 人材確保支援 11事業 活用額：303,579千円 専門知識を有する人材等の県内企業への環流促進や企業の人材確保に向けた環境整備支援等 ◆ ものづくりカレッジプロジェクト推進事業 ◆ 男性育休取得奨励金 ◆ 外国人材活躍推進事業	(6) 地域産業振興促進 27事業 活用額：961,685千円 商業の振興や農林水産業の競争力強化など、地域産業振興に資する施策等の機動的な展開 ◇ 地域ポイント等導入支援事業 ◆ 商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業

災害対策パッケージ（2つの施策の柱と主な事業）

(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化 4事業 活用額：54,893千円 指定避難所等の機能強化など、大規模災害におけるリスク軽減を加速 ◇ 防災・減災森林インフラ整備事業 ◇ ブロック塀等除却助成事業	(2) 防災体制の整備 7事業 活用額：102,166千円 人口減少社会を見据えた地域の防災力の維持・向上のための体制整備・人材育成等 ◇ 中小企業等BCP・事業継続力強化計画実践支援事業 ◇ 地域防災リーダー育成等推進事業
---	---

【参考】富県宮城推進基金の概要 ※ ◆：新規・拡充事業 ◇：継続事業

▽ 税収はいったん基金に積み立て、その後基金から一般会計に繰り入れて活用事業に充当
⇒ 当該年度の税収額及び使途を明確化

○ 基金残高の推移見込

令和6年度末 残高	令和7年度増減			令和7年度末 残高
	積立額	活用(充当)額	計	
165.7億円	+55.4億円	▲80.7億円	▲25.3億円	140.4億円

※1 令和7年度増減の活用額には、令和6年度からの繰越額を含まない。
※2 項目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、積上げと計が一致しない場合がある。
※3 令和7年度末残高については、立地決定した企業や今後立地する企業への奨励金等に活用する方針としている。

令和7年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業		担当 部局	担当 課室	令和7年度当初予算額		事業概要等	
					うち基金充当額		
1 産業振興パッケージ				8,044,150	7,914,983		
1ー(1) 企業集積促進				5,138,351	5,091,729		
新規	1	みやぎ企業立地奨励金	経済商工 観光部	産業立地 推進課	3,821,000	3,821,000	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、初期投資負担軽減のための奨励金を交付する。
	2	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	11,931	11,909	「名古屋産業立地センター」を設置し、企業OBを活用しながら中京地区での自動車関連企業の動向の収集や誘致活動を行う。
	3	工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工 観光部	産業立地 推進課	1,000,000	960,000	市町村が行う工場用地造成事業に要する経費を無利子で貸し付ける。
	4	企業誘致活動強化事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課・ 半導体産業 振興室	55,000	55,000	効果的な企業誘致を行うため、各産業の市場調査・分析、情報収集を行うとともに、国や大学等と連携しながら、本県の投資環境の優位性をPRするほか、「みやぎ半導体産業振興ビジョン」に基づく取組を推進する。
	5	産業用地整備設計等事業補助金	経済商工 観光部	産業立地 推進課	106,043	106,043	市町村等が、新たな産業用地を整備するため必要な調査や整備済みの産業用地における再生可能エネルギーの導入に向けた調査をするために必要な費用の一部を補助する。
	6	テック系スタートアップ企業立地促進奨励金	経済商工 観光部	新産業 振興課	33,000	33,000	県内に工場等を新設するテック系スタートアップ企業に対し、初期投資負担軽減のための奨励金を交付する。
	7	情報通信関連企業立地促進奨励事業	企画部	産業デジタル 推進課	102,577	102,577	県内に事業所を新設する開発系IT企業等に対し、初期投資負担軽減と新規雇用促進のための奨励金を交付するとともに、全国のIT企業が参加する展示会において、県の投資環境等について情報提供を行い、本県への立地につなげる。
	8	企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	8,800	2,200	主要な工業団地内など物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要道路上に信号機等を整備する。
1ー(2) 技術高度化支援				566,050	560,384		
	9	産学官連携素材技術活用支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	10,000	10,000	材料・分析分野において、産学官連携を通じた県内事業者の技術開発力・競争力向上を図り、県内企業が有する課題の解決に向けた技術開発に取り組む。
	10	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	106,240	106,240	地域の中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置する。
	11	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	28,704	27,891	産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」を設置し、学術研究機関と連携しながら、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成を行うとともに、県内企業へ技術の普及を図る。
	12	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	83,687	78,866	「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動として、市場技術セミナーの開催や展示会への共同出展等を行い、取引創出・拡大を図るとともに、コーディネーターによるフォローアップや販路開拓に必要な費用の一部を補助する。
	13	ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	10,430	10,430	県内中小企業等が国の「成長型中小企業等研究開発支援事業」を活用するためには、事業管理機関が必要であることから、その体制を(公財)みやぎ産業振興機構に整備する。
	14	ものづくり中小企業”生産性向上実現”DX戦略推進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	48,300	48,300	ものづくり中小企業のDX導入を積極的に推進するため、ERP等の導入を検討している企業に対してマッチングイベントを開催するとともに、AI・IoT等の先進技術を活用した技術導入に必要な経費の一部を補助する。
	15	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	68,678	68,678	高度電子機械産業や自動車産業分野等において、産学官連携による技術高度化等に必要な技術・製品開発に必要な費用等の一部を補助する。また、県内企業が、川下企業等への参入を図るために試作開発等に取り組むために必要な費用の一部を補助する。
	16	放射光施設利用促進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	90,000	90,000	次世代放射光施設「ナノテラス」の安定的な運営や、地域企業等の利用促進やリサーチコンプレックスの形成に向けた研究機関等の集積等を目的とした事業を実施する。

令和7年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位: 千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業			担当 部局	担当 課室	令和7年度当初予算額		事業概要等
						うち基金充当額	
新規	17	地域企業競争力強化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	11,893	11,893	産業技術総合センターが主体となり、自動車・高度電子機械・食品製造業等の分野に関する研究開発を企業等と連携協力して実施し、その成果を地域企業に技術移転する。
	18	自動車関連産業カーボンニュートラル化推進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	49,983	49,983	自動車関連産業におけるカーボンニュートラル化(CN化)への取組を支援するため、脱炭素化に向けたエネルギー診断や計画策定支援を行うほか、CN化に向けた設備整備のために必要な費用の一部を補助する。
	19	自動車関連産業参入支援事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	8,091	8,091	(公財)みやぎ産業振興機構が自動車関連の中小企業等に対して行う、受発注取引関係の強化のために必要な経費を補助する。
	20	自動車関連技術支援事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	33,444	33,412	企業と産業技術総合センターとの共同研究による新技術・新工法の開発支援のほか、自動車部品の機能及び性能をデジタルデータ化し、県内企業に提供することで、新商品・新技術開発を支援する。
	21	自動車産業ものづくりDX普及促進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	16,600	16,600	デジタル設計支援や、先進事例支援等の普及啓発を通じて、「自動車産業ものづくりDX」を進める。
	1-(3) 中小企業・小規模事業者活性化				690,300	690,300	
	22	ものづくり産業起業家等育成支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	9,000	9,000	ものづくり産業の振興に資する研究開発を行うベンチャー企業等に対して、事務所、研究室等として県内のインキュベート施設やオフィス等の賃貸物件(東北大学連携ビジネスインキュベータ(T-Biz)を除く。)に入居する場合の賃料の一部を補助する。
	23	テック系スタートアップ成長支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	29,000	29,000	東北大学発等のテック系スタートアップと支援機関の具体的なマッチングの実施や、スタートアップ関連イベントの開催、仙台市・東北大学等と連携し設置した支援拠点の活用等といったテクスタ宮城の運営を通して、スタートアップの成長支援や地元定着、地域におけるスタートアップ支援の機運醸成を図る。
	24	富県宮城資金等円滑化支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	17,000	17,000	自動車関連産業、高度電子機械産業、食品製造業関連産業等の分野に新たに参入等を行う事業者、「中小企業等経営強化法」による先端設備等導入計画に係る認定を受けた事業者及び観光関連施設の整備を行う事業者に対して、県信用保証協会が実施している信用保証料軽減減収分を補てん助成する。
	25	ステージアップ支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	20,000	20,000	地域企業の底上げを目指す「ステージアップ支援事業」において、目標達成(企業の底上げ)を図るため、地域を牽引し、地域への波及効果が期待される認定企業に対し、設備導入や研究開発、販路開拓等に必要な費用の一部を補助する。
	26	スタートアップ加速化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	70,073	70,073	創業又は第二創業しようとする者に対し、その必要な費用の一部を補助する。
	27	みやぎ創業推進支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	11,430	11,430	本県での創業希望者に本県の創業環境や創業支援施策の情報を提供する。また、県内の各地域が抱える地域課題の解決に向けた創業者を増やすことを目的とした取組を実施する。
	28	新事業創出支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	20,000	20,000	中小企業等の地域資源や優れたビジネスアイデアを生かした新商品・新サービスの研究・開発に必要な費用の一部を補助する。
	29	生産現場改善強化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	44,200	44,200	(公財)みやぎ産業振興機構がものづくり中小企業を対象に実施する、生産現場における生産性改善・人員配置の適正化等による経営安定化のための専門家派遣や現場改善セミナーの開催に必要な費用の一部を補助する。
	30	取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	20,300	20,300	(公財)みやぎ産業振興機構がものづくり中小企業等を対象に実施する、県外の発注企業への営業活動や、自社の加工技術や自社製品の紹介動画の作成のための専門家派遣及び商談会等の開催に必要な費用の一部を補助する。
	31	事業承継支援体制強化事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	16,700	16,700	(公財)みやぎ産業振興機構が実施する、中小企業経営者の事業承継への意識を啓発する事業や、関係機関と連携し円滑な事業承継に必要な支援を行う宮城県事業承継ネットワークの取組に必要な費用の一部を補助する。
	32	水産加工業企業力強化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	26,258	26,258	地域の牽引役として成長・発展できる「稼げる」水産加工モデルを創出するため、徹底した伴走型支援による経営課題の解決と中核人材の育成を通じて、企業競争力を強化するとともに、企業間連携の取組を促進する。
	33	中小企業等デジタル化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	220,000	220,000	県内中小企業等の生産性向上等に向けて、デジタル技術を活用したシステム等の導入・開発に係るアドバイザー派遣及び必要な費用の一部を補助する。
	34	中小企業等共同化チャレンジ事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	9,000	9,000	中小企業等の人材不足に対応するため、デジタル技術の活用等による複数の企業が連携した共同化に向けた取組に必要な費用の一部を補助する。

令和7年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位: 千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業			担当 部局	担当 課室	令和7年度当初予算額		事業概要等
					うち基金充当額		
新規	35	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	14,464	14,464	商工会・商工会議所が実施する、小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく販路開拓の取組を伴走支援するために必要な費用や、商工会・商工会議所を通じて、小規模事業者が商談会等へ出展するために必要な費用の一部を補助する。
	36	中小企業等再起支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	110,000	110,000	物価高騰に伴う燃料費、仕入価格等の上昇により厳しい経営状態が続いている中小企業の経営基盤の安定化を図るため、中小企業の販路開拓、生産性向上等の取組を支援する。
	37	中小企業等オフィス改革推進支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	25,000	25,000	県内中小企業等の機能的で働きやすいオフィス環境の整備の取組を支援することにより、従業員の満足度向上と職場定着の促進を図るとともに、企業の生産性向上につなげる。
	38	食品製造業経営力強化支援事業	農政部	食産業振興課	27,875	27,875	食品製造業者の経営改善に向けて、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連の過程をサポートするとともに、人材育成に関するセミナーを開催する。
1－(4) 人材育成促進					309,038	307,306	
新規	39	半導体人材育成・産学連携推進事業	経済商工 観光部	半導体産業 振興室	39,300	39,300	東北大学による半導体人材育成プログラムの設置について必要な支援を行うとともに、育成した人材の地域への定着・確保に向けて、保護者等、地域全体で半導体関連産業を支える機運を醸成する。
	40	現地人材サポート体制構築事業	経済商工 観光部	国際政策課	60,000	60,000	現地(海外)に人材サポートセンターを設置し、県内企業等との人材マッチング、日本語学校における留学生募集活動等に資する取組を行う。
	41	外国人材受入体制モデル構築事業	経済商工 観光部	国際政策課	25,000	25,000	外国人材の定着に向け、外国人材の受入れに積極的に取り組む自治体をモデル地域として選定し、モデル地域における日本語学校等の受入体制構築の取組を財政的に支援することにより、県内の外国人材受入体制を強化する。
	42	ものづくり産業技能向上・人材育成支援事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	5,637	5,637	ものづくり企業が技能者の優れた取組事例を学ぶ場等を設けることで、企業価値を高めるための技能向上及び人材育成を支援する。
	43	こどもの職業体験イベント開催事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	2,500	2,500	地域の将来を担う子供たちがものづくり産業をはじめとする様々な職業体験プログラムの体験イベントを通じて、職業観や勤労観の醸成及び将来的な地元就職・定着のイメージの形成を図るとともに、県内企業の認知度向上を図る。
	44	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	36,188	36,166	県内ものづくり産業広報誌等の作成・配布や高校生を対象とした熟練技能者による技術指導、ものづくり企業工場見学会、キャリアセミナー等を開催し、県内ものづくり企業への興味・関心を高め、学生等の県内就職や定着を促進するとともに、県内ものづくり企業の認知度向上を図る。
	45	小中学生へのキャリア形成支援事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	10,000	10,000	次世代を担う児童・生徒がものづくり体験や地域のものづくり企業で働く若手社会人等との交流等を通じて、県内ものづくり産業への関心や理解を深めるとともに、職業観の醸成を図る。
	46	デジタル人材採用・育成支援事業	企画部	産業デジタル 推進課	42,846	42,846	県内IT企業等への就業促進のため、就職活動前の学生等を対象に県内IT企業等が教育機関等と連携して行う事業に対し費用の一部を補助するほか、新卒学生等の採用後の人材育成を支援する。
	47	産業デジタル化支援事業	企画部	産業デジタル 推進課	19,996	19,996	中小企業のデジタル技術を活用した生産性向上を促進するため、経営者や担当者向けにデジタル技術活用に関するセミナーを開催するとともに、課題となっているデジタル人材育成研修を実施する。
	48	自動車関連人材育成支援事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	10,919	10,611	体系的な研修等を通じて、自動車関連企業への就職の促進、中小企業の人材育成の促進を図ることで、自動車関連産業のさらなる集積と振興を推進する。
	49	産業人材養成教員研修事業	教育庁	教職員課	1,980	1,980	最新技術等を習得するため、専門高校等の教員等を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣する。
	50	みやぎクラフトマン21事業	教育庁	高校教育課	5,240	5,240	工業系高校生に、企業OB等の熟練技能者による即戦力人材育成のための実践指導を行う。
	51	「地学地就」産業人材育成事業	教育庁	高校教育課	47,088	46,858	ものづくり人材の育成と県内企業への就職を支援するため、各圏域の拠点となる高校に地学地就コーディネーターを配置し、各圏域の高校や地方振興事務所と連携を図りながら、企業訪問等による県内企業と生徒のマッチングや卒業生(既就職者)等のフォローアップを行う。
	52	専門教育次世代人材育成プロジェクト事業	教育庁	高校教育課	2,344	1,172	専門高校等の特色・強みを踏まえて、地域の課題・人材育成のニーズに応じることにより、地域活性化の担い手として、分野や領域の壁を超えて人や組織の「協働」を創出し、地域産業の振興を推進できる人材を育成する。

令和7年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業			担当 部局	担当 課室	令和7年度当初予算額		事業概要等
						うち基金充当額	
新規	1－(5) 人材確保支援				347,636	303,579	
	53	ものづくりカレッジプロジェクト推進事業	経済商工 観光部	富県宮城 推進室	30,000	30,000	ものづくり人材の確保等に向けて、ものづくりカレッジを設置し、県内の中小ものづくり企業の特色や魅力を学生に伝える取組を行う。
	54	立地企業雇用確保支援対策事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	693	693	県内に立地した企業の雇用確保を効果的に支援するため、企業と合同で高校等を訪問し、学生や教員等の認知度向上を図る。
	55	学生UIJターン支援事業	経済商工 観光部	雇用対策課	17,000	15,777	就職活動や採用面接、インターンシップ等のため来県した県外の学生に対して、交通費・宿泊費等の一部を補助する。
	56	宮城UIJターン助成金事業	経済商工 観光部	雇用対策課	45,000	45,000	県外に居住するプロフェッショナル人材を、有料人材紹介会社を介し、新たに受け入れた企業に対し、紹介手数料の一部を助成する。
	57	副業・兼業人材活用支援事業	経済商工 観光部	雇用対策課	39,100	20,050	マッチングサイトの運営等により、企業における副業・兼業人材の活用を促進する。
	58	みやぎで就活応援プロジェクト推進事業	経済商工 観光部	雇用対策課	25,000	12,500	県や市町村が実施する学生等の就職支援、企業の採用支援関係事業の発信力強化を図るため、県内の就職情報等を一元的に発信するウェブサイトを構築する。
	59	男性育休取得奨励金	経済商工 観光部	雇用対策課	21,000	21,000	県内に本店・本社を有する中小企業において、男性従業員が育児休業を取得した場合、一定以上の日数に応じて企業に対して奨励金を支給する。
	60	プロフェッショナル人材戦略拠点(半導体)運営事業	経済商工 観光部	雇用対策課	22,568	11,284	県内の半導体関連企業へプロフェッショナル人材戦略マネージャー等を派遣し、必要な人材の明確化を図るとともに、民間人材ビジネス事業者を活用して、必要となる半導体関連プロフェッショナル人材の確保を支援する。
	61	Enjoy Mobility!!!! クルマの魅力発信事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	4,500	4,500	子どもや就職期の学生等の自動車業界に対する関心を集めるため、モビリティ関連イベントを通じてクルマの魅力を積極的に発信する。
	62	外国人材活躍推進事業	経済商工 観光部	国際政策課	87,775	87,775	県内企業の人材確保を支援するため、県内企業の外国人材の受入れ及びその定着を支援する。
	63	外国人材ジョブフェア開催事業	経済商工 観光部	国際政策課	55,000	55,000	県内企業の外国人材の確保を支援するため、県内企業と現地求職者等のマッチングイベントを開催する。
	1－(6) 地域産業振興促進				992,775	961,685	
	64	地域支援事業	経済商工 観光部	富県宮城 推進室	8,000	8,000	地方振興事務所からの企画提案により、地域産業が抱えている課題解決を図り、持続的な地域産業の振興を目指す。
	65	地域ポイント等導入支援事業	経済商工 観光部	富県宮城 推進室	300,000	300,000	防災等に利用できるデジタル身分証アプリの普及拡大及び域内消費の拡大による経済活性化を目的として、デジタル地域ポイントを活用した事業を展開する。
	66	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	9,648	7,837	新商品開発や後継者育成等に要する費用の一部を補助するとともに、販路開拓を支援するための展示会等への出展を行う。
	67	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	8,500	8,500	県内の優れた工業製品を発掘し、「みやぎ優れMONO」として認定するとともに、認定製品の市場開拓や販路拡大等を支援する。
68	次世代自動車技術実証推進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	15,000	15,000	沿岸被災地をフィールドとした電動モビリティの活用実証事業を実施するために必要な費用の一部を補助する。	
69	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	57,000	57,000	ユニバーサルデザインタクシー車両を新たに導入する事業者等に対し、導入に必要な費用の一部を補助する。	
70	次世代型商店街形成支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	11,000	11,000	商店街組合やまちづくり会社が商店街の課題を解決するために必要なソフト・ハード事業及びビジョン形成のために必要な費用の一部を補助する。	

令和7年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位: 千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業			担当 部局	担当 課室	令和7年度当初予算額		事業概要等
						うち基金充当額	
新規	71	商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工 観光部	商工金融課	11,800	11,800	将来、商店街等の地域商業リーダーとなる人材を育成するため、セミナーの開催や若手・女性商業者が実施する新たな魅力発信等の事業を実施するために必要な費用の一部を補助する。
	72	買い物機能強化支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	6,050	6,050	商店街組織や商業者等が実施する、従来の商業機能を強化・補完するための新たな販売手法の取組を実施するために必要な費用の一部を補助する。
	73	商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業	経済商工 観光部	商工金融課	15,300	7,650	今後増加が見込まれる外国人居住者やインバウンドを対象に、商品開発や販路開拓、集客の強化、地域事業者の機会創出に取り組む商工団体に対して助成を行う。
	74	観光地周遊促進事業	経済商工 観光部	観光戦略課	20,000	20,000	県内観光地3か所において、AIカメラやセンサー等のデジタル技術を活用して観光地内の駐車場等の混雑度を可視化し、観光用デジタルマップを活用して、エリア内の混雑状況や観光施設の情報を発信する。
	75	教育旅行誘致促進事業	経済商工 観光部	観光戦略課	27,390	21,893	主に北海道や中部以西(中部・関西・九州地区)の現地旅行会社や学校関係者を訪問し、震災研修を含めた教育旅行の招請を行うとともに、インバウンド誘客の観点から、訪日教育旅行を促進するため、台湾を対象とした誘致活動を行う。
	76	外国人観光客誘致促進事業	経済商工 観光部	観光戦略課	23,000	23,000	台湾の現地サポートデスクと大連事務所において、現地の情報収集をはじめ、旅行会社等へのセールスコールや商品造成のフォロー、現地での旅行博等のイベントへの出展等の取組を実施するとともに、台湾、中国、韓国、香港及び英語圏に対する情報発信について一元化して発信することで機動的なプロモーションを展開する。
	77	県産食品海外ビジネスマッチング支援事業	経済商工 観光部	国際ビジネス 推進室	8,801	5,055	国際ビジネス推進コーディネーターを配置し、貿易の実務や商習慣、仕向地ごとの規制などの相談に対応することにより、更なる輸出拡大を図る。
	78	ものづくり海外販路開拓支援事業	経済商工 観光部	国際ビジネス 推進室	23,663	15,395	県内企業の海外市場における販路拡大を促進するため、海外商談会において宮城県ブースを設置し出展を支援するとともに、県産工芸品の海外テストマーケティング等を実施する。
	79	対宮城県直接投資促進事業	経済商工 観光部	国際ビジネス 推進室	6,182	6,182	東北大学などの関係機関と連携して本県への投資が期待される海外企業等を招聘し、「ナノテラス」等の視察を行うとともに、県内企業とのビジネスマッチングを実施する。
	80	みやぎIT商品販売・導入促進事業	企画部	産業デジタル 推進課	17,278	17,278	ユーザー企業のニーズに即した実用的な商品の開発に必要な経費の一部を補助するとともに、優れたIT商品を県が認定し、認定商品の浸透を図るため、展示会への出展等の販促活用に必要となる経費の一部を補助する。
	81	先進的デジタル産業振興支援事業	企画部	産業デジタル 推進課	15,546	15,546	県内企業等の課題解決に寄与するデジタル技術を活用したシステム開発・導入実証を行うために必要な費用の一部を補助するとともに、デジタル技術導入を検討する県内企業等と県内IT企業との異業種連携によるデジタル技術を活用したビジネス振興を図る。
	82	DX関連スタートアップ支援事業	企画部	産業デジタル 推進課	27,623	27,623	デジタル技術を活用して社会課題解決に資する新たなビジネスプランに挑む起業家たちを県内外から集め、宮城県から日本を牽引するDX関連スタートアップの創出を目指し、Miyagi Pitch Contestを開催する。
	83	再エネ電力調達マッチング支援事業	環境生活部	環境政策課	5,706	5,706	ものづくり産業において急速に増大する再生可能エネルギー電力需要と、県内の未利用地等を活用した再生可能エネルギー電力をマッチングし、県内産業への再生可能エネルギー電力の優先供給による競争力の強化を図る。
	84	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	環境政策課	1,000	1,000	水素エネルギーに関する産業創出に向け、県内事業者等を対象に関係機関等と連携した水素・燃料電池関連技術に関する産業セミナーを開催する。
	85	アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部	農業振興課	169,000	169,000	経営の多角化や大規模園芸生産等を行おうとする経営体に対して、施設整備等するために必要な費用の一部を補助するとともに、(公財)みやぎ産業振興機構がアグリビジネス経営体の育成に向けた経営講座や専門家派遣を実施するために必要な費用の一部を補助する。
	86	みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	農政部	園芸推進課	2,103	2,103	大規模園芸施設を新設又は増設した農業法人に対し、大規模園芸施設の立地に対する優遇制度を設ける。 令和7年度は、農業参入を計画している企業を訪問する等、企業参入促進に向けた活動を実施する。
	87	多様で特色のある県畜産物の生産消費促進事業	農政部	畜産課	22,000	17,882	畜産の労働生産性向上と食品産業との連携強化を図るため、生産者がデジタル技術を導入するために必要な費用の一部を補助するとともに、県内独自銘柄畜産物やそれを原材料とした製品の販売会やイベントを開催するために必要な費用の一部を補助する。
	88	陸上養殖経営体育成事業	水産林政部	水産業基盤 整備課	101,185	101,185	水産物を安定供給する体制を構築するため、漁業者等が閉鎖循環式陸上養殖システム等の導入に必要な費用の一部を補助するとともに、陸上養殖を普及させるためセミナーの開催や専門家派遣を実施する。

令和7年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位: 千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業			担当 部局	担当 課室	令和7年度当初予算額		事業概要等
						うち基金充当額	
		89 仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	土木部	空港臨空地域課	20,000	20,000	航空会社等と連携した需要創出や航空貨物拡大に向けた取組等を推進する。
		90 航空路線誘致対策促進事業	土木部	空港臨空地域課	60,000	60,000	航空会社の新規就航や増便等を後押しするため、仙台空港に就航する新規路線等の就航初期に必要なとなる費用等の一部を補助する。
2 災害対策パッケージ					292,073	157,059	
2ー(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化					189,893	54,893	
		91 防災・減災森林インフラ整備事業	水産林政部	森林整備課	150,000	15,000	頻発化・激甚化する自然災害に備え、指定避難所や避難路など重要施設の安全性を確保するため、老朽化した既存治山施設の機能強化等の治山対策を実施する。
		92 特定建築物等震災対策事業	土木部	建築宅地課	7,600	7,600	診断・改修の努力義務のある所有者が実施する耐震診断・設計・工事に対し補助を行う市町村へ市町村負担の一部を助成する。また、市町村が行う指定避難所の耐震診断に要する経費の一部を助成する。
		93 ブロック塀等除却助成事業	土木部	建築宅地課	15,293	15,293	危険なブロック塀等の改善を加速させるため、ブロック塀等の除却に対して、市町村による助成に加えて、県による市町村を通じた助成も実施する。
		94 小規模防災機能強化補助事業	教育庁	施設整備課	17,000	17,000	市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない小規模な非構造部材の耐震対策工事を実施するために必要な費用の一部を補助する。
2ー(2) 防災体制の整備					102,180	102,166	
		95 中小企業等BCP・事業継続力強化計画実践支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	25,000	25,000	中小企業等が策定したBCP・事業継続力強化計画を実践するために必要となる設備・備品等の導入経費の一部を補助する。
		96 被災した企業経営者等による中小企業向け防災研修事業	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	2,000	2,000	次なる災害を見据えた防災・減災を進めるため、企業経営者等の震災時の経験や得られた教訓などを紹介することで、中小企業等の経営者等の防災意識の向上を図る。
		97 水災・地震保険加入促進体制構築事業	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	21,881	21,867	大規模災害時における経済的な被害の最小化につなげるため、水災・地震補償を付帯した保険の有効性をPRするプロモーション活動を実施するとともに、それらに新規加入する者等に対して、その費用の一部を補助する。
		98 地域防災リーダー育成等推進事業	復興・危機管理部	防災推進課	20,449	20,449	災害に関する基礎知識や防災対策等の技能を有する防災リーダーを地域や企業内で計画的に育成するための養成講習等を開催する。
		99 災害用石油製品備蓄事業	復興・危機管理部	防災推進課	1,468	1,468	資源エネルギー庁事業により災害対応型中核給油所等に備蓄された燃料を優先的に利用するための管理に必要な経費を負担する。
		100 地域建設産業災害対応力強化支援事業	土木部	事業管理課	30,000	30,000	大規模な災害の発生に備え、県の防災力の更なる強化を図るために、県内の建設企業等が取り組む防災体制の構築や対応力の強化等に必要な費用の一部を補助する。
		101 みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁	保健体育安全課	1,382	1,382	自主防災組織等における将来の地域防災活動の担い手となる、「みやぎ防災ジュニアリーダー（高校生）」を養成する。
合 計					8,336,223	8,072,042	

IV 経済商工観光部所管の主な計画と目標指標等

	ページ
1 各産業分野（商工・観光）に係るプラン等の概要	107
2 その他の主な計画と目標	109

1 経済商工観光部所管の主な計画と目標指標等

(1) 各産業分野(商工・観光)に係るプラン等の概要

① 第6期みやぎ観光戦略プラン(令和7年3月策定)

ア 策定趣旨:

コロナ禍を経て顕在化した課題への対応や、人口減少社会において、観光が地域を支える基幹産業として、県内総生産の維持や地域経済の活性化に寄与するために、県や市町村等の行政機関、観光事業者、住民、観光客などが一体となって、総参加による魅力あふれる観光地域づくりを推進するため、観光政策の基本計画として策定するもの。

イ プランの位置づけ:

- ・新・宮城の将来ビジョンに掲げる分野別計画
- ・みやぎ観光創造県民条例(H23.4.1施行)に定める基本計画

ウ 基本理念

地域が主役となる持続可能な観光地域づくりを通じた“All-round”な観光地の実現

エ 観光戦略プロジェクト(施策の柱):

- ・戦略1 魅力ある観光資源の創出
- ・戦略2 観光産業の活性化
- ・戦略3 観光客受入環境整備の充実
- ・戦略4 国内外との交流拡大の促進

オ 数値目標(令和9年):

- ①宿泊観光客数 : 1, 104万人泊
- ②外国人観光客宿泊者数 : 120万人泊
- ③観光消費額 : 6, 000億円
- ④観光消費額単価 : 日本人33, 000円/人・外国人90, 000円/人

② 第6期みやぎ国際戦略プラン(令和7年3月策定)

ア 策定趣旨:

グローバル化の流れの中で宮城県が目指す姿と進むべき方向性を県民の皆様と共有するとともに、躍動する宮城を実現するための国際関連施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として策定するもの。

イ プランの性格及び位置付け:

- ・「新・宮城の将来ビジョン」における国際関連分野に関する個別計画
- ・「みやぎ観光戦略プラン」、「宮城県多文化共生社会推進計画」、「宮城県農林水産物等輸出促進戦略」等の個別分野に関する計画と連携

ウ 計画期間: 令和7年度から令和9年度まで

エ 基本理念: 県産品輸出・インバウンド戦略強化と産業基盤を支える外国人材活躍社会構築に向けた好循環の実現

オ 政策推進の基本方向:

- ・マーケットインを重視した海外販路の開拓・拡大外資系企業誘致
- ・更なる産業集積を目指した外資系企業誘致促進
- ・地域経済を支えるインバウンドの促進
- ・「みやぎ」の産業基盤を支える外国人材の受入拡大
- ・外国人に選ばれる「みやぎ」を目指した「攻め」の多文化共生の推進
- ・グローバル化を支える基盤整備
- ・国際交流・国際協力の推進、国際的な人材の育成

カ 目標数値:

(令和9年度目標)

- ・県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(非食品分野)【累計】 120社
- ・県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(食品分野)【累計】 550社
- ・北米販路事業における支援企業数・紹介商品数【累計】 170社・600品
- ・姉妹販路事業における支援企業数・紹介商品数【累計】 25品・50品
- ・外資系企業に対するPR及びマッチング等支援件数【累計】 195件
- ・外国人延べ宿泊者数【単年毎】 120万人泊
- ・外国人材関連事業における外国人材マッチング人数【単年毎】 150人
- ・仙台空港国際線乗降客数【単年毎】 39.0万人
- ・仙台塩釜港(仙台港区)におけるコンテナ貨物の取扱量【単年毎】 18.1万TEU

③ 宮城県基本計画（令和 6 年 3 月 22 日 国同意）

ア 策定趣旨：

地域未来投資促進法に基づき、本県の地域特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより、地域経済を牽引する事業（以下、地域経済牽引事業）を促進することを目的に策定

イ 計画の性格及び位置付け：

- ・「宮城県ものづくり基本計画」、「宮城県農林水産・食品関連産業基本計画」、「宮城県観光産業基本計画」、「宮城県環境・エネルギー関連産業基本計画」、「宮城県情報通信関連産業振興基本計画」の後継計画
- ・促進区域として、県内全市町村を指定
- ・計画期間は、令和 6 年 3 月 22 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

ウ 対象分野：

- ① 成長ものづくり産業
- ② 物流関連産業
- ③ 農林水産・食品関連産業
- ④ 情報通信関連産業
- ⑤ 環境・エネルギー関連産業
- ⑥ 観光産業

エ 目標年：令和 11 年 3 月 31 日

オ 目標数値：付加価値の増加額 3,962 百万円 地域経済牽引事業の創出件数 50 件

④ 第 4 期宮城県多文化共生社会推進計画（令和 6 年 3 月策定）

ア 策定趣旨：

多文化共生社会の形成の推進に関する条例に基づき、多文化共生社会の形成の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的に策定
計画期間は令和 6 年度～令和 10 年度

イ 計画の基本方針：

- ・多様な主体が活躍する地域づくり
- ・誰もが安心して暮らし続けることができる環境づくり

ウ 施策の方向性：

- ① 多様性を理解・尊重する共通認識の醸成
- ② 多様性を活かした地域の活性化
- ③ 活用可能な情報収集の支援及び多言語に対応した情報の提供
- ④ 多様な学習支援による地域社会への適応力向上
- ⑤ ライフステージに応じた生活支援の体制強化
- ⑥ 就労支援の促進

エ 目標年：令和 10 年度

オ 数値目標：

- ① 多文化共生に係る研修会・イベントの実施回数 165 回
(R6 年度から R10 年度までの合計)
- ② 外国人向け多言語対応アプリ等のリリース 3 アプリリリース
- ③ 日本語教室がない市区町村（空白地域）の数 0 市町村
- ④ 外国人相談対応の体制を整備している市町村数 35 市町村
- ⑤ (i) 外国人雇用者数 22,000 人
- (ii) 外国人の就労支援に関連するセミナー等に参加した事業所数 1,500 事業所
(R6 年度から R10 年度までの合計事業所数)

⑤ 宮城県民間投資促進特区（ものづくり産業版）（令和 3 年 4 月 国の認定）

ア 策定趣旨：

復興特区法に基づき、地域資源や地域の強みなどを発揮し、沿岸部を中心に甚大な被害を受けたものづくり産業の早期復旧、復興を目指すため策定

イ 計画の性格及び位置付け：

- ・復興特区法に基づく、本県への産業集積と地域経済の活性化を目的とした復興推進計画
- ・特定復興産業集積区域として、8 市 7 町（仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸

- 町) の工業団地や工業専用地域等の用途地域、今後開発可能な地域などの区域を指定
- ・令和 8 年 3 月 3 1 日までに復興推進事業を行う事業者として指定を受けた場合、各種税制の特例を受けることができる
- ウ 集積業種
- ・自動車関連産業
 - ・高度電子機械産業
 - ・食品関連産業
 - ・木材関連産業
 - ・医療・健康関連産業
 - ・クリーンエネルギー関連産業
 - ・航空宇宙関連産業
 - ・船舶関連産業
- エ 特例の内容
- ① 事業用設備等の特別償却又は税額控除
 - ② 被災雇用者に対する給与等支給額の法人税特別控除
 - ③ 開発研究用資産の特例
 - ④ 地方税の減免に係る減収補てん
- ⑥ 地域再生計画（富県共創！みやぎへの本社機能移転等促進プロジェクト）
（平成 2 7 年 1 0 月 国の認定、令和 6 年 3 月変更同意）
- ア 策定趣旨：
地域再生法に基づき、企業の本社機能の移転等を推し進め、良質な雇用を創出することにより宮城県への移住・定住の流れをつくるため策定
- イ 計画の性格及び位置付け：
- ・地域再生法に基づく、本県への産業集積と地域経済の活性化を目的とした地域再生計画
 - ・地方活力向上地域として、全市町村を指定
 - ・計画期間（平成 2 7 年 1 0 月 2 日から令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで）
- ウ 目標年：令和 1 3 年 3 月 3 1 日
- エ 目標数値：
- 計画認定件数 4 4 件
雇用創出数 5 4 0 人
移住定住者数 1 2 人

（２） その他の主な計画と目標

NO	計画の名称 (担当課名)	策定の 時期	計画の概要	参考	備考
				計画期間及び主な目標数値	
1	産業技術総合センター事業推進構想 (新産業振興課)	R6. 3	センターの活動コンセプトと事業推進方向を定め、活動目標と方策等をまとめたもの。	目標年：R10(2028)年度 目標数値設定なし	
2	第 1 1 次宮城県職業能力開発計画 (産業人材対策課)	R4. 1	県内産業の持続的な成長を支える産業人材を育成するため、職業能力開発施策の推進を図るもの。	目標年：R7 (2025)年度 主な目標数値 ①リスクリリング・リカレントを 目的としたプログラム数 63 件 ②離職者等再就職訓練 (IT) 受講者数 590 人 ③育児等との両立がしやすい 離職者等再就職訓練の設定 コース数 9 コース ④技能検定申請者数 2, 600 人	
3	宮城県中小企業・小規模事業者振興基	R7. 3	中小企業・小規模事業者の振興と持続的発展のため、支援	目標年：R7(2025)年度から R9(2027)年度まで	

	本計画（第四期） （中小企業支援室）		施策の総合的な推進を図るもの。	目標数値設定なし	
4	宮城県立高等技術 専門学校再編整備基 本計画 （産業人材対策課）	R3. 3	富県躍進に向けたものづくり人材の育成を図ることを目指し、高等技術専門校の抜本的な再編整備を推進するため、その基本となる計画を策定したもの。	目標年：R10(2028)年度 目標数値設定なし	

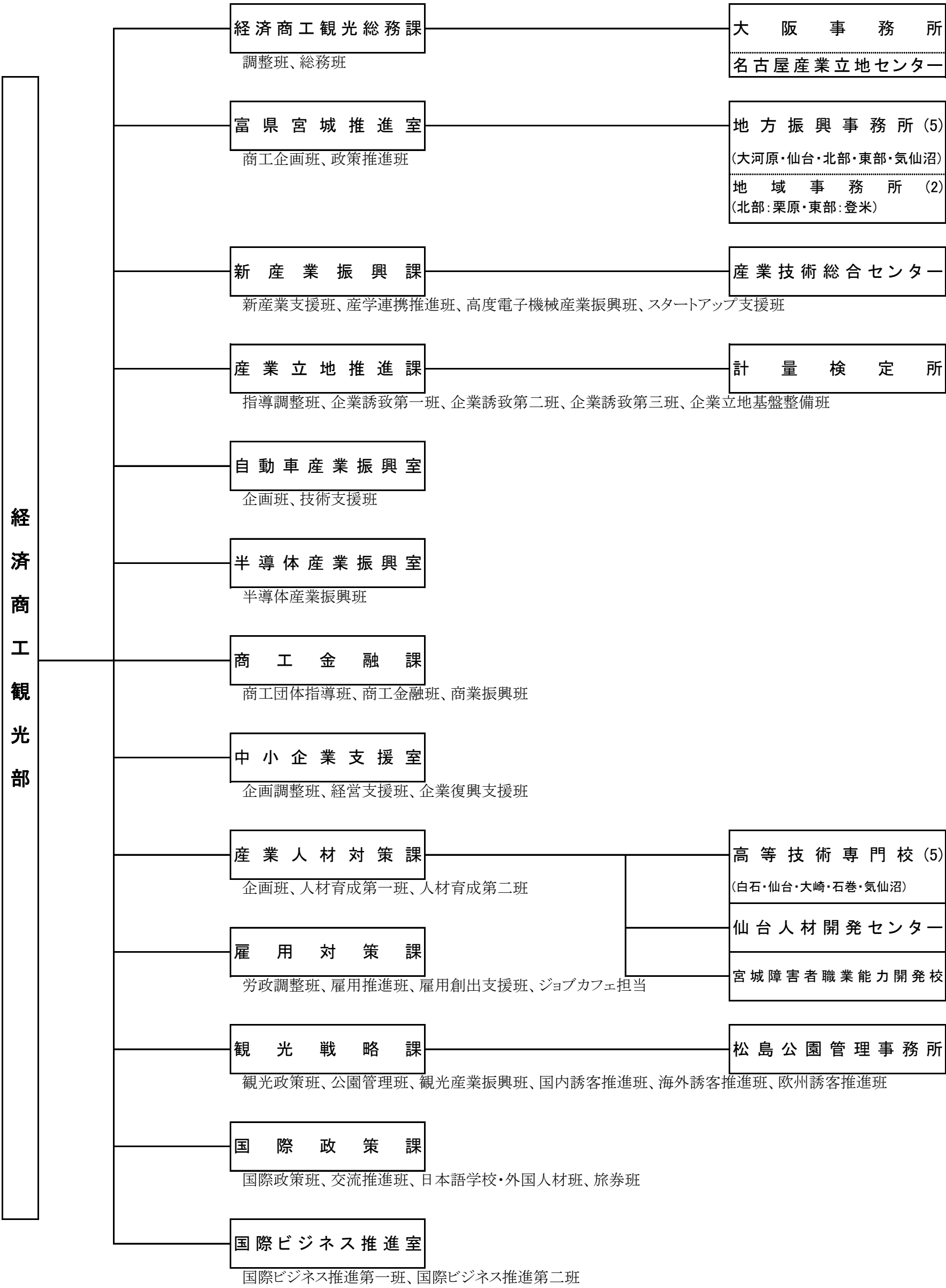
V 経済商工観光部の組織と各課室・機関の主な業務

経済商工観光部の組織体制、各課室・機関の所管する主な業務内容、連絡先（電話番号、E メールアドレス）などを掲載しています。

	ページ
1 経済商工観光部組織図	113
2 地方振興事務所組織図	114
3 各課室の主な業務と連絡先	115
4 各地方機関・試験研究機関の主な業務と連絡先	115
5 県外機関の主な業務と連絡先	116

1 経済商工観光部組織図

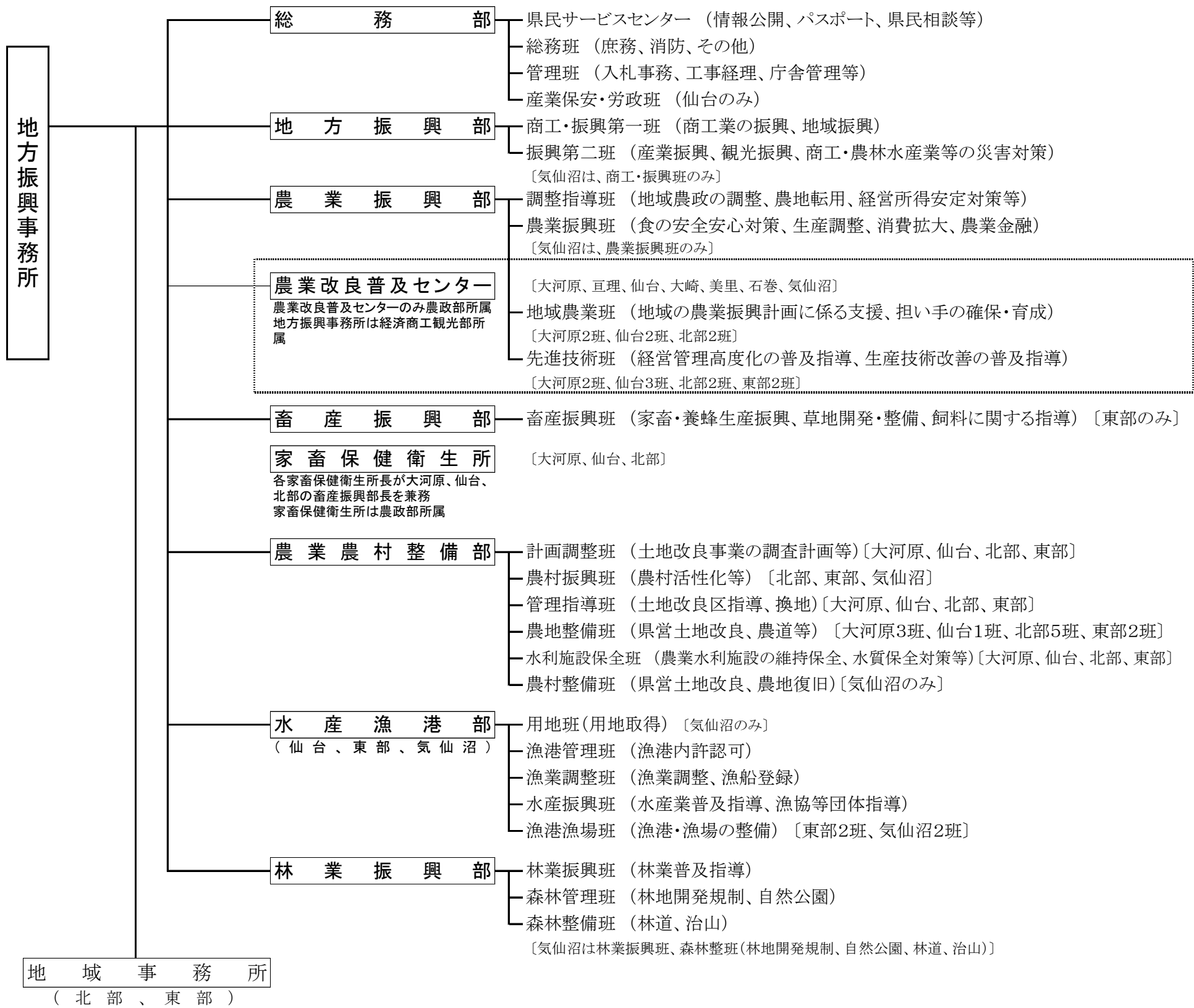
令和7年4月1日現在



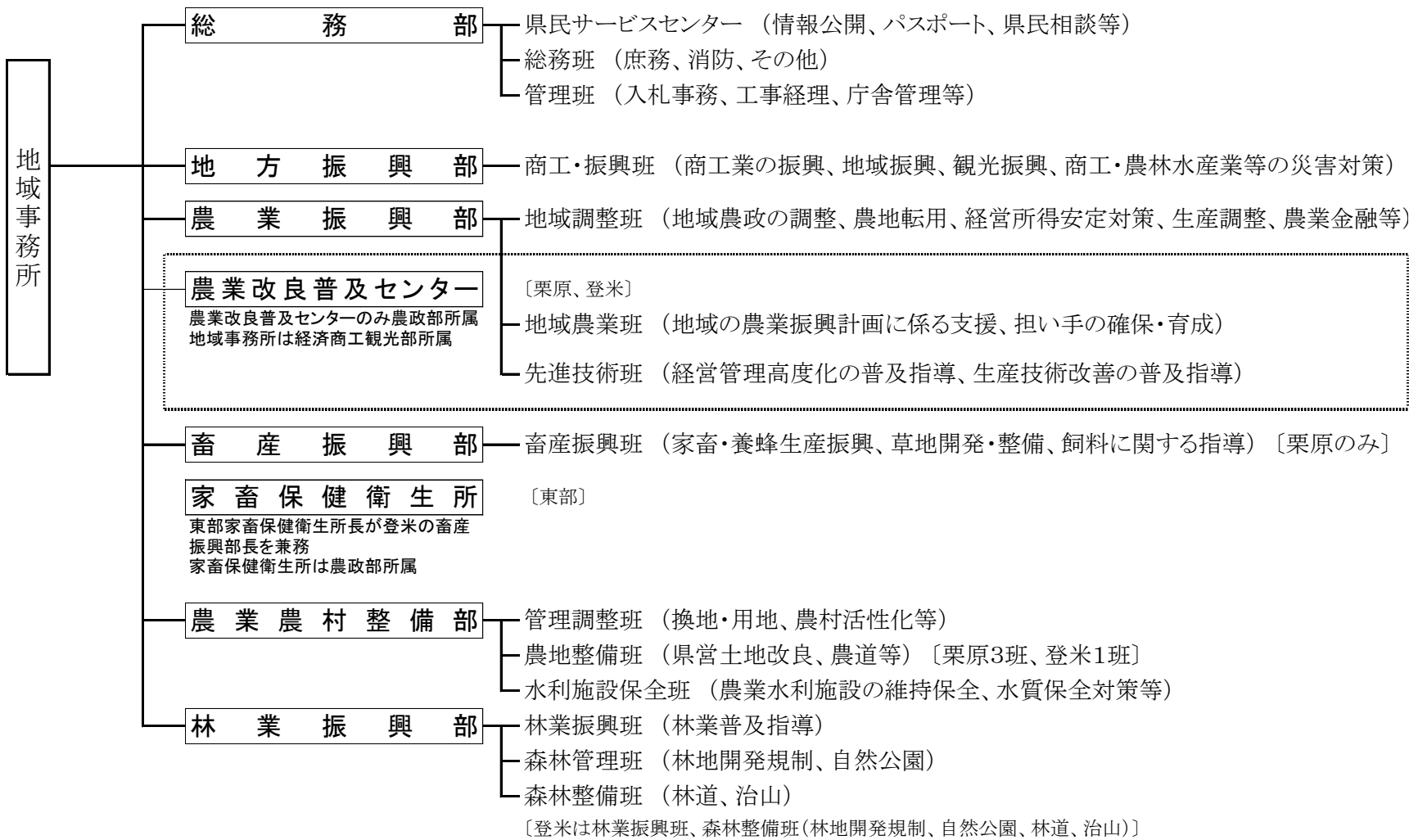
2 地方振興事務所組織図

令和7年4月1日現在

地方振興事務所(大河原・仙台・北部・東部・気仙沼)



地域事務所(北部:栗原・東部:登米)



3 各課室の主な業務と連絡先(TEL022-211-(内線)で、ダイヤルインできます。)(受付時間 8:30~17:15)

課名・班名(内線)	主 な 業 務 / 連 絡 先	メールアドレス ホームページアドレス
経済商工観光部		keisyosom@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/5.html
経済商工観光総務課 【県庁14階南側】	経済商工観光行政の総合的な調整、災害対応、部の総務、組織・人事管理、予算管理など 調整班(2711) 総務班(2712) FAX(2719)	keisyosom@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keisyosom/
富県宮城推進室 【県庁14階南側】	富県宮城の推進、経済商工観光行政の総合的な企画、地域の産業振興など 商工企画班(2791) 政策推進班(2792) FAX(2719)	fukensui@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/fukensui/
新産業振興課 【県庁14階北側】	ものづくり産業振興施策の企画・調整、知的財産の管理、産学官の連携による新産業の振興、高度電子機械産業や情報関連産業の振興、ものづくり事業者の販路開拓・技術開発の支援、伝統工芸品産業の振興など 新産業支援班(2722) 産学連携推進班(2721) 高度電子機械産業振興班(2715) スタートアップ支援班(2779) FAX(2729)	shinsan@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/shinsan/
産業立地推進課 【県庁14階北側】	産業立地施策の企画・調整、企業立地の促進、工業団地の整備の促進、砂利採取・採石など 指導調整班(2731) 企業誘致第一班(2732) 企業誘致第二班(2734) 企業誘致第三班(3700) 企業立地基盤整備班(2733) FAX(2739)	sanritu-ka@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sanritu/
自動車産業振興室 【県庁14階北側】	自動車関連産業の振興 企画班(2724) 技術支援班(2533) FAX(2739)	jidousha@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jidousha/
半導体産業振興室 【県庁14階北側】	半導体関連産業の振興 半導体産業振興班(2486) FAX(2739)	semicon@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/semicon/
商工金融課 【県庁14階北側】	商工団体への支援及び指導監督、中小企業の融資制度、貸金業、商店街振興施策の企画・調整、大規模小売店舗立地法届出窓口など 商工団体指導班(2743) 商工金融班(2744) 商業振興班(2746) FAX(2749)	syokokin@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syokokin/
中小企業支援室 【県庁14階北側】	中小企業振興施策の総合的な企画・調整、中小企業の経営診断及び助言、中小企業の経営革新・販路開拓・生産現場改善・事業承継支援、中小企業のデジタル化支援、創業支援、高度化資金の貸付など 企画調整班(2745) 経営支援班(2742) 企業復興支援班(2765) FAX(2749)	chukisi@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chukisi/
産業人材対策課 【県庁14階北側】	人材育成施策の企画・調整、職業能力開発、職業訓練、技能検定など 企画班(2764) 人材育成第一班(2762) 人材育成第二班(2763) FAX(2769)	sanzin@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sanzin/
雇用対策課 【県庁14階北側】	勤労者福祉施策の企画・調整、地域雇用対策、労働関係の調整など 労政調整班(2771) 雇用推進班(2772) FAX(2769) 【太陽生命仙台本町ビル2】雇用創出支援班(022-797-4661) FAX(022-211-0973) 【仙台マークワン12階・みやぎジョブカフェ】ジョブカフェ担当(022-264-4510) FAX(022-264-4522)	koyou@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/koyou/
観光戦略課 【県庁14階南側】	観光振興施策の企画及び調整、観光客の誘客、観光客の受入れ体制の整備、観光業者及び観光事業団体の育成指導、旅行業及び通訳案内業、観光統計調査、自然公園の利用など 観光政策班(2823) 公園管理班(2821) 観光産業振興班(2755) 国内誘客推進班(2895) 海外誘客推進班(2824) 欧州誘客推進班(2788) FAX(2829)	kankou@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankou/
国際政策課 【県庁14階南側】	国際経済・交流施策の総合的な企画・調整及び推進、みやぎ国際戦略プランの推進、多文化共生社会の形成促進、姉妹友好県州等との交流、旅券(パスポート)など 国際政策班(2972) 交流推進班(2277) 日本語学校・外国人材班(2971) FAX(4639) 【1階北側】旅券班(2278) FAX(2291)	kokusai@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kokusaisei/
国際ビジネス推進室 【県庁14階南側】	海外ビジネスの支援、外資系企業誘致など 国際ビジネス推進第一班(2962) 国際ビジネス推進第二班(2346) FAX(4639)	gb1@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kokusaibiz/

4 各地方機関・試験研究機関の主な業務と連絡先

地方機関名	主 な 業 務 / 連 絡 先 / メールアドレス
地方振興事務所	地域産業行政の総合的な企画・調整 大河原(0224-53-3111) oksgsin@pref.miyagi.lg.jp 仙 台(022-275-9111) sdsghsin@pref.miyagi.lg.jp, 北 部(0229-91-0701) nh-sghsin@pref.miyagi.lg.jp 東 部(0225-95-1411) et-sghsin@pref.miyagi.lg.jp, 気仙沼(0226-24-2121) kstisins@pref.miyagi.lg.jp
(地域事務所)	北部:栗原(0228-22-2111) nh-khsgsin@pref.miyagi.lg.jp 東部:登米(0220-22-6111) et-tmsgsin@pref.miyagi.lg.jp
計量検定所	特定計量器の検定及び基準器の検査、計量関係の立入検査指導ほか (022-247-1641) keiryo@pref.miyagi.lg.jp
高等技術専門校	職業能力開発の推進のための職業訓練の実施ほか 白 石(0224-35-1511) srkogs@pref.miyagi.lg.jp 仙 台(022-258-1151) sdkogs@pref.miyagi.lg.jp 大 崎(0229-22-1357) oskogi@pref.miyagi.lg.jp 石 巻(0225-22-1719) iskogs@pref.miyagi.lg.jp 気仙沼(0226-22-7068) kskogs@pref.miyagi.lg.jp
仙台人材開発センター	技能労働者に対する技能の維持向上のための訓練、研修等の実施 (022-258-1151) sdkogs@pref.miyagi.lg.jp
宮城障害者職業能力開発校	障害者の職業能力開発の推進のための職業訓練の実施ほか (022-233-3124) syokn@pref.miyagi.lg.jp
松島公園管理事務所	県立都市公園松島公園の維持管理ほか (022-355-0333) mtpark@pref.miyagi.lg.jp

試験研究機関名	主 な 業 務 / 連 絡 先 / メールアドレス
産業技術総合センター	基盤技術の強化及び新産業創出に関する試験研究ほか (022-377-8700) soudan-itim@pref.miyagi.lg.jp

5 県外機関の主な業務と連絡先

地方機関名	主 な 業 務 ／ 連 絡 先 ／ メールアドレス	
東京事務所	企業立地に係る情報及び資料の収集、省庁等との連絡調整、政策提案、観光物産の紹介及び販路拡大ほか ※東京事務所は企画部の機関	
	(03-5212-9045)	tokyo1@pref.miyagi.lg.jp
大阪事務所	県産品の紹介、企業立地に係る情報及び資料の収集、観光の案内及び宣伝ほか	
	(06-6341-7905)	oosakaz@pref.miyagi.lg.jp
名古屋産業立地センター	企業立地に係る情報及び資料の収集	
	(052-331-7461)	nagoyailc@pref.miyagi.lg.jp

VI 経済商工観光部内関係審議会

経済商工観光部に関する審議会について、名称、委員数、任期、所掌事項等について掲載しています。

経済商工観光部関係審議会一覧

審議会名称（所管課）	委員数	任期	所掌事項	備考
宮城県産業振興審議会 （富県宮城推進室） 農業部会 （農業政策室） 水産林業部会 （水産林業政策室） 商工業部会 （富県宮城推進室）	20 人 以内	2 年	知事の諮問に応じ、産業の振興に関する重要事項を審議する。	専門委員を置くことができる。
宮城県試験研究機関評価委員会 （新産業振興課）	15 人 以内	3 年	知事の諮問に応じ、経済商工観光部及び農政部及び水産林政部が所管する試験研究機関の試験研究業務及び運営について、調査審議する。	部会は各 10 人以内
宮城県農村地域産業導入促進審議会 （産業立地推進課）	25 人 以内	2 年	知事の諮問に応じ、農村地域への産業の導入に関する基本計画の作成及びその他重要事項を調査審議する。	
宮城県中小企業調停審議会 （商工金融課）	7 人 以内	2 年	知事の諮問に応じ、組合協約に関する重要事項を調査審議し、及び中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律第 6 条第 3 項後段の規定によりその意見を聴かれた場合において同項に規定する中小企業団体の構成員たる中小企業者の経営の安定に及ぼす影響等に関する事項を調査審議する。	専門委員を置くことができる。
宮城県大規模小売店舗立地専門委員会 （商工金融課）	5 人 以内	2 年	知事の諮問に応じ、大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号）第 2 条第 2 項に規定する大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項に関し調査審議する。	
宮城県特定大規模集客施設立地誘導審議会 （商工金融課）	7 人 以内	2 年	知事の諮問に応じ、宮城県特定大規模集客施設の立地の誘導等によるコンパクトで活力あるまちづくりの推進に関する条例に基づき、市町村の区域を超えた広域的な見地による特定大規模集客施設の立地誘導地域への立地の誘導等に関し調査審議する。	
宮城県職業能力開発審議会 （産業人材対策課）	11 人	2 年	知事の諮問に応じ、職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。	特別委員を置くことができる。
宮城県多文化共生社会推進審議会 （国際政策課）	10 人 以内	2 年	知事の諮問に応じ、多文化共生社会の形成の推進に関する重要事項を調査審議する。	

VII 令和7年度 経済商工観光部の当初予算の概要

令和7年度の経済商工観光部の当初予算の概要を課別、目的別、節別、性質別に掲載しています。

	ページ
1 課別予算の状況	123
2 目的別予算の状況	124
3 節別予算の状況	125
4 性質別予算の状況	126

令和7年度 経済商工観光部当初予算の概要

1 課別予算の状況

[一般会計]

(単位:千円)

	令和6年度	令和7年度					R6当初比
	当 初 予 算	当 初 予 算					
	A	B	国庫	県債	その他	一般財源	B/A
経済商工観光総務課	8,345,499	7,573,543			369,045	7,204,498	90.8%
新 産 業 振 興 課	1,838,152	2,087,438	3,000	102,900	1,052,729	928,809	113.6%
産 業 立 地 推 進 課	5,765,347	7,476,386	647,781		5,445,405	1,383,200	129.7%
商 工 金 融 課	133,607,329	108,947,650	448,421		104,456,877	4,042,352	81.5%
産 業 人 材 対 策 課	2,950,326	7,260,082	1,587,937	3,807,400	828,947	1,035,798	246.1%
雇 用 対 策 課	1,155,512	1,192,713	254,877		525,215	412,621	103.2%
観 光 戦 略 課	1,530,034	2,093,852	213,875	49,200	643,918	1,186,859	136.9%
国 際 政 策 課	2,054,524	2,549,802	187,751	247,900	1,106,770	1,007,381	124.1%
一 般 会 計 合 計	157,246,723	139,181,466	3,343,642	4,207,400	114,428,906	17,201,518	88.5%

[特別会計]

(単位:千円)

	令和6年度 当 初 予 算 A	令和7年度					R6当初比 B/A
		当 初 予 算					
		B	国庫	県債	その他	一般財源	
中 小 企 業 高 度 化 資 金	2,832,199	3,005,689		118,500	2,887,189		106.1%
経 済 商 工 観 光 総 務 課	2,458,653						
商 工 金 融 課	373,546	3,005,689		118,500	2,887,189		804.6%
特 別 会 計 合 計	2,832,199	3,005,689		118,500	2,887,189		106.1%

合 計	160,078,922	142,187,155	3,343,642	4,325,900	117,316,095	17,201,518	88.8%
-----	-------------	-------------	-----------	-----------	-------------	------------	-------

2 目的別予算の状況

(単位:千円)

会 計			令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	比較 B／A
款			当 初 予 算	当 初 予 算	
	項	A	B		
一般会計			157,246,723	139,181,466	88.5%
2. 総務費			826,009	991,787	120.1%
1. 総務管理費			432,270	395,363	91.5%
2. 企画費			0	0	
10. 生活環境費			393,739	596,424	151.5%
5. 労働費			4,030,228	8,402,138	208.5%
1. 労政費			357,017	361,728	101.3%
2. 職業訓練費			2,874,716	7,209,425	250.8%
3. 雇用対策費			798,495	830,985	104.1%
7. 商工費			152,390,486	129,787,541	85.2%
1. 商業費			138,067,337	113,410,996	82.1%
2. 工鉱業費			11,088,425	12,286,913	110.8%
3. 企業指導費			1,704,690	1,995,780	117.1%
4. 観光費			1,530,034	2,093,852	136.9%

会 計			令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	比較 D／C
款			当 初 予 算	当 初 予 算	
項			C	D	
中小企業高度化 資金特別会計			2,832,199	3,005,689	106.1%
1. 商工費			247,695	250,773	101.2%
1. 商工費			247,695	250,773	101.2%
2. 公債費			2,584,504	2,754,916	106.6%
1. 公債費			2,584,504	2,754,916	106.6%

経済商工観光部		令和6年度 当 初 予 算	令和7年度 当 初 予 算	比較
合 計		160,078,922	142,187,155	88.8%

3 節別予算の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度 当初予算			令和7年度 当初予算			前 年 比		
	一般会計 D	特別会計 E	節 計 F	一般会計 D	特別会計 E	節 計 F	一般会計 D/A	特別会計 E/B	節 計 F/C
1 報酬	306,610		306,610	321,168		321,168	104.7%		104.7%
2 給料	2,188,642		2,188,642	2,213,865		2,213,865	101.2%		101.2%
3 職員手当等	1,594,400		1,594,400	1,641,899		1,641,899	103.0%		103.0%
4 共済費	857,187		857,187	748,333		748,333	87.3%		87.3%
7 報償費	77,487	1,400	78,887	71,223	1,350	72,573	91.9%	96.4%	92.0%
8 旅費	181,384	530	181,914	167,582	407	167,989	92.4%	76.8%	92.3%
9 交際費	1,155		1,155	1,155		1,155	100.0%		100.0%
10 需用費	679,465	205	679,670	871,179	205	871,384	128.2%	100.0%	128.2%
(うち食糧費)	3,617		3,617	3,109		3,109	86.0%		86.0%
11 役務費	36,771	718	37,489	35,669	718	36,387	97.0%	100.0%	97.1%
12 委託料	2,696,467	3,905	2,700,372	3,095,320	5,681	3,101,001	114.8%	145.5%	114.8%
13 使用料・賃借料	143,883	36	143,919	215,376	36	215,412	149.7%	100.0%	149.7%
14 工事請負費	1,313,188		1,313,188	6,098,560		6,098,560	464.4%		464.4%
15 原材料費	2,800		2,800	3,294		3,294	117.6%		117.6%
17 備品購入費	407,794		407,794	565,089		565,089	138.6%		138.6%
18 負担金・補助金・交付金	12,161,921		12,161,921	10,863,880		10,863,880	89.3%		89.3%
20 貸付金	128,719,429	240,080	128,959,509	105,862,693	240,845	106,103,538	82.2%	100.3%	82.3%
21 補償・補填・賠償金	525,725		525,725	531,454		531,454	101.1%		101.1%
22 償還金・利子・割引料		2,584,798	2,584,798		2,755,557	2,755,557		106.6%	106.6%
23 投資・出資金	1,000		1,000	600		600	60.0%		60.0%
24 積立金	5,231,965		5,231,965	5,872,488		5,872,488	112.2%		112.2%
26 公課費	950	220	1,170	639	220	859	67.3%	100.0%	73.4%
27 繰出金	118,500	307	118,807		670	670		218.2%	0.6%
計	157,246,723	2,832,199	160,078,922	139,181,466	3,005,689	142,187,155	88.5%	106.1%	88.8%

4 性質別予算の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度 当初予算			令和7年度 当初予算			前年比		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
	D	E	F	D	E	F	D/A	E/B	F/C
1 人件費	4,917,713		4,917,713	4,925,265		4,925,265	100.2%		100.2%
2 物件費	2,784,308	5,598	2,789,906	4,029,928	7,047	4,036,975	144.7%	125.9%	144.7%
3 維持補修費	3,372		3,372	3,307		3,307	98.1%		98.1%
5 貸付金	116,160,736	1,160,676	117,321,412	105,862,693	240,845	106,103,538	91.1%	20.8%	90.4%
6 積立金	5,032,289		5,032,289	5,872,488		5,872,488	116.7%		116.7%
7 出資金	1,000		1,000	600		600	60.0%		60.0%
8 補助費等	12,872,613	4,770	12,877,383	6,966,735	2,211	6,968,946	54.1%	46.4%	54.1%
9 普通建設事業	5,534,980		5,534,980	11,520,450		11,520,450	208.1%		208.1%
補助事業	298,774		298,774	1,714,176		1,714,176	573.7%		573.7%
一般公共									
その他	298,774		298,774	1,714,176		1,714,176	573.7%		573.7%
単独事業	5,232,906		5,232,906	9,806,274		9,806,274	187.4%		187.4%
公共									
その他	5,232,906		5,232,906	9,806,274		9,806,274	187.4%		187.4%
受託事業	3,300		3,300						
国直轄事業									
12 公債費		2,604,959	2,604,959		2,754,916	2,754,916		105.8%	105.8%
13 繰出金	118,500	3,206	121,706		670	670		20.9%	0.6%
合 計	147,425,511	3,779,209	151,204,720	139,181,466	3,005,689	142,187,155	94.4%	79.5%	94.0%

VIII 参 考 資 料

	ページ
1 経済商工観光部内における民間等との提携等状況一覧	129
2 宮城県と外国との友好提携・交流状況の一覧	133
3 宮城県主要工業団地一覧	135

1 経済商工観光部内における民間等との提携等状況一覧

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
緊急物資の輸送に関する協定	災害時における生活救援物資等緊急物資の輸送車両の確保、及び輸送 (商工金融課)	公益社団法人宮城県トラック協会	H9.3.18	
東北大学・宮城県・仙台市の人事交流に関する協定書	東北大学における知的活動の成果を地域に還元し、地域の活性化に資することを目的に地域連携の仕組みを深める新たな人事交流。 (新産業振興課)	東北大学 仙台市	H16.3.26	
宮城県と株式会社三井物産戦略研究所の連携と協力に関する協定書	・対内投資の促進 ・MEMS関連産業の振興 ・新エネルギーの利活用 ・その他産学官連携による新技術又は新事業の支援 (富県宮城推進室)	株式会社三井物産戦略研究所	H17.7.22	
宮城県と伊藤忠商事株式会社の連携と協力に関する協定書	相互に協力・連携が可能な分野での協働取組を進めることにより、地域における産業経済の成長を促進し、もって地域全体の活性化を図る。 (富県宮城推進室)	伊藤忠商事株式会社	H17.9.8	
基盤技術高度化支援に係る相互協力協定	地域企業の基盤技術の高度化を支援することにより、地域産業の競争力強化等を図る。 (新産業振興課)	県内外の大学、高専等計11機関	H20.1.15 H23.1.26 R3.11.22	
産業振興に関する協力協定書	・自動車関連産業、高度電子機械産業等の集積(企業誘致、県内企業支援等) ・県内企業の海外進出 ・産業振興に関するその他の事業 (富県宮城推進室)	株式会社七十七銀行 株式会社三井住友銀行	H20.7.14	
災害時における支援協力に関する協定書	トヨタ自動車東日本株式会社は、宮城県又は大衡村の要請に応じ災害時の支援協力について可能な範囲で対応する。 (自動車産業振興室)	トヨタ自動車株式会社 トヨタ自動車東日本株式会社 大衡村	H24.12.13	
災害時における外部給電可能な車両からの電力供給に関する協定書	災害時に、宮城県トヨタ販売店各社が所有する外部給電可能な車両の提供を受け、避難所等で電力を供給することにより、円滑な災害応急活動を実施する。 (自動車産業振興室)	宮城トヨタ自動車株式会社、仙台トヨタ株式会社、ネットトヨタ仙台株式会社	R2.8.7	

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
災害時における電動 車両等からの電力供 給に関する協定書	災害時に、宮城三菱自動車販売株式会 社が所有する電動車両等の提供を受 け、避難所等で電力を供給することに より、円滑な災害応急活動を実施す る。 (自動車産業振興室)	宮城三菱自動車販売 株式会社、三菱自動 車工業株式会社	R2. 11. 9	
中国ビジネス支援に 関する協定協力書	中国ビジネスを行う企業に対して連 携・協力して支援を行う。 (国際ビジネス推進室)	株式会社七十七銀行	H23. 2. 9	
宮城県における企業 の事業継続計画(B C P)策定等の支援に関 する協定書	県内企業の B C P 策定の支援及び策 定率向上のため、相互に連携し、地域 及び国土の強靱化を図る。 (中小企業支援室)	MS & AD インシュ アランスグループホ ールディングス(株) 県内 4 商工団体	H27. 3. 12	
キャリア教育・志教育 の推進に関する覚書	若年無業者の解消や非正規雇用問題 の解決、早期離職の抑制や地元定着に 向けて、子どもたちや若者の勤労観・ 職業観を醸成し、地域に対する深い理 解を育む。 (産業人材対策課)	県教育委員会 宮城労働局 東北経済産業局 東北学院大学(COC+ 事業実施責任者) 宮城県中小企業家同 友会	H27. 10. 23	
キャリア教育・志教育 の推進に関する覚書	若年無業者の解消や非正規雇用問題 の解決、早期離職の抑制や地元定着に 向けて、子どもたちや若者の勤労観・ 職業観を醸成し、地域に対する深い理 解を育む。 (産業人材対策課)	NP0 法人まなびのた ねネットワーク、NP0 法人ハーベスト、(一 社)ワカツク、(一社) 教育総合支援機構ゆ わう、ハリウコミュ ニケーションズ(株)	H28. 3. 25	
宮城県、仙台市、宮城 県内 9 大学等、七十七 銀行、仙台銀行及び仙 台商工会議所の連携・ 協力に関する協定書	県内の学生に対し、県内にある就職先 の多様な魅力及び優位性を知らしめ、 県内に所在する大学等の卒業生の県 内就職率を向上させるとともに、県内 における産学官全体の興隆に寄与す ることを目的とする。 (産業人材対策課)	仙台市、東北学院大 学、尚絅学院大学聖 和学園短期大学、仙 台大学、仙台白百合 女子大学、東北生活 文化大学、東北生活 文化大学短期大学 部、宮城学院女子大 学、仙台高等専門学 校、(株)七十七銀行、 (株)仙台銀行、仙 台商工会議所	R2. 12. 21	

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
みやぎ・せんだい地域 人材育成協働事業プ ラットフォームに関 する協定書	県内の学生に対し、県内にある就職先 の多様な魅力及び優位性を知らせ、 県内に所在する大学等の卒業生の県 内就職率を向上させるとともに、県内 における産学官全体の興隆に寄与す ることを目的とする。 (産業人材対策課)	仙台市、東北学院大 学、尚絅学院大学、 聖和学園短期大学、 仙台大学、仙台白百 合女子大学、東北生 活文化大学、東北生 活文化大学短期大学 部、東北福祉大学、 東北文化学園大学、 宮城学院女子大学、 仙台高等専門学校、 (株)七十七銀行、 (株)仙台銀行、仙 台商工会議所、(一 社)宮城県情報サー ビス	R3.5.18	
知的財産の活用によ る産業振興のための 協力に関する協定	知的財産の活用により宮城県内の産 業振興を図る。 (新産業振興課)	日本弁理士会	R2.4.1	
国立大学法人東北大 学金属材料研究所と 宮城県産業技術総合 センターとの地域の 産業振興に関する協 定	東北大学金属材料研究所と宮城県産 業技術総合センターが地域の産業振 興に貢献することを目的として、両者 が行う研究、企業支援、人材育成等 において相互に連携する。 (新産業振興課)	東北大学金属材料研 究所	H29.6.7	
宮城県と日本航空株 式会社との連携と協 力に関する協定	県内の地域活性化を図るため、「観光 振興」と「人材育成」に関する取組を 連携・協力して行う。 (富県宮城推進室)	日本航空株式会社	H30.3.19	
インバウンドプロモ ーション連携に関す る協定書	欧米を対象としたインバウンドプロ モーション活動に連携して取り組む。 (観光プロモーション推進室)	一般社団法人せとう ち観光推進機構	H30.7.6	
スマートモビリティ 社会システム実証プ ロジェクト推進に関 する協定書	多様な電動モビリティを活用し、沿岸 被災地における地域課題の解決及び 持続可能な低炭素社会の構築並びに 先進技術の社会実装に係る検証を目 的とした実証事業を連携して推進す る。 (自動車産業振興室)	トヨタ自動車東日本 株式会社 女川町 南三陸町 気仙沼市 利府町 七ヶ浜町	R6.3.27	

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
ナノテクノロジーの分野における宮城県と日欧産業協力センターとの覚書	宮城県内と欧州連合域内とのナノテクノロジー分野の振興のため、日欧双方の企業間の取引及び投資を促進し、両地域の発展につながるよう必要な情報交換及び協力を行い、強固かつ長期的な関係を構築する。 (国際ビジネス推進室)	日欧産業協力センター	H31.1.29	
大学等との学生UIJターン就職支援に関する協定	県内企業情報の提供、インターンシップの実施等について、大学等と連携して取り組むことにより、UIJターン就職の一層の促進を図り、県内企業の人材確保を支援する。 (雇用対策課)	専修大学 創価大学 学校法人片柳学園 立正大学 獨協大学 神奈川工科大学 日本大学 拓殖大学 駒澤大学 東洋大学 明治学院大学 神奈川大学 同志社大学 法政大学 関西大学 千葉商科大学 立命館大学 国士舘大学 関西学院大学 千葉工業大学 城西国際大学 玉川大学 東京女子大学 東京家政大学・短期大学部 東海大学 文教大学 中央学院大学 白鷗大学	H28.9.12 H29.6.9 H30.11.27 H31.2.12 H31.2.15 R1.5.31 R1.6.6 R1.7.31 R1.9.2 R1.10.28 R1.11.19 R2.3.23 R5.3.28 R5.8.1 R5.8.21 R5.9.1 R5.10.30 R6.1.19 R6.1.31 R6.3.29 R6.7.1 R6.8.2 R6.10.1 R6.10.1 R6.11.1 R6.11.28 R7.3.18 R7.3.28	
価格転嫁の円滑化に関する協定	中小企業・小規模事業者における賃上げを実現するため、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格転嫁することについての気運を醸成することにより、サプライチェーン全体での共存共栄、付加価値の向上を図り、もって県内中小企業・小規模事業者の稼げる力を高めることを目的とする。 (中小企業支援室)	東北経済産業局、宮城労働局、東北農政局、東北運輸局、宮城県経営者協会、宮城県商工会議所連合会、宮城県商工会連合会、宮城県中小企業団体中央会、日本労働組合総連合会宮城県連合会	R5.5.22	

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
SENDAI STARTUP CAMPUS 形成等に係る連携協 力協定	「SENDAI STARTUP CAMPUS」の形成 及びスタートアップ創出などの取組 みを推進し、地域社会の発展に寄与す ることを目指すもの。 (新産業振興課)	東北大学 仙台市 宮城県 日本電信電話株式会 社 NTT 情報ネットワ ーク総合研究所 東日本電信電話株式 会社宮城事業部 NTT アーバンソリュ ーションズ株式会社	R5. 6. 6	
宮城県と株式会社アド グローブとの伝統 的工芸品産業の振興 に関する連携協定	緊密な連携と、双方の資源を有効に活 用した協働による活動を推進し、宮城 県の伝統的工芸品の魅力向上及び産 業としての継続・拡大の促進を図る。 (新産業振興課)	株式会社アドグロー ブ	R6. 3. 13	
宮城県と株式会社パン ・パシフィック・イン ターナショナルホール ディングスとの 宮城県産品の海外へ の販路拡大等に関す る包括連携協定	宮城県産品の海外への販路拡大及び 販売促進を図り、地域経済の活性化に 資するため、協働してネットワーク (商流)の構築、拡大に取り組む。 (国際ビジネス推進室)	株式会社パン・パシ フィック・インター ナショナルホールデ ィングス	R5. 12. 22	

2 宮城県と外国との友好提携・交流状況の一覧

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
日本国宮城県と中華人 民共和国吉林省との友 好県省締結に関する議 定書	・友好県省として提携することに 合意する。 ・平和友好、平等互惠、相互信頼、 長期安定の原則に基づき、互い に有益であると認める分野にお いて交流に努める。 (国際政策課)	中華人民共和国吉林 省	S62. 6. 1	
日本国宮城県とアメリ カ合衆国デラウェア州 との姉妹県州締結に関 する議定書	・姉妹県州を締結することに合意 する。 ・行政、産業・経済、教育等各種の 分野における相互に有益な交流 及び協力事業を推進し、両県州 の発展及び住民の福祉の向上の ために協力していく。 (国際政策課)	アメリカ合衆国デラ ウェア州	H9. 9. 10	
宮城県庁(日本国)とニ ジェゴロド州政府(ロシ ア連邦)との経済・貿易、 学術・技術、社会、文化	・経済・貿易、学術・技術、文化の 協力及び発展における協力を実 現する。 (国際政策課)	ロシア連邦ニジェゴ ロド州	H22. 5. 17	

の協力に関する協定				
オルレ事業提携に関する協定	・オルレに関する互いのノウハウとネットワークを分かち合うことで、相互共同の利益を拡大させる。 (観光戦略課)	社団法人済州オルレ	H29. 11. 21	
宮城オルレと淡蘭古道の友情の道に関する協定	・文化交流、協力拡大、情報共有により持続的な発展に寄与する。 (観光戦略課)	台湾交通部観光署	R5. 11. 12	
在日本ベトナム社会主義共和国大使館と宮城県における観光分野、投資環境・輸出入分野及び人材交流分野に関する協力覚書	・観光分野、投資環境・輸出入分野及び人材交流分野における両者間の協力、協調を強化促進し発展させる。	在日本ベトナム社会主義共和国大使館	R7. 1. 23	

4 宮城県内の主要工業団地一覧

令和7年4月1日現在

地域	番号	団地名	市町村名	開発総面積 (ha)	分譲可能 面積(ha)	備考
仙南	1	金山	丸森町	1.46	1.46	
	2	大鷹沢	白石市	24.6	1.4	
	3	仙台南部	白石市	23.6	23.6	未造成
	4	薄木	村田町	5.5	2.9	未造成
	5	北川原山	川崎町	9.6	8.6	一部造成済み
仙塩	6	亶理インター	亶理町	21.5	未定	未造成
	7	仙台空港フロンティアパーク	岩沼市	17.7	0.1	
	8	愛島西部(第二期)	名取市	43.0	6.8	一部造成済み
	9	閑上東	名取市	57.7	3.4	
	10	泉パークタウン・ソフトパーク	仙台市	16.0	1.5	
	11	唄沢	利府町	54.9	19.5	未造成
	12	成田二期北	富谷市	202.1	132.4	未造成
	13	松島イノベーションヒルズ	松島町	54.6	28.0	造成中
	14	吉岡西部流通	大和町	30.4	15.0	造成中
	15	第二仙台北部中核	大衡村	308.6	48.1	
	16	第一仙台北部中核	大衡村	298.8	2.0	
大崎	17	三本木SIC東部	大崎市	4.1	2.3	
	18	大原	色麻町	9.8	6.2	一部造成済み
	19	黄金山	涌谷町	8.1	3.5	
栗原	20	築館	栗原市	56.4	32.3	未造成
	21	若柳金成インター	栗原市	10.0	2.5	
登米	22	長沼第二	登米市	12.2	5.5	
	23	長根	登米市	11.0	5.1	未造成
石巻	24	グリーンタウンやもと	東松島市	20.2	5.5	
	25	みそら	東松島市	51.18	3.99	
	26	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市, 東松島市	327.9	14.8	
	27	上釜南部・下釜南部地区	石巻市	63.0	9.0	
	28	湊西地区	石巻市	40.4	4.0	
気本 仙沼 ・ 吉沼	29	志津川十日町	南三陸町	0.98	0.98	
	30	小泉地区	気仙沼市	4.2	3.1	未造成

本書に関する御意見や御提案は下記までお願いします。

宮城県 経済商工観光部 富県宮城推進室
(担当:商工企画班)
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8-1
TEL (022)211-2791
FAX (022)211-2719
Eメール fukensui@pref.miyagi.lg.jp